

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

徳島県

市区町村名 ページ

徳島市	2	板野町	42			
鳴門市	4	上板町	44			
小松島市	6	つるぎ町	46			
阿南市	8	東みよし町	48			
吉野川市	10					
阿波市	12					
美馬市	14					
三好市	16					
勝浦町	18					
上勝町	20					
佐那河内村	22					
石井町	24					
神山町	26					
那賀町	28					
牟岐町	30					
美波町	32					
海陽町	34					
松茂町	36					
北島町	38					
藍住町	40					

令和6年度 財務書類に関する情報①

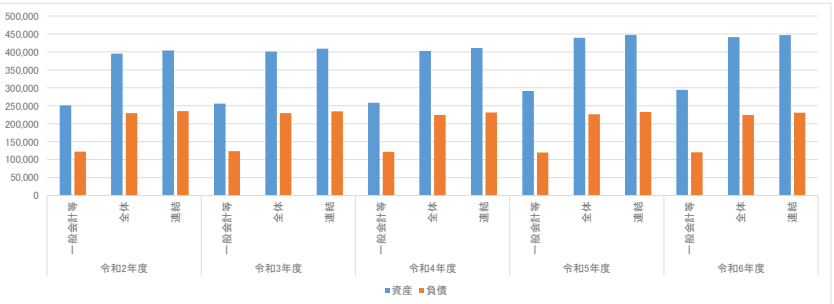
団体名 徳島県徳島市
団体コード 362018

人口	244,830 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,978 人
面積	191.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	58,811,802 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	32.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

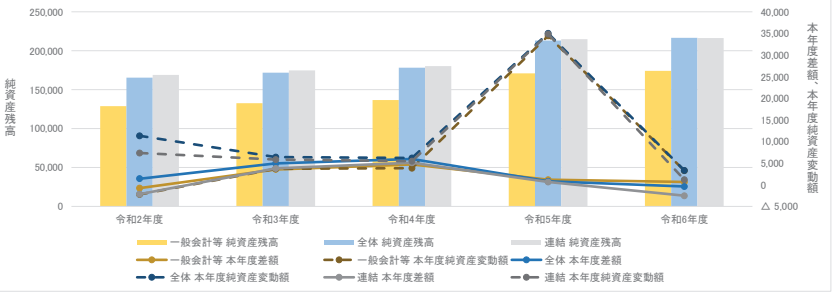
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		250,940	255,964	258,113	290,919	294,663
一般会計等	資産	122,011	123,329	121,623	119,990	120,456
	負債	395,243	401,026	402,573	439,347	441,039
全体	資産	229,720	229,106	224,434	226,187	224,542
	負債	403,907	409,070	411,170	447,676	447,019
連結	資産	235,096	234,406	231,056	232,713	230,864
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,744百万円の増加となった。主な要因は事業用資産の増加であり、減価償却等による資産の減少額が、土地及び工作物等に係る資産の増加額を下回ったためである。
全体では、資産総額は、水道事業会計等が保有するインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて146,376百万円多くなるが、負債総額も公共施設等整備費支出に地方債を充当したこと等から104,086百万円多くなっている。
連結では、資産総額は、徳島県後期高齢者医療広域連合や徳島市土地開発公社等が保有する資産を計上していること等により、一般会計等に比べて152,356百万円多くなるが、負債総額も各公社等の借入金を計上していること等により、一般会計等に比べて110,408百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

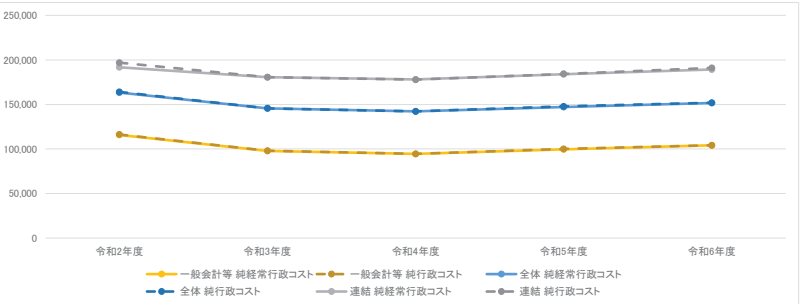
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 775	3,556	4,706	1,190	662
	本年度純資産変動額	△ 2,249	3,706	3,854	34,438	3,279
全体	純資産残高	128,929	132,636	136,490	170,928	174,207
	本年度差額	1,414	4,939	5,966	787	△ 388
	本年度純資産変動額	11,321	6,397	6,220	35,021	3,337
連結	純資産残高	165,523	171,919	178,139	213,160	216,497
	本年度差額	△ 2,192	3,795	5,102	632	△ 2,519
	本年度純資産変動額	7,353	5,852	5,450	34,848	1,193
連結	純資産残高	168,811	174,663	180,114	214,962	216,155
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、純行政コストが3,998百万円増加しているものの、無償所管換等が30,633百万円減少しており、本年度末純資産残高は3,279百万円増加した。
全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険事業特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が18,841百万円、純資産残高は42,290百万円多くなった。
連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への県県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が36,331百万円、純資産残高は41,948百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

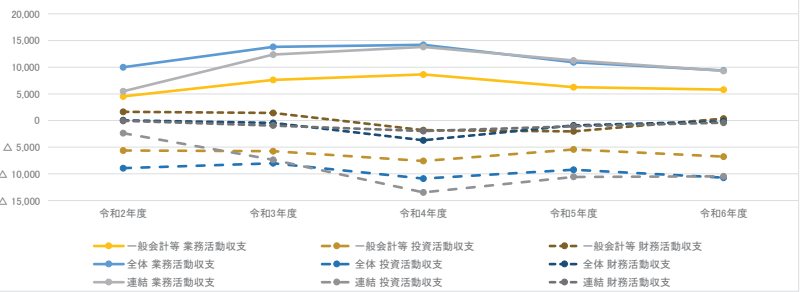
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	115,791	97,908	94,517	99,535	104,053
	純行政コスト	116,269	97,956	94,553	100,077	104,075
全体	純経常行政コスト	163,367	145,569	142,247	147,019	151,695
	純行政コスト	164,094	145,701	142,244	147,737	151,822
連結	純経常行政コスト	191,729	180,513	178,092	183,802	189,230
	純行政コスト	196,926	180,646	177,947	184,299	191,081



分析:
一般会計等においては、経常費用が前年度末から4,003百万円の増加となった。経常費用のうち、補助金や社会保障給付費等の移転費用は57,615百万円とほぼ横ばいであるのに対し、人件費等の業務費用は5,0149百万円であり、前年度から1,678百万円増加した。最も金額が大きい社会保障給付費は28,157百万円であり、純行政コストの28.3%を占めている。今後高齢化の進展などにより、社会保障給付費が高水準で推移することが見込まれるため、事務事業の重点化や補助金等の見直しにより、費用の節減を図る。
全体では、水道事業会計の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計に比べて経常収益が16,830百万円多くなるが、特別会計の国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も一般会計に比べて39,839百万円多くなり、純行政コストは52,160百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象公社等の事業収益を計上し、経常収益が18,563百万円多くなっている上に、人件費が8,902百万円多くなっているなど、経常費用が103,740百万円多くなり、純行政コストは89,695百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	4,521	7,606	8,644	6,234	5,787
	投資活動収支	△ 5,617	△ 5,756	△ 7,586	△ 5,428	△ 6,775
全体	財務活動収支	1,634	1,435	△ 1,811	△ 2,038	360
	業務活動収支	9,993	13,813	14,194	10,906	9,376
全体	投資活動収支	△ 8,944	△ 8,020	△ 10,882	△ 9,213	△ 10,708
	財務活動収支	38	△ 441	△ 3,700	△ 908	△ 170
連結	業務活動収支	5,471	12,377	13,795	11,244	9,291
	投資活動収支	△ 2,372	△ 7,353	△ 13,472	△ 10,562	△ 10,458
連結	財務活動収支	△ 54	△ 937	△ 1,973	△ 1,088	△ 394
	財務活動収支					

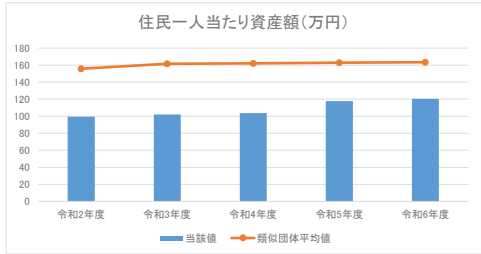


分析:
一般会計等においては、前年度に比べ基金取崩収入が減少したものの、公共施設等整備費支出が増加したため、投資活動収支が前年度から1,933百万円増加した。財務活動収支は、地方債等発行収入が2,102百万円増加したため、360百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,589百万円多い9,376百万円となっている。投資活動収支では、投資活動収入は減少したものの、投資活動支出も減少したため、前年度から1,669百万円増加した。財務活動収支は、地方債発行収入が4,331百万円増加したものの、地方債等償還支出も4,880百万円増加したため、前年度から738百万円増加し、本年度末資金残高は前年度から1,540百万円減少し、14,087百万円となった。
連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合や徳島市土地開発公社等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,504百万円多い9,291百万円となっている。投資活動収支では、前年度とほぼ横ばいで104百万円の増となっている。財務活動収支は、地方債等の償還支出額が地方債等発行収入を上回ったことから、△394百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,601百万円減少し、15,892百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

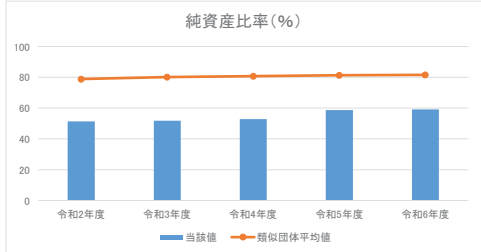
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,094,007	25,596,419	25,811,284	29,091,852	29,466,329
人口	252,093	250,723	249,040	246,967	244,830
当該値	99.5	102.1	103.6	117.8	120.4
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

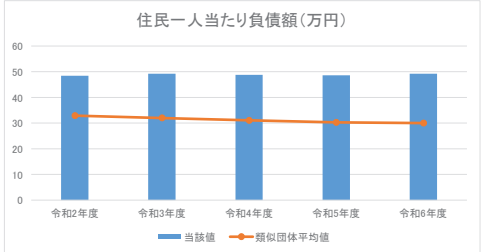
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	128,929	132,636	136,490	170,928	174,207
資産合計	250,940	255,964	258,113	290,919	294,663
当該値	51.4	51.8	52.9	58.8	59.1
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

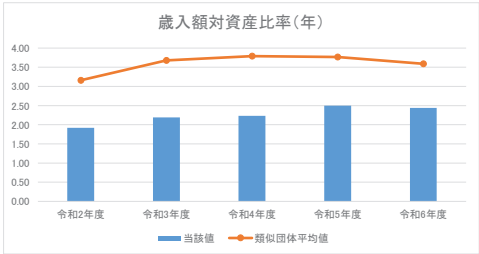
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	12,201,059	12,332,862	12,162,329	11,999,049	12,045,639
人口	252,093	250,723	249,040	246,967	244,830
当該値	48.4	49.2	48.8	48.6	49.2
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

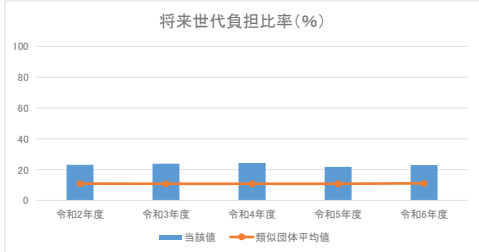
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	250,940	255,964	258,113	290,919	294,663
歳入総額	130,453	116,935	115,884	116,367	120,554
当該値	1.92	2.19	2.23	2.50	2.44
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	53,336	55,168	56,145	57,514	61,469
有形・無形固定資産合計	230,909	231,205	231,133	263,636	267,831
当該値	23.1	23.9	24.3	21.8	23.0
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

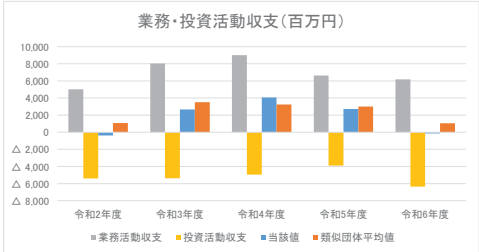
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,028	8,029	9,018	6,619	6,193
投資活動収支 ※2	△ 5,394	△ 5,377	△ 4,941	△ 3,893	△ 6,342
当該値	△ 366	2,652	4,077	2,726	△ 149
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

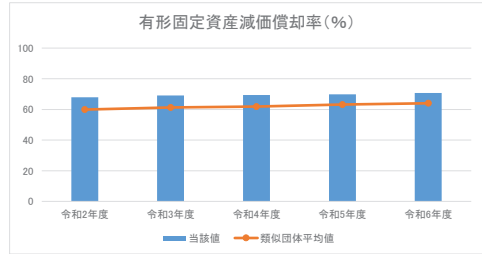
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	186,726	191,979	197,215	201,567	207,078
有形固定資産 ※1	275,067	277,880	284,000	288,507	293,054
当該値	67.9	69.1	69.4	69.9	70.7
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

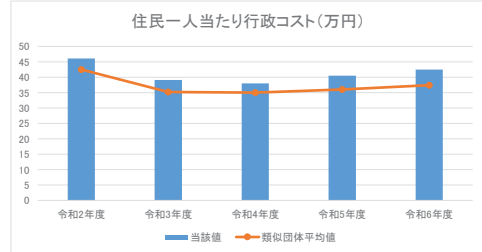
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

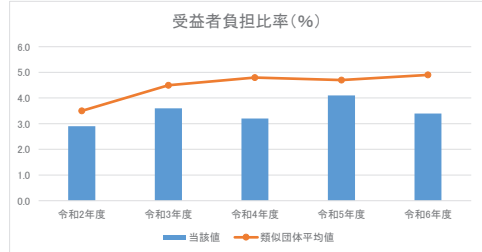
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	11,626,944	9,795,640	9,455,326	10,007,702	10,407,477
人口	252,093	250,723	249,040	246,967	244,830
当該値	46.1	39.1	38.0	40.5	42.5
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,470	3,653	3,139	4,226	3,711
経常費用	119,261	101,561	97,655	103,761	107,764
当該値	2.9	3.6	3.2	4.1	3.4
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本市では、国基準に従い昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価しているため、資産額が低くなっている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、これは類似団体に比べて前年度末資金残高が低いためである。資金残高を増加させるため、令和6年度までに財政調整基金及び減価基金残高を標準財政規模の11%以上まで積み立てることを目標としている。

有形固定資産減価償却率については、築30年以上経過した施設が全施設(延床面積全体)の60%以上を占めていることから、償却率が類似団体平均を上回っている。施設の老朽化に対して公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や最適化を行うことにより、財政負担の軽減や平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、これは類似団体に比べて純資産合計が低いためである。純資産比率を高めるために、行財政改革推進プラン2021に基づいて徹底した内部努力や事務事業の見直しによる経費の削減等により、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは類似団体に比べて地方債残高が高いためである。また、国基準に従い昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価しており、有形・無形固定資産合計が低くなっているためである。今後、地方債は臨時財政対策債を除く通常債残高の縮小を図り、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度に比べ2.5万円増加した。要因は純行政コストのうち、物件費が1,183百万円増加したためである。行財政改革推進プラン2025に基づいて徹底した内部努力や事務事業の見直しによる経費の削減等により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、負債額の主内訳は地方債と退職手当引当金である。今後、地方債は臨時財政対策債を除く通常債残高の縮小を図り、将来の公費負担の軽減に努める。また、退職手当引当金は、外部委託の実施や職員体制の見直し等により、引当金の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支が前年度より減少し、投資活動収支の赤字額が前年度より増加したため、149百万円の黒字となった。黒字の主な要因は、公共施設等整備費支出が減少等したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が減少したため、前年度に比べて0.7%減少した、類似団体平均値を下回った。今後も、事務事業の重点化や補助金等の見直しにより、経常費用の節減を図り、受益者負担の適正化を推進する。

令和6年度 財務書類に関する情報①

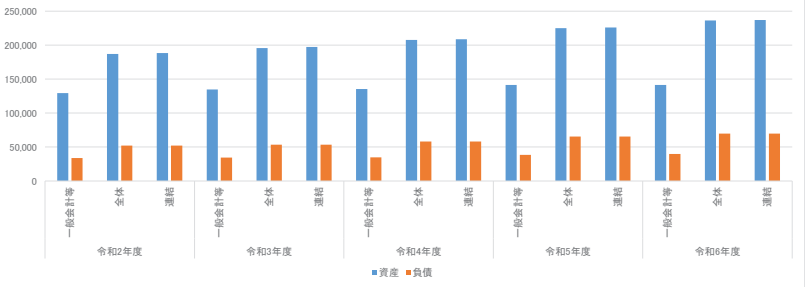
団体名 徳島県鳴門市
団体コード 362026

人口	53,240 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	485 人
面積	135.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,353.211 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	95.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

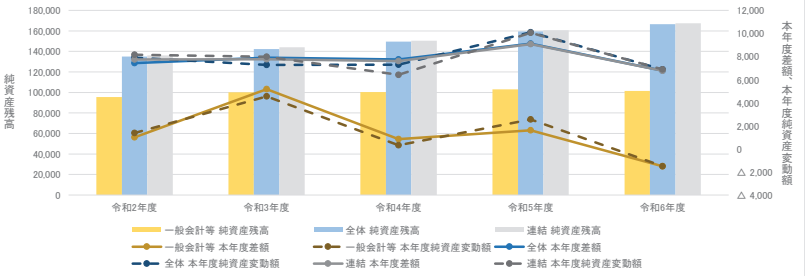
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	129,437	134,584	135,322	141,537	141,275
	負債	33,936	34,538	34,951	38,626	39,866
全体	資産	187,079	195,641	207,719	224,924	236,192
	負債	52,147	53,436	58,224	65,327	69,716
連結	資産	188,250	197,516	208,733	225,898	237,169
	負債	52,197	53,490	58,285	65,391	69,790



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から262百万円の減少(△0.2%)し、流動資産も、現金預金と基金の減少により609百万円の減少(△6.9%)となった。負債総額については、前年度末から1,240百万円の増加(+3.2%)となっており、増加額の内訳としては、地方債(+937百万円)が最も大きい。
全体会計においては、資産総額が前年度末から11,268百万円増加し、負債総額は4,389百万円増加している。資産総額は、上水道、下水道などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計より94,917百万円多くなっている。
連結会計においては、資産総額が前年度末から11,271百万円増加し、負債総額は4,399百万円増加している。資産総額は、鳴門市観光コンベンション株式会社の事業用資産等が計上されているため、全体会計より977百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

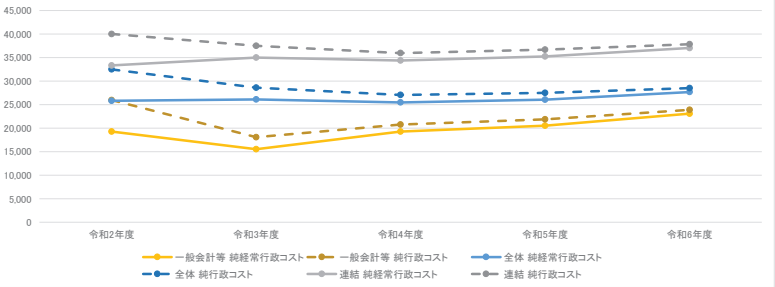
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	992	5,171	837	1,606	△1,512
	本年度純資産変動額	1,374	4,545	324	2,540	△1,503
	純資産残高	95,501	100,047	100,371	102,911	101,408
全体	本年度差額	7,425	7,906	7,750	9,118	6,777
	本年度純資産変動額	7,902	7,273	7,291	10,101	6,880
	純資産残高	134,932	142,205	149,496	159,597	166,476
連結	本年度差額	7,749	7,761	7,610	9,078	6,770
	本年度純資産変動額	8,158	7,972	6,422	10,058	6,873
	純資産残高	136,054	144,026	150,449	160,507	167,379



分析:
一般会計等においては、純行政コストが増加(前年度比+2,010百万円)し、収収等の財源(22,389百万円)を純行政コスト(23,901百万円)が上回ったことから、本年度差額が△1,512百万円となった、また、本年度末の純資産残高は101,408百万円(前年度比△1,503百万円)となった。
全体会計では、国民健康保険や介護保険などの特別会計の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,342百万円多くっており、本年度差額は6,777百万円(前年度比△2,341百万円)、純資産残高は166,476百万円(前年度比+6,879百万円)となった。
連結会計では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が収収等に含まれることから、全体会計と比べて収収等が4,430百万円多くっており、本年度差額は6,770百万円(前年度比△2,308百万円)、純資産残高は167,379百万円(前年度比+6,852百万円)となった。

2. 行政コストの状況

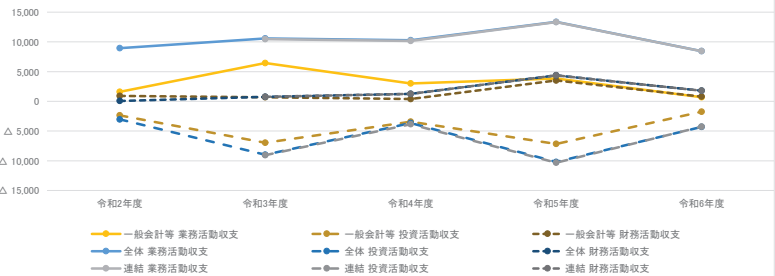
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,281	15,521	19,280	20,518	23,081
	純行政コスト	25,969	25,969	18,079	21,891	23,901
全体	純経常行政コスト	25,795	26,106	25,458	26,069	27,668
	純行政コスト	32,483	28,595	27,050	27,494	28,487
連結	純経常行政コスト	33,331	34,995	34,353	35,243	37,039
	純行政コスト	40,019	37,485	35,944	36,667	37,857



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは23,081百万円(前年度比+2,563百万円)となった。これは、前年度と比べて、人件費や物件費などの業務費用が増加したこと、補助金や社会保障給付などの移転費用が増加したことが要因である。また、臨時損失は減少(前年度比△550百万円)しているが、純経常行政コストが増加しているため、純行政コストは増加(前年度比+2,010百万円)となっている。
全体会計の特徴としては、水道、下水道料金の使用料及び手数料、舟券売上金等の収益があり、費用としては、国民健康保険、介護保険の負担金の計上がある。これらの収益や費用を計上し、一般会計等と比べた純行政コストは4,586百万円多くなっている。
連結会計では、全体会計からさらに徳島県後期高齢者医療広域連合などの経常費用が加わり、全体会計と比べて、純行政コストは9,370百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,600	6,443	2,995	3,855	693
	投資活動収支	△2,374	△6,957	△3,436	△7,172	△1,749
	財務活動収支	905	699	390	3,515	782
全体	業務活動収支	8,928	10,585	10,277	13,366	8,441
	投資活動収支	△3,029	△8,989	△3,640	△10,193	△4,309
	財務活動収支	57	758	1,272	4,369	1,772
連結	業務活動収支		10,450	10,147	13,331	8,432
	投資活動収支		△9,053	△8,853	△10,325	△4,254
	財務活動収支		757	1,271	4,368	1,772

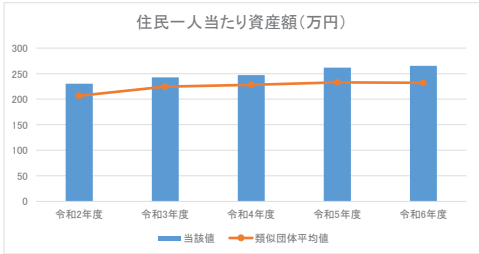


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は693百万円(前年度比△3,162百万円)となった。これは、収収等の減により業務収入が減少(前年度比△1,076百万円)したこと、業務費用と移転費用の増により業務支出が増加(前年度比+1,192百万円)したことが主な要因である。投資活動収支については、投資活動支出が減(前年度比△5,942百万円)となり、△1,749百万円(前年度比+5,423百万円)となった。財務活動収支については、地方債発行収入が減少したことから782百万円(前年度比△2,733百万円)となり、本年度末資金残高は1,103百万円(前年度比△273百万円)となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債等の発行収入により確保している状況であるとともに、今後の投資的経費の需要も予想されることから、行財政改革をさらに推進し、健全な財政運営に努める。
全体会計では、国民健康保険や介護保険の保険料が収収等に含まれること、水道、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、一般会計等より7,748百万円多い10,450百万円となった。また、投資活動収支は、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等が減となったため△4,309百万円(+5,884百万円)、財務活動収支は、地方債発行収入が減少(前年度比△2,602百万円)したことから1,772百万円となり、本年度末資金残高は43,894百万円(前年度比△5,904百万円)となった。
連結会計では、徳島県後期高齢者医療広域連合などの補助金等支出が加わり、業務活動収支は全体会計より9百万円少ない8,432百万円、投資活動収支は△4,254百万円、財務活動収支は1,772百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

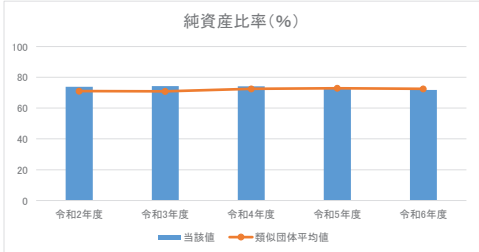
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,943,732	13,458,410	13,532,249	14,153,705	14,127,500
人口	56,237	55,466	54,746	54,033	53,240
当該値	230.2	242.6	247.2	261.9	265.4
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

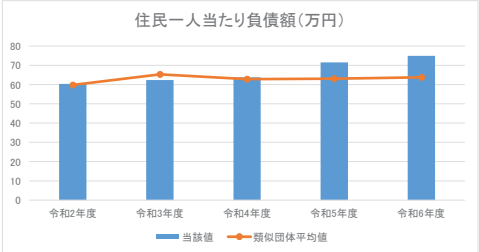
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	95,501	100,047	100,371	102,911	101,408
資産合計	129,437	134,584	135,322	141,537	141,275
当該値	73.8	74.3	74.2	72.7	71.8
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

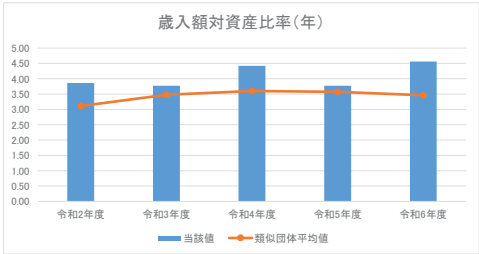
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,393,620	3,453,752	3,495,149	3,862,620	3,986,600
人口	56,237	55,466	54,746	54,033	53,240
当該値	60.3	62.3	63.8	71.5	74.9
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

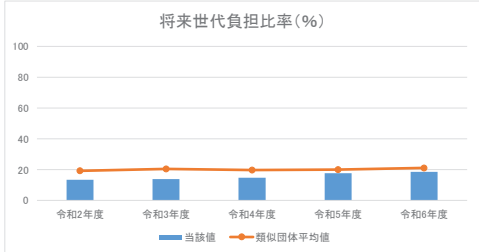
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	129,437	134,584	135,322	141,537	141,275
歳入総額	33,528	35,741	30,635	37,533	30,985
当該値	3.86	3.77	4.42	3.77	4.56
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	16,176	16,808	17,885	22,273	23,234
有形・無形固定資産合計	120,549	121,215	121,334	125,969	125,493
当該値	13.4	13.9	14.7	17.7	18.5
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

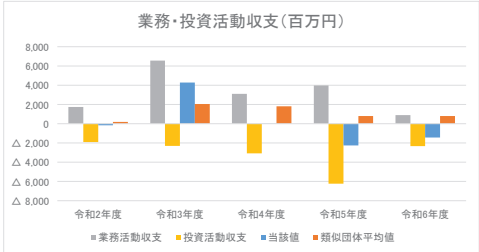
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,741	6,563	3,106	3,979	885
投資活動収支 ※2	△ 1,913	△ 2,295	△ 3,076	△ 6,231	△ 2,329
当該値	△ 172	4,268	30	△ 2,252	△ 1,444
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

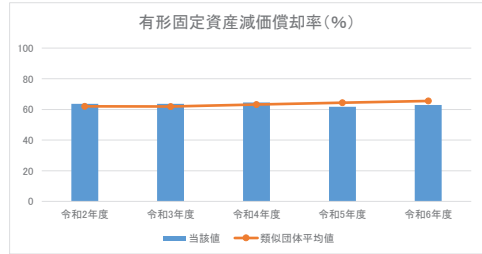
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	61,278	63,427	65,275	67,131	68,859
有形固定資産 ※1	96,398	99,532	101,193	108,754	109,549
当該値	63.6	63.7	64.5	61.7	62.9
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

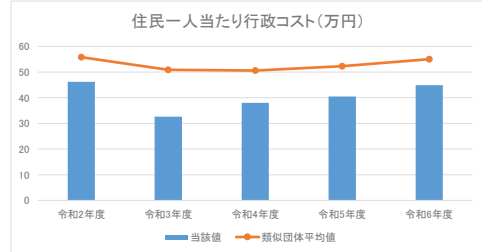
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

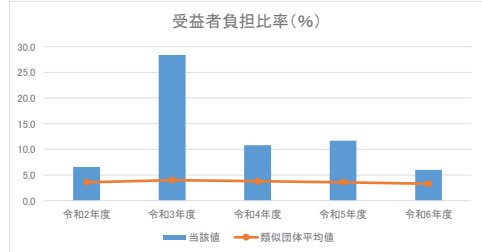
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,596,936	1,807,911	2,078,462	2,189,083	2,390,100
人口	56,237	55,466	54,746	54,033	53,240
当該値	46.2	32.6	38.0	40.5	44.9
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,353	6,166	2,345	2,730	1,474
経常費用	20,634	21,687	21,625	23,248	24,555
当該値	6.6	28.4	10.8	11.7	6.0
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、265.4万円(前年度比+3.5、類似団体平均値比+33.2)、歳入額対資産比率については、4.56(前年度比+0.79、類似団体平均値比+1.1)となっている。これらの傾向は、継続している公共施設等の更新、改修や新築工事等を実施していることが主な要因である。なお、道路や河川の敷地等について、取得価額が不明なものについては、備価額1円で計上している。

有形固定資産減価償却率については、62.9%(前年度比+1.2、類似団体平均値比△2.6)となっている。現状、昭和56年以前に建築された建物が大半を占めており、更新時期を迎えているため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点での施設の更新や統廃合、長寿命化などを検討、実行している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、71.8%(前年度比△0.9、類似団体平均値比△0.8)となっている。税收等の財源が純行政コストを下回ったことにより純資産は減少し、前年度比△0.9%となった。

将来世代負担比率については、18.5%(前年度比+0.8、類似団体平均値比△2.6)となっている。資産の老朽化が進んでいる本市では、今後の投資的経費の需要も見込まれることから、固定資産及び地方債残高の増加が見込まれる。将来世代への負担を多く残さないよう効率的な投資、財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、44.9万円(前年度比+4.4、類似団体平均値比△10.1)となっている。また、人件費や物件費、移転費用といった経常費用が増加したことにより純行政コストは増加している。

経常費用のうち、人件費と物件費等が54.7%を占めていることから、行財政改革を推進し、適正な定員管理や民間で実施可能な事業の委託等について検討を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、74.9万円(前年度比+3.4、類似団体平均値比+11.2)となっている。資産の老朽化が進んでいる本市では、今後の投資的経費の財源として地方債の発行を見込むことから、負債額には注視し、効率的な投資、財政運営を行う必要がある。

基礎的財政収支は、△1,444百万円(前年度比+808、類似団体平均値比△2,238.8)となっている。これは、公共施設等整備費支出などが前年度より減少したことが要因であるが、引き続き、今後も投資的経費の需要を見込むことから、投資活動収支の赤字が懸念される。引き続き業務活動収支の改善や適切な地方債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、6.0%(前年度比△5.7、類似団体平均値比+2.7)となっている。これは、経常収益が前年度と比べて減少(△125.6百万円)したことが主な要因である。

また、公共施設等の使用料については、他団体の状況等も考慮しながら、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

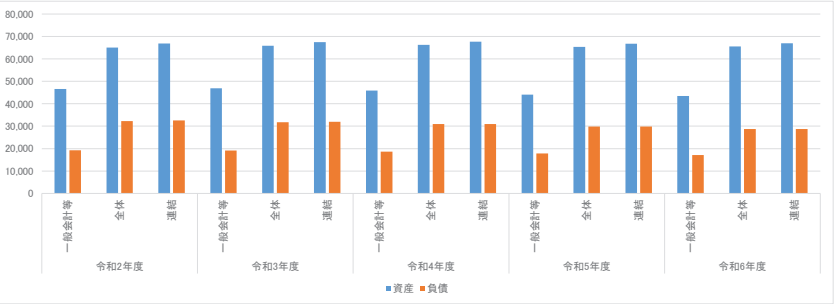
団体名 徳島県小松島市
団体コード 362034

人口	34,604 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	360 人
面積	45.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,299.630 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	12.0 %
		将来負担比率	49.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

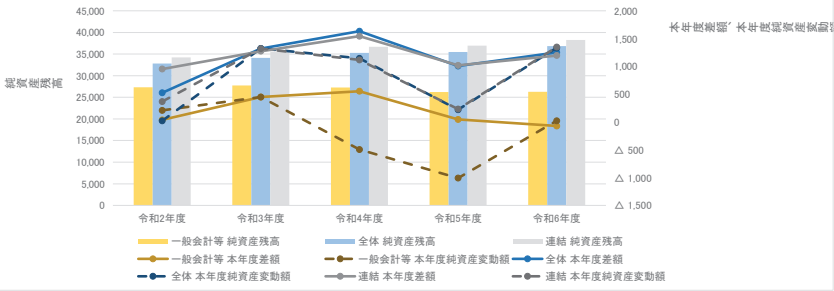
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	46,554	46,853	45,874	44,092	43,426
	負債	19,263	19,113	18,628	17,855	17,167
全体	資産	65,087	65,896	66,260	65,355	65,542
	負債	32,289	31,775	30,995	29,867	28,720
連結	資産	66,833	67,492	67,681	66,786	66,989
	負債	32,587	31,925	30,997	29,869	28,725



分析:
一般会計等においては、普通建設事業において小松島飛行場周辺洪水対策事業におけるポンプ場整備やごみ焼却施設整備事業、新小学校施設整備事業などの増があったものの、減価償却による減少が上回り、固定資産全体で332百万円の減、流動資産において現金預金が増した点等により資産全体では666百万円の減(1.51%の減)、負債については、地方債の償還がすんだことから、688百万円の減(3.85%)の減となった。
全体会計については、競輪事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の減価償却がすんだものの、競輪施設整備等基金への積立により資産総額では187百万円の増(0.29%の増)となった。負債総額は、水道事業及び下水道事業の地方債の償還により、1,147百万円の減(3.84%)の減となった。
連結会計では、衛生組合で物品の増を減価償却が上回ったものの、産業振興協会の事業用資産の増などにより資産合計で203百万円の増(0.3%の増)、負債総額で1,144百万円の減(3.83%の減)となった。

3. 純資産変動の状況

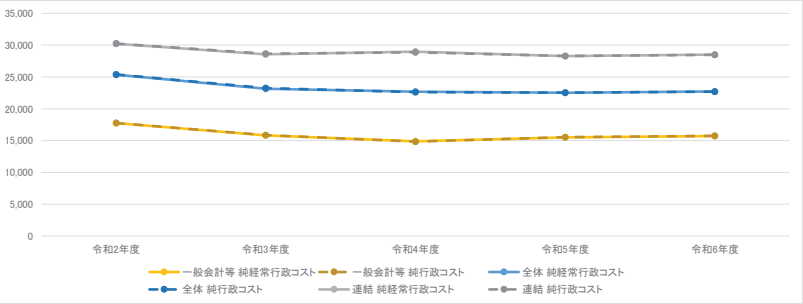
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	40	451	553	48	△ 71
	本年度純資産変動額	208	449	△ 494	△ 1,009	21
全体	純資産残高	27,291	27,740	27,246	26,237	26,258
	本年度差額	525	1,320	1,633	1,006	1,250
連結	純資産残高	32,798	34,120	35,266	35,488	36,822
	本年度差額	952	1,273	1,544	1,019	1,196
連結	本年度差額	367	1,321	1,118	232	1,347
	本年度純資産変動額	34,246	35,566	36,685	36,917	38,264



分析:
一般会計等においては、物価の上昇等による純行政コストの上昇に對し、税収等が不足したことにより本年度差額が71百万円のマイナスとなった。一方で、普通建設事業の実施に伴う国県等補助金の増により、本年度純資産変動額は21百万円の増、純資産残高は26,258百万円となった。
全体会計では、競輪事業特別会計の施設整備等基金の積立金1,001万円等により、純資産残高は前年度から1,334百万円増の38,222百万円となった。
連結会計については、衛生組合における純行政コストの増等の影響により、本年度差額は全体会計より少ない1,196百万円となった。純資産残高については、衛生組合及び産業振興協会について比例連結割合変更に伴う差額の影響で、前年度から1,347百万円増の38,624百万円となった。

2. 行政コストの状況

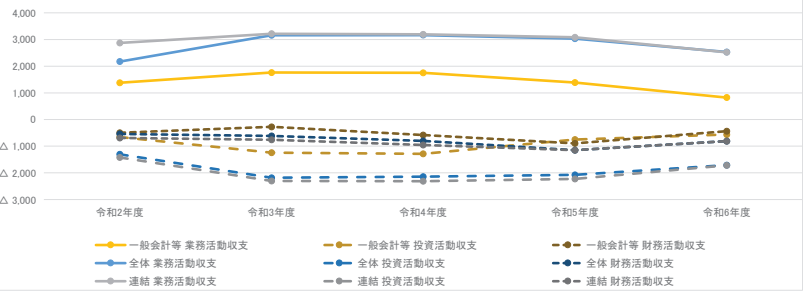
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,754	15,814	14,883	15,490	15,715
	純行政コスト	17,762	15,867	14,839	15,534	15,748
全体	純経常行政コスト	25,368	23,162	22,703	22,521	22,711
	純行政コスト	25,394	23,240	22,627	22,540	22,698
連結	純経常行政コスト	30,223	28,569	28,969	28,283	28,512
	純行政コスト	30,248	28,647	28,893	28,301	28,499



分析:
一般会計等においては、会計年度任用職員の勤労手当の追加等による人件費及び物価高騰の影響による物件費等の増加により純経常行政コストが225百万円の増(1.45%の増)、純行政コストが214百万円(1.38%の増)の増となった。
全体会計については、高齢化の進行により後期高齢者医療事業特別会計や介護保険事業特別会計において行政コストの増が顕著であり、純経常行政コストで190百万円の増(0.84%の増)、純行政コストで158百万円の増(0.7%の増)となった。
連結会計においては、衛生組合において物件費の増加が大きく、純経常行政コストで229百万円の増(0.8%)、純行政コストで198百万円の増(0.7%の増)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,376	1,763	1,750	1,383	822
	投資活動収支	△ 657	△ 1,242	△ 1,287	△ 748	△ 562
全体	財務活動収支	△ 499	△ 273	△ 579	△ 895	△ 437
	業務活動収支	2,171	3,158	3,163	3,031	2,529
連結	投資活動収支	△ 1,305	△ 2,182	△ 2,143	△ 2,078	△ 1,712
	財務活動収支	△ 542	△ 614	△ 804	△ 1,149	△ 809
連結	業務活動収支	2,873	3,214	3,192	3,084	2,519
	投資活動収支	△ 1,422	△ 2,302	△ 2,313	△ 2,230	△ 1,717
連結	財務活動収支	△ 690	△ 762	△ 952	△ 1,149	△ 809

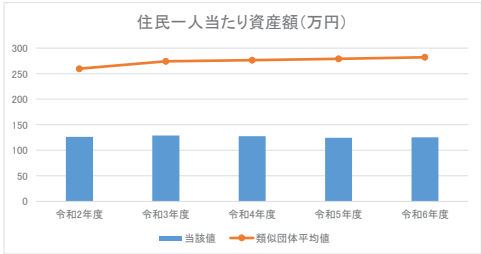


分析:
一般会計等においては、人件費、物件費等の業務支出が782百万円増加する一方、税収等の業務収入の伸びは221百万円にとどまり、業務活動収支は561万円減となった。投資活動収支は、国県等補助金収入、基金取崩収入などの投資活動収入の増が、公共施設等整備費支出などの投資活動支出の増を上回り、前年度より改善したものの、562百万円のマイナスであった。財務活動収支は、地方債の発行額を償還額が上回っていることから、437百万円の赤字となっている。
全体会計については、競輪事業特別会計や介護保険特別会計の業務収入が増加したことにより、一般会計等から業務活動収支はやや改善したものの、前年度から502万円減の2,529百万円となった。投資活動収支については、競輪事業特別会計で基金積立金支出が増加したこと等により、前年度より366百万円改善した。財務活動収支については、下水道事業会計で地方債の発行額が増加したこと等により前年度から340万円改善した。
連結会計については、業務活動収支について、衛生組合の物件費等が増加したことにより前年度から565百万円悪化し、投資活動収支について後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)で基金取崩収入等が増加したこと等により、前年度から513百万円改善した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

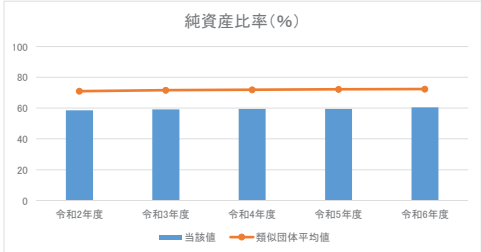
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,655,421	4,685,285	4,587,407	4,409,179	4,342,573
人口	36,897	36,391	35,894	35,393	34,604
当該値	126.2	128.7	127.8	124.6	125.5
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

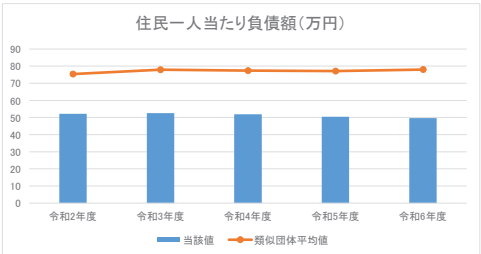
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,291	27,740	27,246	26,237	26,258
資産合計	46,554	46,853	45,874	44,092	43,426
当該値	58.6	59.2	59.4	59.5	60.5
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

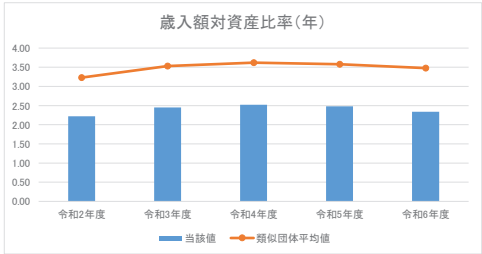
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,926,330	1,911,257	1,862,828	1,785,471	1,716,731
人口	36,897	36,391	35,894	35,393	34,604
当該値	52.2	52.5	51.9	50.4	49.6
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

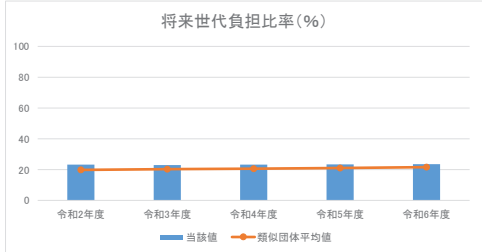
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	46,554	46,853	45,874	44,092	43,426
歳入総額	20,962	19,120	18,211	17,802	18,555
当該値	2.22	2.45	2.52	2.48	2.34
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,131	9,874	9,751	9,405	9,412
有形・無形固定資産合計	43,647	43,092	41,914	40,158	39,854
当該値	23.2	22.9	23.3	23.4	23.6
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

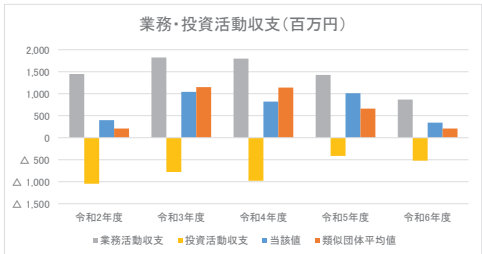
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,448	1,821	1,798	1,426	865
投資活動収支 ※2	△ 1,048	△ 778	△ 977	△ 413	△ 524
当該値	400	1,043	821	1,013	341
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

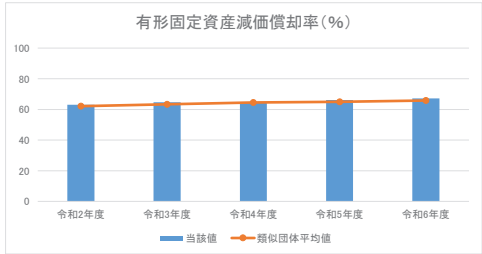
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	49,085	50,675	49,160	50,602	52,062
有形固定資産 ※1	77,851	78,427	75,850	76,541	77,497
当該値	63.0	64.6	64.8	66.1	67.2
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

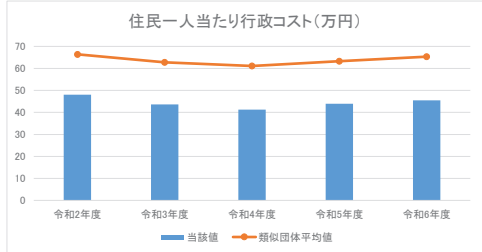
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

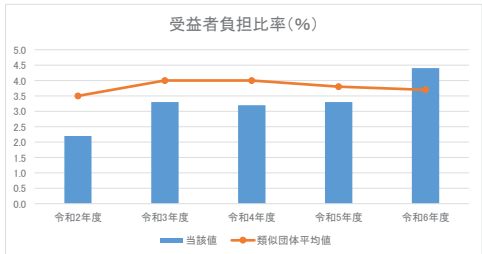
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,776,246	1,586,743	1,483,860	1,553,353	1,574,757
人口	36,897	36,391	35,894	35,393	34,604
当該値	48.1	43.6	41.3	43.9	45.5
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	400	532	486	521	722
経常費用	18,154	16,346	15,368	16,012	16,437
当該値	2.2	3.3	3.2	3.3	4.4
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

本市の住民1人当たりの資産は、人口が大きく減少したことにより、前年度から0.9百万円増加し、125.5万円となった。ただし、類似団体平均値との差は拡大しており、全国的に人口減少の影響が反映されていると考えられる。歳入額対資産比率は、資産額の減少と歳入の増加により、わずかに悪化し、2.34%となった。有形固定資産減価償却率は67.2%に上昇し、類似団体との差が0.2%拡大した。これは、本市の施設の老朽化が類似団体より進んでいるといえる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度から1%増の60.5%であったが、類似団体との差は11.9%と大きい。これは、本市が普通建設事業の財源として地方債の発行に頼る割合が高いことが要因である。将来世代負担率についても、本市は23.6%と、類似団体と比べ2%高い。地方債残高の増加以上に、有形・無形固定資産の減少が大きいために影響している。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストについては、45.5万円で、前年度から1.6万円増加した。分子である純行政コストは、人件費や物件費、補助金等の増加の影響を受けているが、人口減少による分母の減少も大きい。人口減少に対応した職員数や業務の集約、効率化を進める必要がある。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額については、地方債の償還が進んだことから、前年度から0.8万円減少し、49.6万円となった。類似団体平均値よりも低い額を保っているが、今後は小学校再編など老朽化施設の更新を実施していくため、地方債残高が上昇する見込であるため、住民1人当たり負債額も増加する見込である。業務・投資活動収支については、人件費等の業務支出の増加により業務活動収支が減少したこと等により、前年度から672百万円悪化している。人件費や物価の上昇はやむを得ない部分はあるが、業務効率化により収支改善に取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、前年度より1.1%上昇した。これは、経常収益、経常費用ともに増加したことによるが、類似団体平均値を上回った。この指標は特定のサービスの負担割合を表したものではないが、今後も人件費や物価の上昇により経常費用の増加は避けられないため、使用料等については適切な負担となるよう努める。

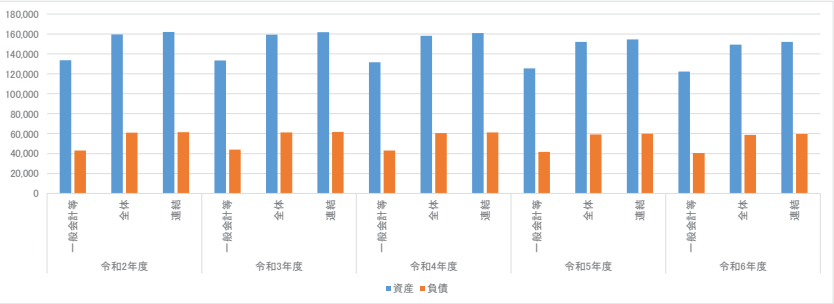
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県阿南市
団体コード 362042

人口	67,946 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	771 人
面積	279.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,395.418 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	4.0 %

1. 資産・負債の状況

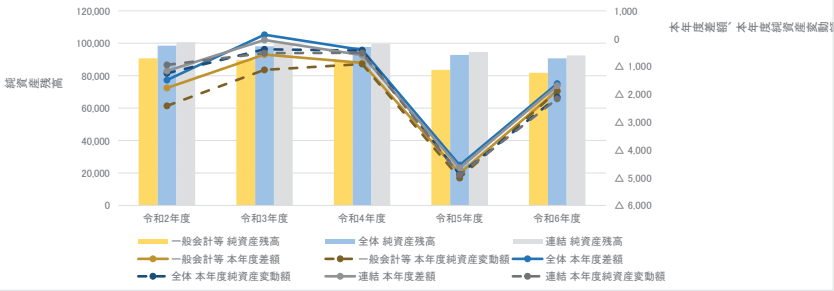
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	133,760	133,445	131,677	125,401	122,316
	負債	43,106	43,916	43,065	41,803	40,610
全体	資産	159,514	159,215	158,183	152,002	149,300
	負債	61,056	61,143	60,542	59,245	58,649
連結	資産	162,010	161,780	160,826	154,630	152,139
	負債	61,409	61,702	61,259	59,965	59,642



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,085百万円減少した。財政調整基金積立金の減少等により、流動資産の現金預金及び基金が564百万円減少した。負債総額は前年度末から1,193百万円減少した。減少の主な要因は地方債と退職手当引当金の減である。
水道事業会計、国民健康保険事業特別会計等の事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,702百万円減少し、負債総額は596百万円減少した。
徳島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,491百万円減少し、負債総額は323百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

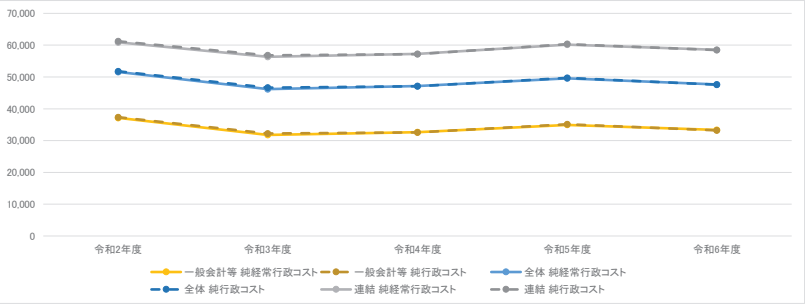
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年度差額	本年度純資産変動額	本年度差額	本年度純資産変動額	本年度差額
一般会計等	本年度差額	△ 1,779	△ 573	△ 876	△ 4,845	△ 1,871
	本年度純資産変動額	△ 2,419	△ 1,126	△ 916	△ 5,015	△ 1,892
全体	本年度差額	△ 1,489	△ 140	△ 410	△ 4,554	△ 1,620
	本年度純資産変動額	△ 1,246	△ 385	△ 431	△ 4,884	△ 2,106
連結	本年度差額	△ 1,165	△ 50	△ 593	△ 4,651	△ 1,696
	本年度純資産変動額	△ 949	△ 522	△ 512	△ 4,902	△ 2,168



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(31,350百万円)が純行政コスト(33,221百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,871百万円となり、純資産残高は1,892百万円の減少となった。事務事業の見直しによる経費の節減を進めるとともに、地方税の徴収を強化し、収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,944百万円多くとなり、本年度差額は▲1,620百万円、純資産残高は2,106百万円の減少となった。
連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への保険料などが含まれることから、一般会計等と比べて収収等は11,112百万円多くとなり、本年度差額は▲1,696百万円、純資産残高は2,168百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

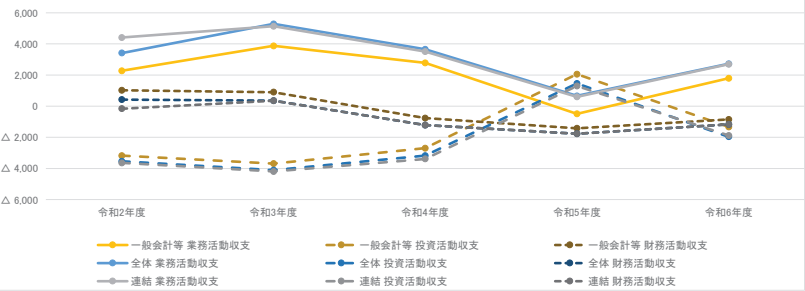
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	37,152	31,780	32,625	34,950	33,321
	純行政コスト	37,357	32,230	32,566	35,098	33,221
全体	純経常行政コスト	51,584	46,189	47,122	49,538	47,634
	純行政コスト	51,798	46,643	47,058	49,688	47,555
連結	純経常行政コスト	60,916	56,349	57,271	60,200	58,548
	純行政コスト	61,226	56,804	57,207	60,349	58,469



分析:
一般会計等においては、経常費用は34,558百万円となり、前年度比1,652百万円の減少(4.6%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいの物件費や減価償却費を含む物件費等(10,568百万円、前年度比99.2%)であり、純行政コストの31.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業や指定管理者制度の導入を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減をはかる。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,622百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,361百万円多くなり、純行政コストは14,334百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、経常収益が1,570百万円多くなっている。また、補助金等は26,740百万円、経常費用は26,797百万円多くなり、純行政コストは25,248百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	業務活動収支	2,276	3,880	2,778	△ 494	1,798
	投資活動収支	△ 3,177	△ 3,691	△ 2,693	2,059	△ 1,331
全体	業務活動収支	1,023	901	△ 765	△ 1,423	△ 849
	投資活動収支	3,417	5,291	3,663	666	2,729
連結	業務活動収支	4,21	351	△ 1,213	△ 1,772	△ 1,167
	投資活動収支	4,408	5,140	3,506	600	2,691

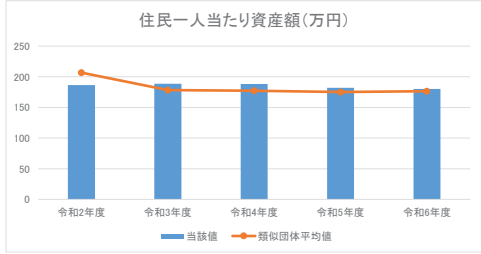


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,798百万円であったが、投資活動収支については、都市下水路整備事業等を行ったことから▲1,331百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから▲849百万円となり、令和6年度末資金残高は前年度末から382百万円減少し、546百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より931百万円多い2,729百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の更新などの建設改良事業を実施したため、一般会計等より633百万円少ない▲1,964百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから▲1,167百万円となり、令和6年度末資金残高は前年度末から401百万円減少し、3,205百万円となった。
連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合における保険料や国県等補助金の収入があることから業務活動収支は一般会計等より893百万円多い2,691百万円となっている。投資活動収支では、徳島県後期高齢者医療広域連合への基金の積立等から全体より548百万円少ない▲1,879百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから▲1,167百万円となり、令和6年度末資金残高は前年度末から354百万円減少し、3,504百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

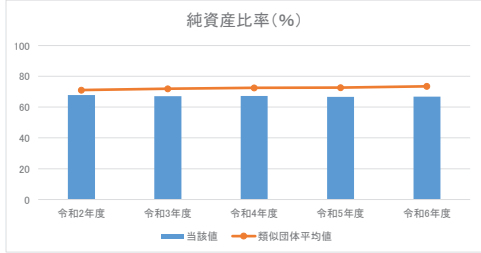
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,376,000	13,344,500	13,167,727	12,540,128	12,231,609
人口	71,790	70,785	69,954	68,969	67,946
当該値	186.3	188.5	188.2	181.8	180.0
類似団体平均値	206.7	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

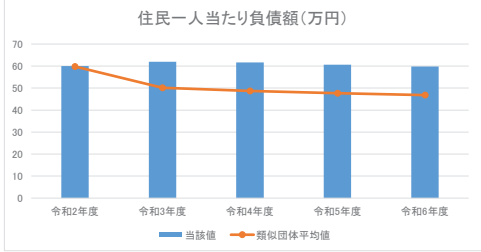
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	90,654	89,528	88,613	83,598	81,706
資産合計	133,780	133,445	131,677	125,401	122,316
当該値	67.8	67.1	67.3	66.7	66.8
類似団体平均値	71.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

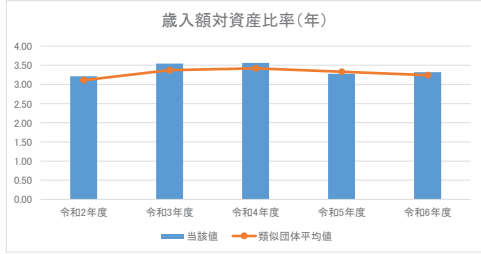
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,310,600	4,391,600	4,306,468	4,180,349	4,061,020
人口	71,790	70,785	69,954	68,969	67,946
当該値	60.0	62.0	61.6	60.6	59.8
類似団体平均値	59.8	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

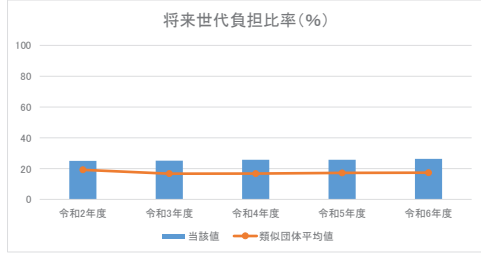
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	133,780	133,445	131,677	125,401	122,316
歳入総額	41,653	37,743	37,023	38,176	36,851
当該値	3.21	3.54	3.56	3.28	3.32
類似団体平均値	3.11	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	28,216	27,588	27,555	26,769	26,657
有形・無形固定資産合計	112,773	109,696	107,179	103,937	101,255
当該値	25.0	25.1	25.7	25.8	26.3
類似団体平均値	19.2	16.7	16.8	17.2	17.4

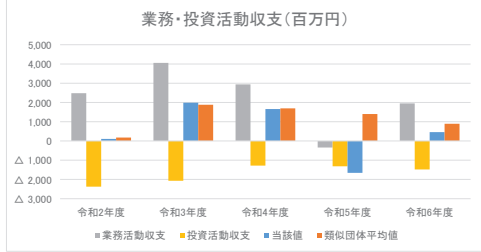
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,482	4,055	2,938	△ 342	1,947
投資活動収支 ※2	△ 2,379	△ 2,063	△ 1,285	△ 1,318	△ 1,486
当該値	103	1,992	1,653	△ 1,660	461
類似団体平均値	175.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

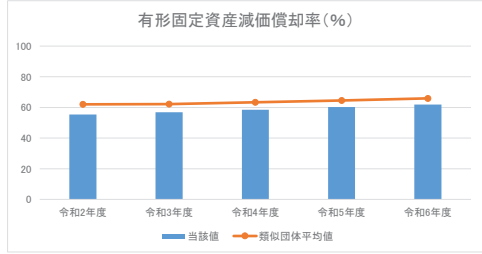
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	112,707	116,810	121,253	125,640	129,636
有形固定資産 ※1	203,817	205,567	207,563	208,492	209,655
当該値	55.3	56.8	58.4	60.3	61.8
類似団体平均値	62.0	62.1	63.4	64.5	65.9

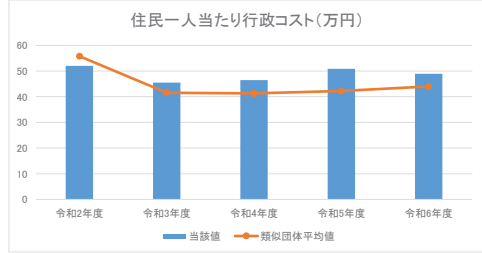
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

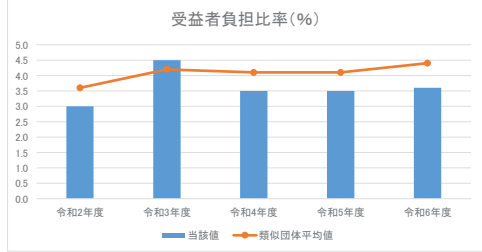
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,735,700	3,223,000	3,255,634	3,509,834	3,322,085
人口	71,790	70,785	69,954	68,969	67,946
当該値	52.0	45.5	46.5	50.9	48.9
類似団体平均値	55.8	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,165	1,482	1,166	1,260	1,237
経常費用	38,316	33,261	33,791	36,210	34,558
当該値	3.0	4.5	3.5	3.5	3.6
類似団体平均値	3.6	4.2	4.1	4.1	4.4



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から1.8万円の減少となったが、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成23年度に策定した公共施設等総合管理計画や令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、公共施設の高齢化や利用実態を明らかにし、施設集約・統廃合等について、全庁的な検討を行いながら経常経費である維持管理コストの縮減に取り組んでいくこととしている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度から0.5%増加しており、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置率が高い地方債を優先して発行することや不要不急の事業を精査することにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より2.0万円減少し、類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち人件費が約25%を占めている。直営で運営している施設について、指定管理者制度の導入を進めるなど、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から0.8万円減少しているが、昨年度に続き、類似団体平均を上回っている。これは、高齢化による施設の更新が相次いでおり、地方債の発行が集中しているからである。今後数年間においては、公債費の償還額が大きく減少することが見込まないため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度から0.1%増加している。経常費用は前年度末から1,652百万円減少している。経常費用のうち維持補修費については、前年度より5百万円減少したが、引き続き公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、高齢化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

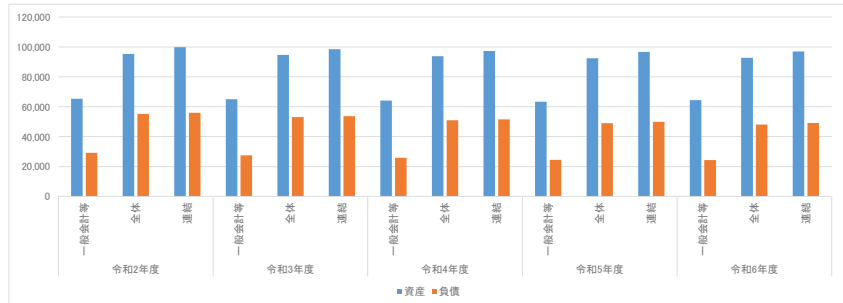
団体名 徳島県吉野川市
団体コード 362051

人口	37,558 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	348 人
面積	144.14 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,779.871 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市1ー1	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	2.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	65,398	65,063	64,135	63,387	64,382
全体	資産	29,200	27,514	25,843	24,429	24,273
	負債	95,368	94,718	93,726	92,468	92,707
連結	資産	55,220	53,043	50,933	48,952	48,062
	負債	99,786	98,527	97,326	96,691	96,998
連結	資産	55,983	53,663	51,643	49,899	49,154
	負債					

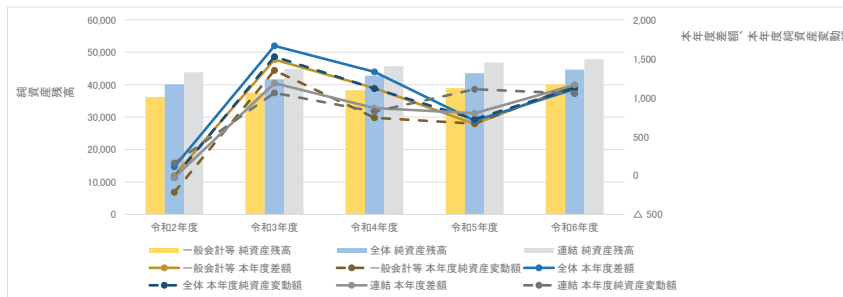


分析:

一般会計等においては、資産合計は前年度末から995百万円増加(1.6%)し、負債合計は前年度末から156百万円減少(-0.6%)した。資産のうち、固定資産は前年度末から785百万円増加(1.4%)、流動資産は前年度末から210百万円増加(2.5%)した。固定資産の増加は、事業用資産である新ごみ処理施設の建設に伴う建設仮勘定の増加に伴うもので、流動資産の増加は現金預金の増加に伴うものである。また、負債合計の減少は、地方債残高が減少したことなどによるものである。
全体会計では、資産合計は前年度末から239百万円増加(0.3%)し、負債合計は前年度末から890百万円減少(-1.8%)した。
連結会計では、資産合計は前年度末から307百万円増加(0.3%)し、負債合計は前年度末から745百万円減少(-1.5%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1	1,489	1,122	662	1,154
全体	純資産残高	△ 215	1,351	742	667	1,151
	純資産残高	36,198	37,549	38,292	38,958	40,109
全体	本年度差額	112	1,665	1,332	704	1,110
	本年度純資産変動額	△ 27	1,527	1,116	724	1,128
連結	純資産残高	40,148	41,676	42,792	43,517	44,645
	本年度差額	△ 26	1,186	865	800	1,164
連結	本年度純資産変動額	161	1,060	820	1,108	1,053
	純資産残高	43,803	44,863	45,684	46,792	47,844

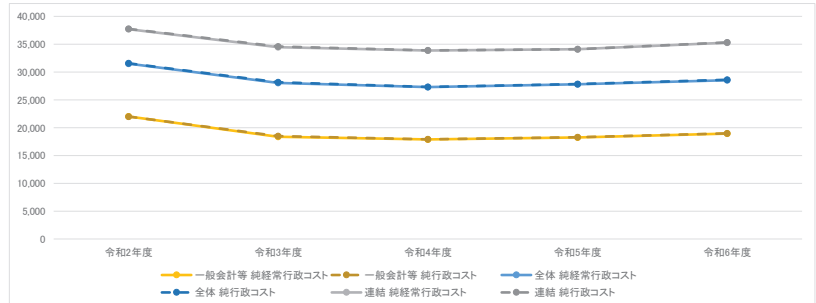


分析:

一般会計等においては、財源(20,113百万円)が純行政コスト(18,958百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,154百万円(前年度比492百万円増)となり、純資産残高は1,151百万円の増加となった。令和5年度からは国庫補助金を受けて新ごみ処理施設の建設を行っており、当該補助金が財源に計上される一方、行政コストへの計上は施設完成後に減価償却により行われるため、このことが本年度純資産残高の増加要因となったものと考えられる。
全体会計では、財源(29,707百万円)が純行政コスト(28,597百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,110百万円(前年度比406百万円増)となった。
本年度純資産残高は1,128百万円増加した。
連結会計では、財源(36,474百万円)が純行政コスト(35,310百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,164百万円(前年度比364百万円増)となった。
本年度純資産残高は1,053百万円増加した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	22,013	18,382	17,890	18,257	18,916
全体	純経常行政コスト	21,999	18,472	17,907	18,291	18,958
	純行政コスト	31,512	28,040	27,296	27,785	28,548
連結	純経常行政コスト	31,569	28,151	27,318	27,826	28,597
	純行政コスト	37,698	34,474	33,865	34,081	35,261
連結	純経常行政コスト	37,755	34,572	33,883	34,114	35,310
	純行政コスト					

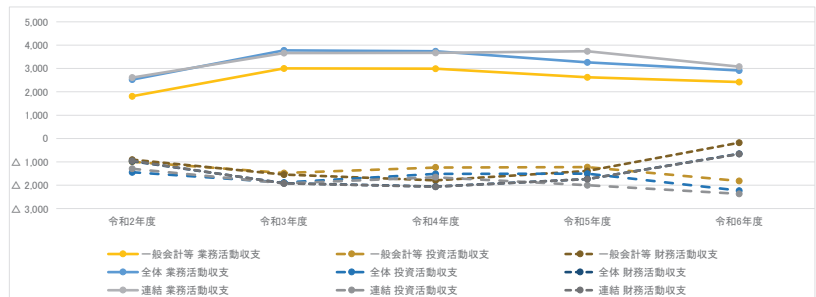


分析:

一般会計等においては、純経常行政コストは前年比659百万円増加(3.6%)し、純行政コストは前年比667百万円増加(3.6%)した。業務費用は前年度比351百万円増加(4.2%)し、移転費用は前年度比308百万円増加(2.9%)している。業務費用のうち、増加が大きかったのは人件費で、前年比272百万円増加(8.9%)した。また、移転費用のうち、増加が大きかったのは社会保障給付で、210百万円(5.7%)増加した。
全体会計では、純行政コストは前年比771百万円増加(2.8%)、純経常行政コストは前年比763百万円増加(2.7%)となっている。一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用の割合が高くなっている。
連結会計では、純行政コストは前年比1,196百万円増加(3.5%)、純経常行政コストは前年比1,180百万円増加(3.5%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,812	3,005	2,993	2,627	2,416
全体	財務活動収支	△ 995	△ 1,477	△ 1,240	△ 1,224	△ 1,819
	財務活動収支	△ 908	△ 1,543	△ 1,793	△ 1,386	△ 181
全体	業務活動収支	2,524	3,776	3,738	3,262	2,915
	投資活動収支	△ 1,444	△ 1,884	△ 1,513	△ 1,506	△ 2,230
連結	財務活動収支	△ 971	△ 1,914	△ 2,057	△ 1,734	△ 855
	財務活動収支	2,610	3,664	3,674	3,740	3,082
連結	業務活動収支	△ 1,296	△ 1,926	△ 1,656	△ 2,001	△ 2,370
	財務活動収支	△ 953	△ 1,925	△ 2,066	△ 1,742	△ 664



分析:

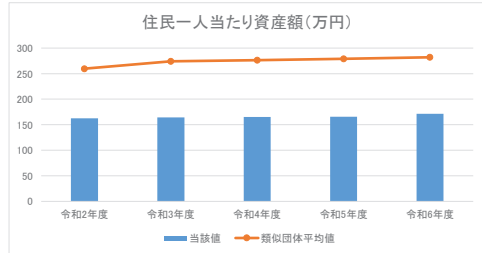
一般会計等においては、業務活動収支は2,416百万円、投資活動収支は-1,819百万円、財務活動収支は-181千円となった。投資活動収支では、新ごみ処理施設の整備に伴う支出が膨らんだことにより、赤字額は前年度と比べて595百万円拡大している。財務活動収支については、繰上償還を行ったことにより地方債償還支出も増加したものの、新ごみ処理施設の整備に伴う市債発行額の増加により地方債発行収入が大きく増加したため、赤字額は前年度と比べて1,205百万円縮小した。今後は投資活動収支と財務活動収支のバランスを注視しつつ、業務活動収支がマイナスとなることがないよう、健全な財政運営を行う。
全体会計では、業務活動収支が2,915百万円、投資活動収支が-2,230百万円、財務活動収支が-655千円で、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、2,504百万円となった。
連結会計では、業務活動収支が3,082百万円、投資活動収支が-2,370百万円、財務活動収支が-664千円で、本年度末資金残高は前年度から42百万円増加し、2,917百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

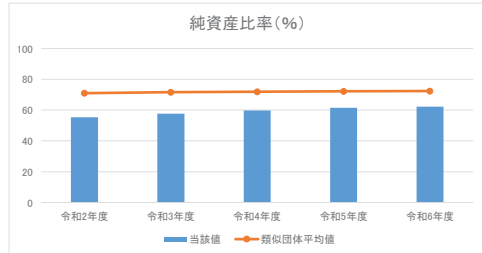
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,539,796	6,506,300	6,413,500	6,338,700	6,438,200
人口	40,184	39,543	38,872	38,265	37,558
当該値	162.7	164.5	165.0	165.7	171.4
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

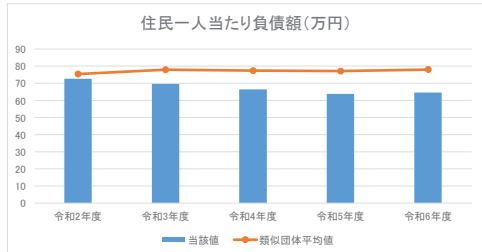
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	36,198	37,549	38,292	38,958	40,109
資産合計	65,398	65,063	64,135	63,387	64,382
当該値	55.4	57.7	59.7	61.5	62.3
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

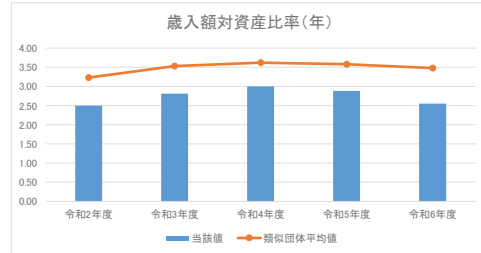
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,919,970	2,751,400	2,584,300	2,442,900	2,427,300
人口	40,184	39,543	38,872	38,265	37,558
当該値	72.7	69.6	66.5	63.8	64.6
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



②歳入額対資産比率(年)

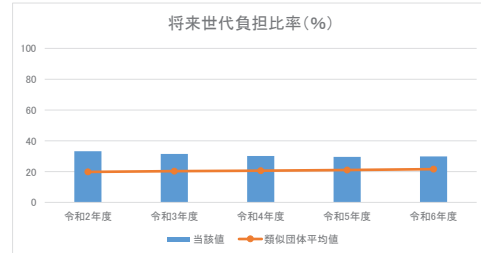
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	65,398	65,063	64,135	63,387	64,382
歳入総額	26,164	23,159	21,390	22,013	25,282
当該値	2.50	2.81	3.00	2.88	2.55
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,600	16,234	15,056	14,418	14,959
有形・無形固定資産合計	52,882	51,751	49,958	48,870	50,096
当該値	33.3	31.4	30.1	29.5	29.9
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

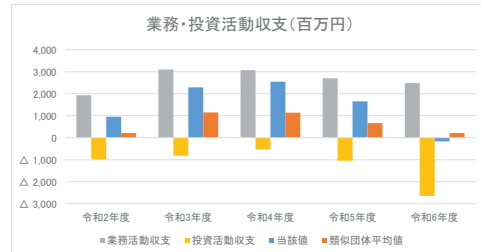
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,932	3,102	3,070	2,695	2,483
投資活動収支 ※2	△ 978	△ 817	△ 528	△ 1,042	△ 2,649
当該値	954	2,285	2,542	1,653	△ 166
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

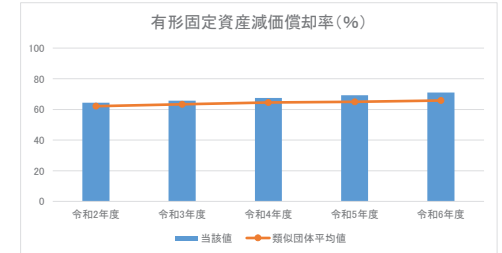
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	65,248	67,260	69,185	71,221	73,274
有形固定資産 ※1	101,294	102,414	102,585	102,859	103,214
当該値	64.4	65.7	67.4	69.2	71.0
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

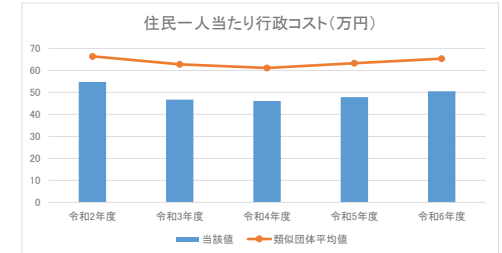
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

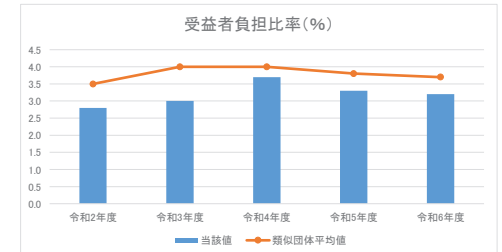
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,199,922	1,847,200	1,790,700	1,829,100	1,895,800
人口	40,184	39,543	38,872	38,265	37,558
当該値	54.7	46.7	46.1	47.8	50.9
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	628	574	693	628	627
経常費用	22,641	18,956	18,582	18,885	19,543
当該値	2.8	3.0	3.7	3.3	3.2
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく下回っている。本市では道路等の敷地のうち取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが大半を占めることが要因の一つである。また、新ごみ処理施設の整備に伴い、当該値は前年度より5.7万円増加している。歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。資産合計は減少傾向にあったが、新ごみ処理施設の整備に伴い国庫補助金や地方債発行額などの歳入も増加したため、当該値は前年度より0.33減少した。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値をやや上回っている。本市では、更新時期が近づいている資産が多いためであり、今後も公共施設総合管理計画等に基づき、長寿命化の推進や既存施設の点検等、適正な維持・更新を図る。必要に応じて、施設の統廃合も検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回り、緩やかに増加している。将来世代負担比率は減少傾向にあったが、新ごみ処理施設整備のため地方債発行額が増加したため、増加に転じた。将来世代への負担が過大とならないよう、高利率の地方債の借換や繰上償還に取り組むなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、物価上昇や人口減少に伴い、増加傾向にある。今後についても、物価上昇や少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめとしたコストの増加が見込まれることから、増加していく費用に備え、引き続き行政改革の取り組みに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っているが、新ごみ処理施設の整備に伴う地方債発行額の増加に伴い、上昇した。業務・投資活動収支は、新ごみ処理施設の整備に伴い、公共施設等整備費支出が大きく増加したため、166百万円の赤字となった。新ごみ処理施設の整備が完了するまでの間、赤字側に傾く見込みとなっているが、バランスの崩れが長期化しないように、今後も健全な財政運営、適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値をやや下回っている。また、経常収益がほぼ横ばいである一方、物価上昇などにより経常費用は前年度より増加した。将来的には公共施設の維持に要する経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、既存施設の点検、長寿命化の推進、統廃合、集約化・複合化及び廃止に取り組むことで、経常費用を圧縮していく必要がある。また、受益と負担の明確化の観点から、公共施設等の使用料を定期的に見直すなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

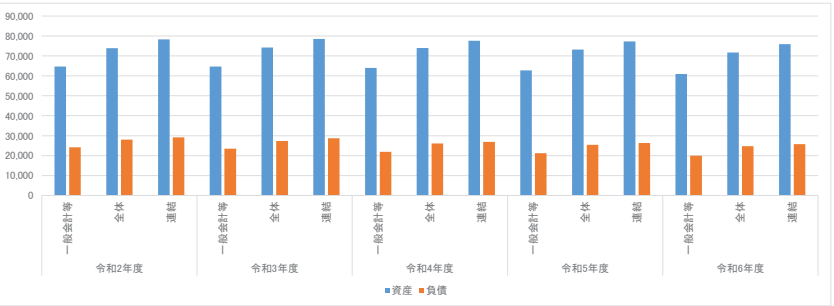
団体名 徳島県阿波市
団体コード 362069

人口	34,188 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	324 人
面積	191.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,022.077 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	64,692	64,637	63,947	62,779	60,974
	負債	24,134	23,474	21,939	21,217	19,983
全体	資産	73,839	74,181	73,997	73,190	71,702
	負債	28,027	27,347	26,030	25,389	24,733
連結	資産	78,257	78,539	77,566	77,262	75,900
	負債	29,162	28,654	26,833	26,318	25,780



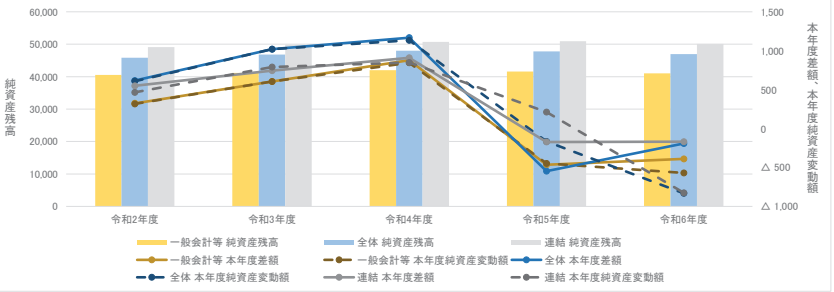
分析:

一般会計等においては、令和6年度、学校、社会教育施設、体育施設改修、放課後児童クラブ施設の整備を行ったものの、経年による公共施設資産の減少の影響が大きく、資産総額は1,805百万円の減となった。また、令和6年度に実施した事業の財源として、合併特例債や緊急防災・減災事業債といった交付税措置のある有利な地方債を活用したが、過去の大型事業に係る地方債の償還が進んだことにより、負債総額については、1,234百万円の減となった。

本市は合併前の旧町が整備した公共施設が現在も多く存在し、資産総額のうち有形固定資産の割合が73.3%(前年比△0.8%)となっている。こうした資産の老朽化対策、維持管理・更新に関する費用の増加が想定されることから、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の集約や複合化、官民が連携した資産の利活用を進めるなど、公共施設の適正管理を強化する必要がある。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	324	605	878	△ 465	△ 389
	本年度純資産変動額	318	605	845	△ 447	△ 570
	純資産残高	40,558	41,163	42,008	41,562	40,992
全体	本年度差額	615	1,021	1,167	△ 547	△ 193
	本年度純資産変動額	609	1,021	1,134	△ 166	△ 832
	純資産残高	45,812	46,834	47,967	47,801	46,969
連結	本年度差額	548	745	909	△ 173	△ 168
	本年度純資産変動額	466	790	849	211	△ 825
	純資産残高	49,095	49,885	50,734	50,945	50,119



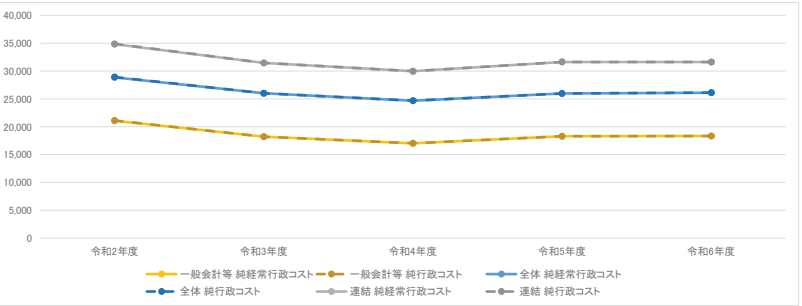
分析:

一般会計等においては、財源(17,956百万円)が純行政コスト(18,345百万円)を下回ったことから、本年度差額は△389百万円となり、純資産残高も570百万円の減となった。財源のうち、国県等補助金は新型コロナウイルス感染症に関する交付金等の減少の影響を受け、240百万円の減少となったが、収収等については201百万円増加している。

令和3年度に普通交付税の合併特例期間が終了し、今後は減収が見込まれる中、収収や国県等からの補助金の財源で一年度の行政コストが賄えるよう、地方税の徴収体制の強化や国県等補助金の活用、未利用財産の売却・貸付等といった取り組みを推進し、さらなる自主財源の確保、各種補助金、交付金の有効活用が求められる。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,067	18,221	17,020	18,289	18,338
	純行政コスト	21,125	18,213	17,025	18,310	18,346
全体	純経常行政コスト	28,867	26,022	24,666	25,958	26,111
	純行政コスト	28,924	26,014	24,671	25,980	26,119
連結	純経常行政コスト	34,832	31,472	29,978	31,625	31,620
	純行政コスト	34,889	31,451	29,975	31,642	31,628



分析:

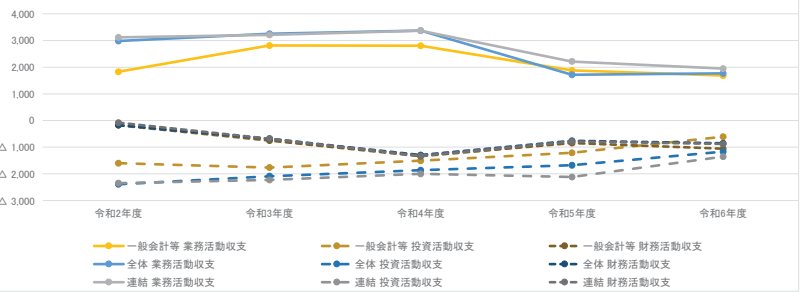
一般会計等において、令和5年度の経常費用は19,367百万円となり、前年度から263百万円の増加となった。これは、業務費用のうち人件費、物件費等、移転費用のうち社会保障給付が増加したことが主な要因である。

業務費用において最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,867百万円)であり、純行政コストの約32%を占めている。施設の長寿命化や集約・複合化といった取り組みを計画的に実施するとともに、未利用資産の売却・貸付等を進め、公共施設等の適正管理、さらなる経費の削減を図ることが求められる。

物件費に次ぐ割合を占めている人件費、社会福祉給付費についても、引き続き増加する見込みであることから、職員へのコスト意識の徹底、民間のノウハウの活用、各種補助金等の再検討を行い、経常費用全体の継続的な抑制が必要不可欠である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,825	2,814	2,804	1,878	1,686
	投資活動収支	△ 1,603	△ 1,765	△ 1,508	△ 1,212	△ 608
	財務活動収支	△ 178	△ 751	△ 1,338	△ 843	△ 1,058
全体	業務活動収支	2,982	3,251	3,372	1,715	1,769
	投資活動収支	△ 2,392	△ 2,087	△ 1,859	△ 1,679	△ 1,167
	財務活動収支	△ 169	△ 681	△ 1,294	△ 758	△ 853
連結	業務活動収支	3,114	3,211	3,367	2,213	1,947
	投資活動収支	△ 2,348	△ 2,225	△ 1,997	△ 2,115	△ 1,355
	財務活動収支	△ 80	△ 679	△ 1,325	△ 787	△ 882



分析:

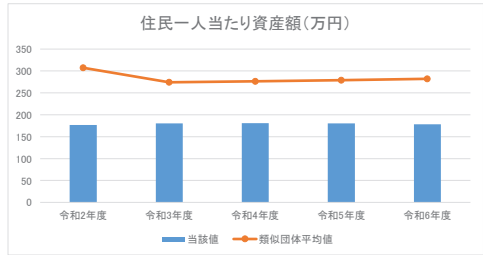
一般会計等においては、業務活動収支は1,686百万円であったが、投資活動収支については、学校、社会教育施設、体育施設改修、放課後児童クラブ施設の整備といった事業の実施に伴う公共施設等整備費支出の財源として財務活動収入にあたる地方債を活用したこともあり、△608百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額や地方債の償還額を下回ったことから△1,058百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、797百万円となった。

しかしながら、現状、地方債の発行、基金の取り崩しにより、行政運営に必要な資金を確保している状況となっていることから、行財政改革をより一層推進し、財源の確保、健全な財政基盤の構築を図る必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

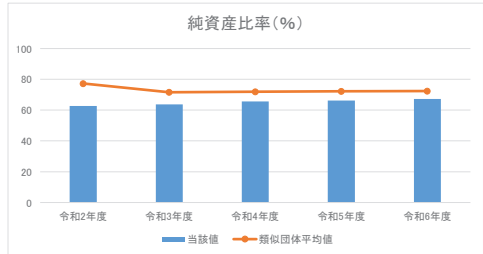
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,469,197	6,463,724	6,394,747	6,277,900	6,097,422
人口	36,581	35,878	35,315	34,773	34,188
当該値	176.8	180.2	181.1	180.5	178.3
類似団体平均値	307.3	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

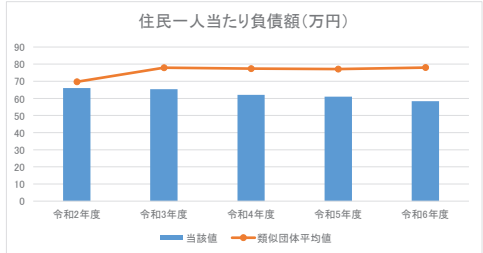
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	40,558	41,163	42,008	41,562	40,992
資産合計	64,692	64,637	63,947	62,779	60,974
当該値	62.7	63.7	65.7	66.2	67.2
類似団体平均値	77.3	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

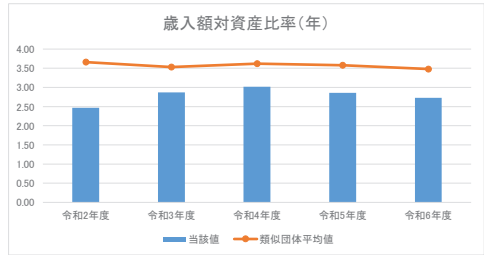
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,413,393	2,347,382	2,193,914	2,121,730	1,998,259
人口	36,581	35,878	35,315	34,773	34,188
当該値	66.0	65.4	62.1	61.0	58.4
類似団体平均値	69.7	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

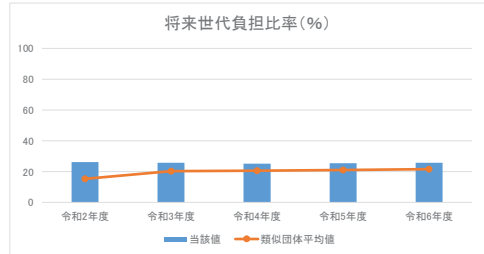
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	64,692	64,637	63,947	62,779	60,974
歳入総額	26,196	22,509	21,164	21,928	22,328
当該値	2.47	2.87	3.02	2.86	2.73
類似団体平均値	3.66	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,054	12,646	12,007	11,879	11,508
有形・無形固定資産合計	49,742	48,939	47,713	46,584	44,734
当該値	26.2	25.8	25.2	25.5	25.7
類似団体平均値	15.3	20.3	20.6	21.0	21.6

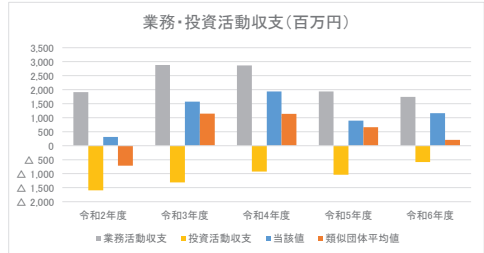
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,912	2,885	2,864	1,935	1,746
投資活動収支 ※2	△ 1,596	△ 1,312	△ 927	△ 1,038	△ 584
当該値	316	1,573	1,937	897	1,162
類似団体平均値	△ 713.0	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

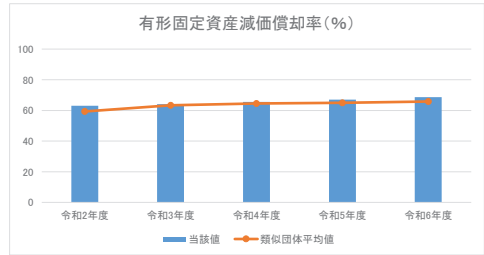
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	69,648	71,823	73,942	76,215	78,490
有形固定資産 ※1	110,628	112,000	112,803	113,818	114,406
当該値	63.0	64.1	65.5	67.0	68.6
類似団体平均値	59.3	63.3	64.5	64.9	65.8

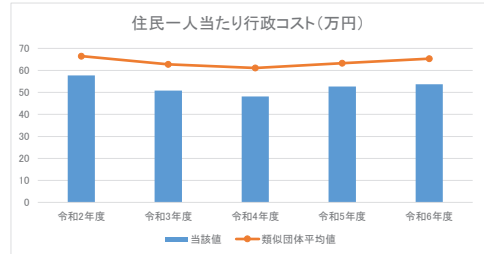
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

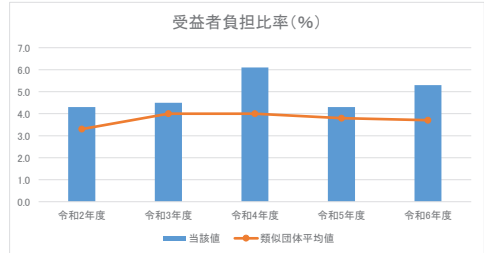
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,112,506	1,821,322	1,702,469	1,831,046	1,834,568
人口	36,581	35,878	35,315	34,773	34,188
当該値	57.7	50.8	48.2	52.7	53.7
類似団体平均値	66.5	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	949	856	1,102	815	1,029
経常費用	22,016	19,077	18,122	19,104	19,367
当該値	4.3	4.5	6.1	4.3	5.3
類似団体平均値	3.3	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

合併前の旧町が整備した公共施設が現在も多く存在し、老朽化も進行しているため、類似団体より住民一人当たりの資産額は低く、有形固定資産減価償却率は高くなっている。

住民一人当たりの資産額は、令和6年度は前年度と比べ22千円低くなっている。

有形固定資産減価償却率は、令和6年度は学校、社会教育施設、体育施設改修、放課後児童クラブ施設の整備などを実施したものの、経年劣化による資産価値の減少の影響の方が大きく、前年度より1.6ポイント上昇した。

今後の施設の維持管理・更新に係る経費削減のためにも、公共施設等総合管理計画に基づいた、施設の適切な維持管理を行うとともに、長寿命化や集約化・統廃合を実施し、施設保有量の適正化、今後の人口動向に見合った固定資産の維持管理・更新に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、負債の大半を占める地方債の中で、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の割合が大きくなっている。しかしながら、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る25.7%となっている。

前年度と比較して、令和6年度の純資産比率が1.0ポイント高くなっているのは、収収等の増加により、純資産も増加したことが要因である。

類似団体に比べ地方債への依存度が高いため、公共施設の集約化・複合化等により支出総額を縮減し、地方債への依存度を低下させることにより、将来世代の負担の軽減、財政のさらなる健全化を図ることが求められる。

3. 行政コストの状況

合併以降の行政改革の取り組み、職員数の削減や事務経費の抑制に努めた結果、住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。

その一方で、今後も少子高齢化に伴う社会保障給付費や施設の老朽化による維持補修費といった経費は増加する見込みであるため、引き続き公共施設等総合管理計画による適切な維持管理を行い、施設の集約化・複合化といった取り組みを進めていくことで行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和6年度は大型事業の財源として活用した地方債の償還が進み、負債合計が減少したことから、前年度より26千円低くなった。

業務・投資活動収支は、前年度に比べると業務活動収支は減少したものの、投資活動収支が増加したことから、265百万円増加した。

今後も引き続き、交付税措置のある有利な地方債を最大限活用するよう努めるとともに、新規に発行する地方債を抑制し、将来世代の負担軽減を図っていく必要がある。また、今後、人口減少により収収等の減少が予想されることから、収入規模に見合った財政運営、健全な財政基盤の維持を継続することが求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。前年度に比べ経常収益は増加したものの、経常費用についても増加したため、受益者負担比率は1.0ポイント増加している。

今後は施設の集約化・複合化、各種団体への補助金の再検証などを実施し、経常経費の削減に向けた取り組みを進めるとともに、公共施設の使用料等の見直しといった施策へも取り組みながら、公平・適正な受益者負担を実現していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

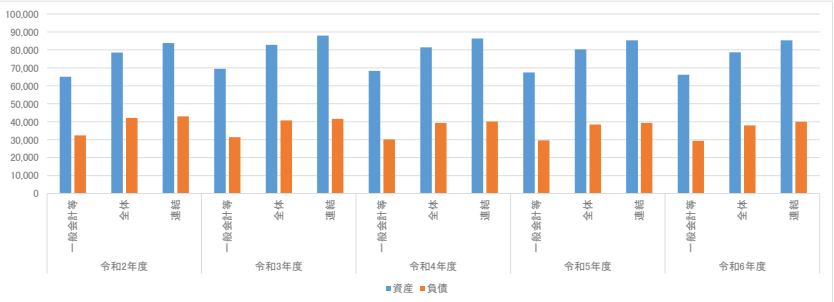
団体名 徳島県美馬市
団体コード 362077

人口	26,264 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	359 人
面積	367.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,871,962 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	33.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	65,048	69,427	68,293	67,444	66,158
	負債	32,426	31,335	30,068	29,649	29,417
全体	資産	78,569	82,822	81,473	80,307	78,647
	負債	42,120	40,740	39,286	38,426	37,893
連結	資産	83,855	88,022	86,422	85,319	85,334
	負債	43,008	41,571	40,135	39,265	39,899

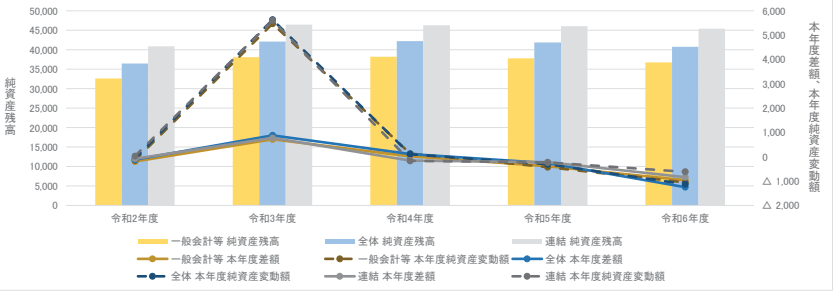


分析:

一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,286百万円減少し、負債総額は前年度末から232百万円減少となっています。資産のうち、固定資産は前年度末から901百万円減少、流動資産は前年度末から385百万円減少しました。固定資産の減少は、投資による増加分が、減価償却を下回ったためであり、流動資産の減少の主な要因は、財政調整基金と現金預金の減少に伴うものです。負債総額は、主に地方債の減少により、最終的に232百万円減少しました。
全体会計では、資産総額は前年度末から1,660百万円減少し、負債総額は前年度末から533百万円減少しました。水道、工業用水道、公共下水道、簡易水道事業会計の全てにおいてインフラ資産への投資による固定資産の増加額が減価償却による減少分を下回ったため、全体会計においても、資産総額が減少しています。負債額においては、水道、工業用水道、公共下水道、簡易水道事業会計の全てにおいて地方債の償還が進んだ結果となっています。連結会計では、前年度末から、資産が15百万円増加し、負債は634百万円増加しています。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 198	717	22	△ 386	△ 964
	本年度純資産変動額	△ 146	5,470	133	△ 430	△ 1,055
	純資産残高	32,622	38,092	38,225	37,795	36,740
全体	本年度差額	△ 118	879	116	△ 262	△ 1,251
	本年度純資産変動額	△ 78	5,632	106	△ 306	△ 1,127
	純資産残高	36,449	42,081	42,187	41,881	40,754
連結	本年度差額	△ 84	776	△ 153	△ 227	△ 840
	本年度純資産変動額	30	5,604	△ 164	△ 233	△ 619
	純資産残高	40,847	46,451	46,287	46,054	45,434

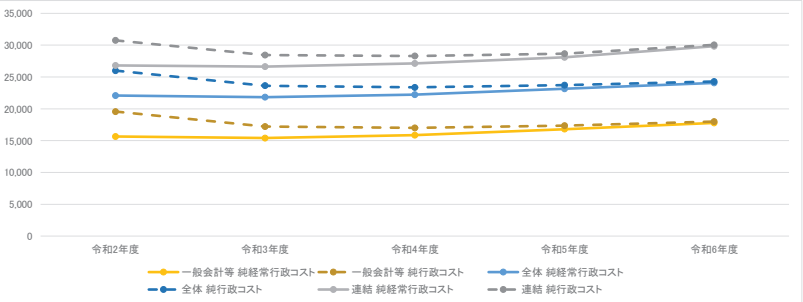


分析:

一般会計等においては、収支等の財源(17,038百万円)が純行政コスト(18,002百万円)を下回ったことから、本年度差額は△964百万円(前年度比△578百万円)の減少となりました。純資産変動額については、令和5年度に続いて2か年度連続でマイナスとなりました。
全体会計では、財源(23,039百万円)が純行政コスト(24,289百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,251百万円(前年度比△988百万円)となりました。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、国や県からの補助金が財源に含まれますが、各特別会計分のコストも増えるため本年度差額は△287百万円、本年度純資産変動額は△72百万円となっています。
連結会計では、財源(29,221百万円)純行政コスト(30,061百万円)を下回ったことから、本年度差額は△840百万円(前年度比△613百万円)の減少となりました。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,651	15,414	15,869	16,806	17,783
	純行政コスト	19,573	17,202	17,006	17,349	18,002
全体	純経常行政コスト	22,070	21,829	22,227	23,162	24,070
	純行政コスト	26,008	23,633	23,379	23,706	24,289
連結	純経常行政コスト	26,811	26,634	27,138	28,108	29,839
	純行政コスト	30,758	28,435	28,296	28,667	30,061

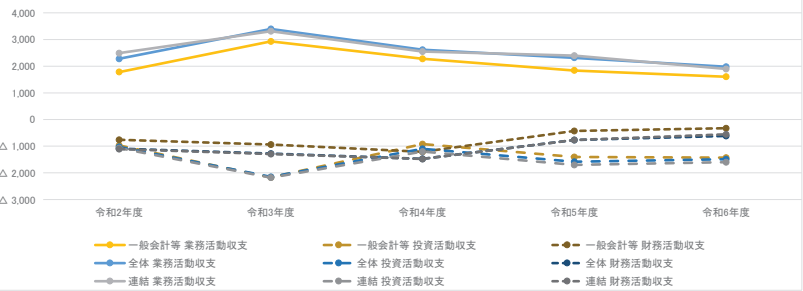


分析:

純行政コストは前年比653百万円、純経常行政コストは前年比977百万円増加となっています。経常費用は18,590百万円となっており、移転費用が8,102百万円、業務費用が10,488百万円となっています。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(3,828百万円)で、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金が380百万円と補助金全体の約1割を占めています。
公営事業会計を含めた全体会計では、純行政コストは前年比683百万円、純経常行政コストは前年比908百万円増加となっています。一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用の割合が高くなっています。
連結会計について、経常収益は連結対象団体の収益等を計上したことで全体会計に比べて811百万円の増加、経常費用は連結対象団体の人件費や物件費が計上されるため、6,580百万円増加しています。純行政コストは全体会計と比べて5,772百万円の増加となりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,781	2,929	2,278	1,840	1,603
	投資活動収支	△ 971	△ 2,171	△ 920	△ 1,406	△ 1,429
	財務活動収支	△ 758	△ 937	△ 1,211	△ 430	△ 326
全体	業務活動収支	2,280	3,394	2,614	2,315	1,979
	投資活動収支	△ 1,024	△ 2,149	△ 1,102	△ 1,585	△ 1,488
	財務活動収支	△ 1,094	△ 1,281	△ 1,474	△ 769	△ 616
連結	業務活動収支	2,492	3,310	2,546	2,395	1,897
	投資活動収支	△ 1,071	△ 2,180	△ 1,202	△ 1,698	△ 1,598
	財務活動収支	△ 1,106	△ 1,291	△ 1,478	△ 771	△ 554



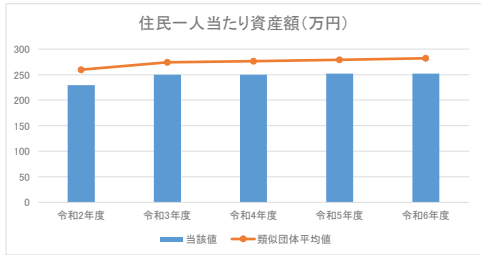
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,603百万円であったが、投資活動収支については、△1,429百万円となりました。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△326百万円となっています。本年度末資金残高は前年度から151百万円減少し、574百万円になりました。今後とも、業務活動収支がマイナスになることがないよう、健全な行政運営を行います。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より378百万円多い1,979百万円となっています。投資活動収支は、一般会計や水道会計・下水道会計における公共施設への投資の結果△1,488百万円となっています。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△616百万円となり、最終的に本年度末資金残高は前年度から125百万円減少し、1,607百万円となりました。
連結会計では、業務活動収支は全体会計より82百万円少ない1,897百万円となっています。投資活動収支では、連結対象団体が公共施設への投資を行っているため、全体会計より110百万円減少し、△1,598百万円となっています。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△554百万円となり、本年度末資金残高は前年度から182百万円減少し、2,058百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

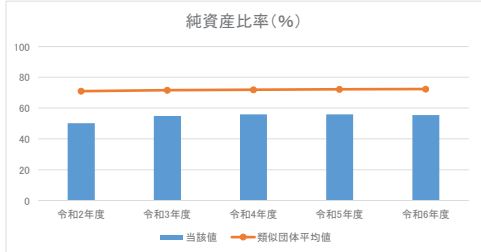
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,504,792	6,942,704	6,829,262	6,744,417	6,615,776
人口	28,367	27,771	27,354	26,762	26,264
当該値	229.3	250.0	249.7	252.0	251.9
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

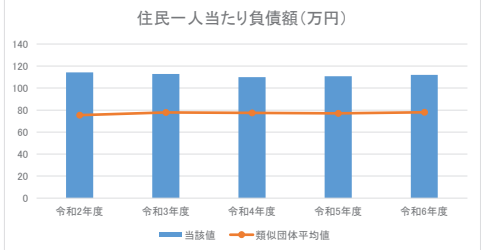
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	32,622	38,092	38,225	37,795	36,740
資産合計	65,048	69,427	68,293	67,444	66,158
当該値	50.2	54.9	56.0	56.0	55.5
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

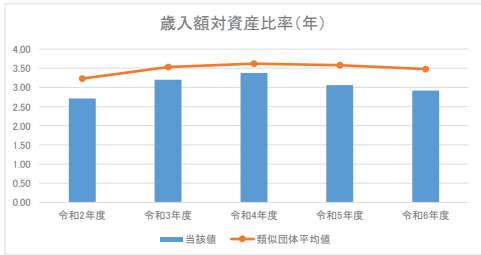
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,242,569	3,133,530	3,006,752	2,964,890	2,941,727
人口	28,367	27,771	27,354	26,762	26,264
当該値	114.3	112.8	109.9	110.8	112.0
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

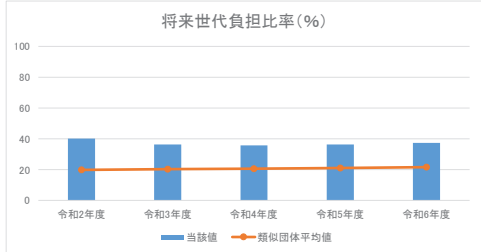
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	65,048	69,427	68,293	67,444	66,158
歳入総額	24,009	21,664	20,183	22,044	22,630
当該値	2.71	3.20	3.38	3.06	2.92
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	21,824	21,223	20,568	20,741	20,980
有形・無形固定資産合計	54,490	58,461	57,446	57,062	56,294
当該値	40.1	36.3	35.8	36.3	37.3
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

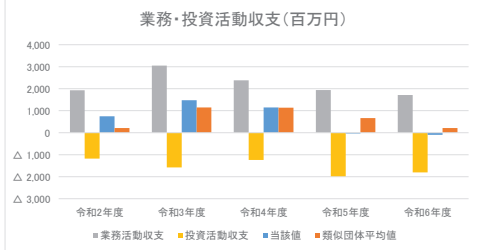
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,925	3,049	2,384	1,941	1,708
投資活動収支 ※2	△1,180	△1,576	△1,240	△1,980	△1,805
当該値	745	1,473	1,144	△39	△97
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

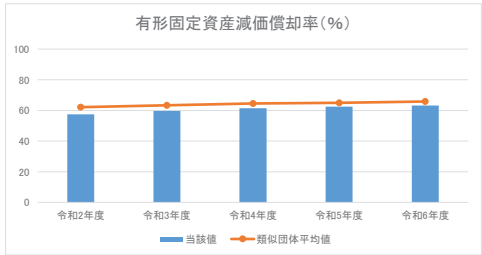
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	56,647	67,848	70,449	72,178	74,810
有形固定資産 ※1	98,435	113,725	114,822	115,406	118,292
当該値	57.5	59.7	61.4	62.5	63.2
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

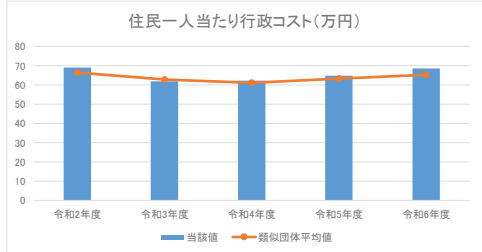
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

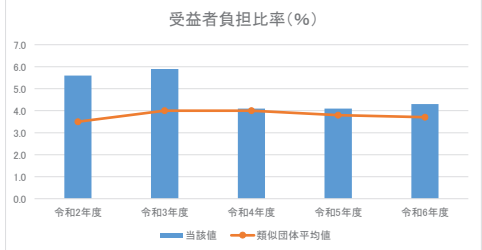
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,957,282	1,720,181	1,700,559	1,734,921	1,800,216
人口	28,367	27,771	27,354	26,762	26,264
当該値	69.0	61.9	62.2	64.8	68.5
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	920	969	685	710	807
経常費用	16,572	16,382	16,554	17,516	18,580
当該値	5.6	5.9	4.1	4.1	4.3
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

本市の資産総額のうち84%が建物などの有形無形資産で、保有する資産の大半が毎年の減価償却により減少傾向にあり、その金額は約2,700百万円にも上ります。なお、令和5年度から令和6年度にかけては人口、資産合計ともに減少していますが、本指標から人口の減少割合以上に資産合計が減少したことが見て取れます。歳入額対資産比率は、指標算出時の分子となる資産合計は既存資産の老朽化により前年度から減少している一方で、分母となる歳入総額については増加しています。その結果、令和6年度の当該指標は2.92年と前年度比で0.14年減少しました。なお、当該指標算出に用いる歳入総額には前期の繰越金が含まれることや、毎年その額が一定でないことも留意する必要があります。令和6年度には、新規資産は増加していますが、それ以上に既存資産の減価償却額が大きいため令和5年度に比べて有形固定資産減価償却率が0.7%上昇しています。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率である純資産比率は、前年度と比べ0.5%改善し、令和6年度は55.5%となっていますが、類似団体平均値と比較すると低い状況です。なお、純資産比率が平均値を下回る要因には負債の多さがあげられますが、本市は過疎地域であるため、交付税措置について有利な過疎債を多く発行しており、交付税措置を踏まえると他の類似団体平均値と一概には比較できない点も考慮する必要があります。将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較して高い傾向にあります。これは本市が保有する固定資産そのものが多いために加え、令和6年度については地方債残高が増加したなどが要因として挙げられます。

3. 行政コストの状況

令和6年度は前年度と比べ、純行政コストが65,295万円増加し、人口は498人減少しています。指標算出時の分母が減少した一方、分子である純行政コストが増加したことで住民一人当たり行政コストは前年度に比べ3.7万円増加しています。前年度の費用と比較すると自治体職員数に關係する経費(人件費)が476百万円、施設数や老朽化度合いに關係する経費(物件費等)が380百万円、住民の人口や年齢層に關係する経費(社会保障給付)が210百万円といずれも増加しています。直近5年間の推移を見ると純行政コストを低減させた年度もあるため、引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努めています。

4. 負債の状況

負債合計額は令和6年度にかけておおむね減少傾向にあります。令和6年度は地方債の償還額が発行額を上回ったため、負債合計額は前年度より23百万円減少しました。一方で人口についても498人減少となったことで、相対的に負債合計額の減少割合の方が小さくなり、住民一人当たり負債額は増加する結果となりました。業務・投資活動収支は2年続けて、マイナスの数値になっています。それぞれの増減内訳を見ると、令和6年度については前年度より投資活動の公共施設等整備支出が297百万円減少していますが、一方で業務活動の人件費支出、物件費支出が合わせて659百万円増加したことに加え、国県等補助金収入が131百万円減少しており、これらが指標をマイナス数値に押し下げることとなりました。今後とも業務・投資活動収支が黒字となるよう、健全な行政運営へ適正な公共投資に努めます。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較すると経常費用は1,074百万円増加しており、経常収益は97百万円増加しています。ただし、収益については引当金の戻入のような実際の現金取引を伴わないもの、受益者負担の金額とはいえない収益も含まれることがあるため留意が必要です。また、直近3か年における使用料及び手数料の収益が210～220百万円で水位する一方で、物価高騰や増大する社会保障給付により経常費用そのものは増加傾向にあるため、類似団体平均値と同水準の4%付近を維持できるか、今後とも注視が必要です。

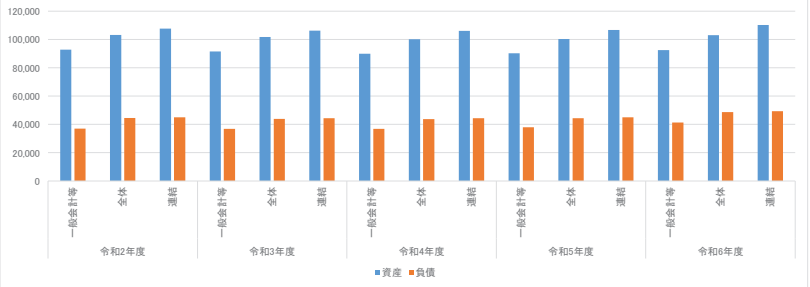
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	徳島県三好市	人口	22,225 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	345 人
		面積	721.42 ㎦	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	13,376,231 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市 1－3	実質公債費比率	7.0 %
				将来負担比率	- %
団体コード	362085				

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

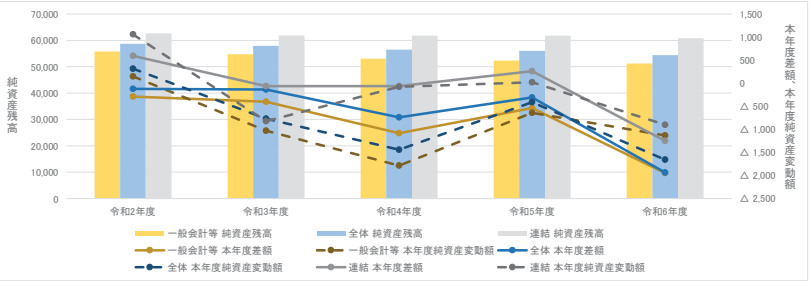
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	92,887	91,549	89,883	90,339	92,529
	負債	37,093	36,784	36,904	38,001	41,324
全体	資産	103,145	101,804	100,141	100,414	103,115
	負債	44,496	43,925	43,705	44,385	48,749
連結	資産	107,723	106,231	106,078	106,697	110,181
	負債	45,085	44,417	44,343	44,939	49,324



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,191百万円の増加(+2.43%)となった。金額の変動が大きいものは建物(4,916百万円増)であり、新庁舎や三野地区保育施設などが要因である。
資産総額のうち有形固定資産の割合72.3%となっており、これらの資産は、将来にわたって維持管理や更新等の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進める等公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等においては、負債総額が前年度末から3,323百万円の増加(+8.74%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、新庁舎整備や三野地区保育施設整備の実施により地方債発行額が地方債償還額を上回ったことが増加の要因である。
水道事業会計、国民健康保険市立三野病院特別会計予算等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,706百万円増加(+2.69%)し、負債総額は前年度末から4,364百万円増加(+9.83%)した。資産総額は、水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて10,586百万円多く、負債総額は地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,425百万円多くなっている。
みよし広域連合等を含めた連結では、資産総額は前年度末から3,485百万円増加(+3.27%)し、負債総額は前年度末から4,385百万円増加(+9.76%)した。資産総額は、みよし広域連合等が保有している公有財産(土地、建物等)を計上していることにより、一般会計等と比べて17,652百万円多く、負債総額も地方債等借入金があることにより8,000百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

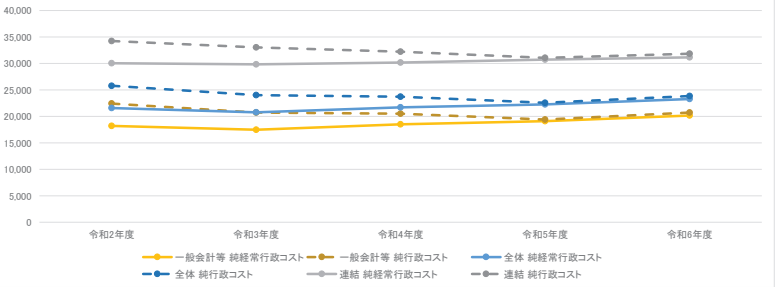
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 290	△ 400	△ 1,081	△ 540	△ 1,948
	本年度純資産変動額	148	△ 1,030	△ 1,785	△ 642	△ 1,132
全体	純資産残高	55,794	54,764	52,979	52,337	51,205
	本年度差額	△ 123	△ 138	△ 738	△ 310	△ 1,936
連結	純資産残高	58,650	57,879	56,436	56,024	54,366
	本年度差額	592	△ 64	△ 65	260	△ 1,249
連結	本年度純資産変動額	1,057	△ 824	△ 78	22	△ 901
	純資産残高	62,637	61,814	61,735	61,758	60,857



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(18,774百万円)が純行政コスト(20,722百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,948百万円となったが、無償所管等により、純資産残高は1,132百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が3,122百万円多くなっているが、本年度差額は▲1,936百万円となり、純資産残高は1,658百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が11,828百万円多くなっているが、本年度差額は1,249百万円となり、純資産残高は901百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

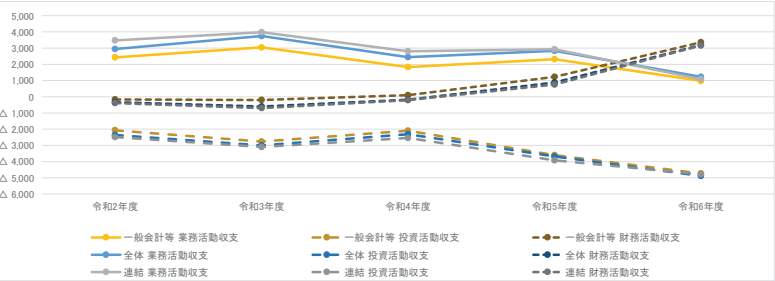
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,211	17,474	18,485	19,093	20,159
	純行政コスト	22,416	20,720	20,500	19,403	20,722
全体	純経常行政コスト	21,575	20,762	21,708	22,269	23,278
	純行政コスト	25,786	24,013	23,712	22,569	23,832
連結	純経常行政コスト	30,025	29,828	30,163	30,717	31,146
	純行政コスト	34,239	33,045	32,223	31,055	31,851



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,067百万円となり、前年度比1,036百万円の増加(+5.17%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,203百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,864百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。
最も金額が大きいのは減価償却費等を含む物件費等(8,033百万円、前年度比184百万円増)であり、次いで補助金等(5,174百万円、前年度比489百万円増)、人件費(3,926百万円、前年度240百万円増)の順となっている。
物件費等は純行政コストの38.77%を占めている。このコストは、将来にわたって維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進める等公共施設等の適正管理に努める。
補助金等と社会保障給付等は純行政コストの38.01%を占めている。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べて、1,521百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,455百万円多くなり、純行政コストは3,110百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,492百万円多くなっている一方、人件費が1,686百万円多くなっている等、経常費用が13,478百万円多くなり、純行政コストは11,129百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,423	3,049	1,832	2,313	984
	投資活動収支	△ 2,071	△ 2,756	△ 2,086	△ 3,595	△ 4,735
全体	財務活動収支	△ 163	△ 199	96	1,233	3,360
	業務活動収支	2,952	3,748	2,448	2,828	1,229
連結	投資活動収支	△ 2,357	△ 2,997	△ 2,309	△ 3,689	△ 4,883
	財務活動収支	△ 335	△ 600	△ 182	878	3,188
連結	業務活動収支	3,473	3,983	2,803	2,931	1,085
	投資活動収支	△ 2,487	△ 3,102	△ 2,541	△ 3,924	△ 4,784
連結	財務活動収支	△ 385	△ 695	△ 210	754	3,166

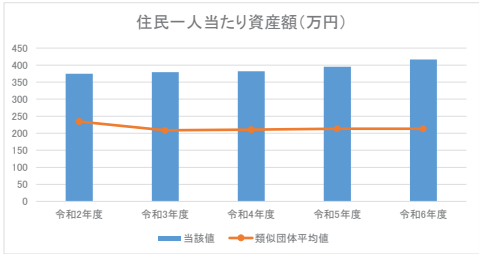


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は984百万円であったが、投資活動収支については、庁舎整備事業等を行っていることから、▲4,735百万円となっている。
財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、3,360百万円となり、本年度末資金残高は前年度から391百万円減少し、873百万円となった。行政活動に必要な資金は国庫等補助金や地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より245百万円多い1,229百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲4,883百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、3,188百万円となり、本年度末資金残高は前年度から466百万円減少し、2,194百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より101百万円多い1,085百万円となっている。投資活動収支では、▲4,784百万円となっており、財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、3,166百万円となり、本年度末資金残高は前年度から529百万円減少し、3,231百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

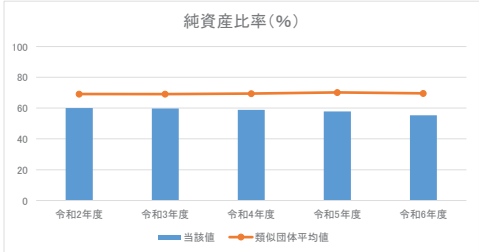
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,288,702	9,154,859	8,988,302	9,033,855	9,252,927
人口	24,770	24,115	23,530	22,861	22,225
当該値	375.0	379.6	382.0	395.2	416.3
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

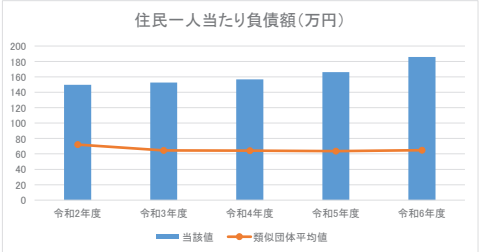
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	55,794	54,764	52,979	52,337	51,205
資産合計	92,887	91,549	89,883	90,339	92,529
当該値	60.1	59.8	58.9	57.9	55.3
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

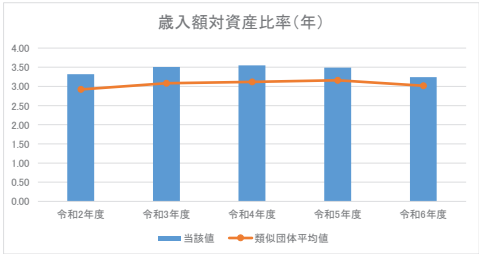
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,709,253	3,678,412	3,690,383	3,800,126	4,132,390
人口	24,770	24,115	23,530	22,861	22,225
当該値	149.7	152.5	156.8	166.2	185.9
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

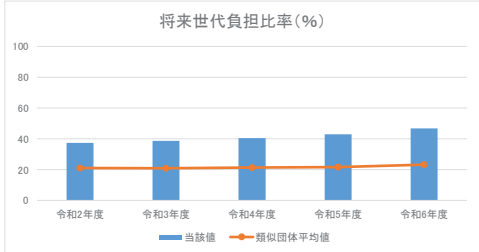
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	92,887	91,549	89,883	90,339	92,529
歳入総額	28,018	26,113	25,303	25,915	28,537
当該値	3.32	3.51	3.55	3.49	3.24
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	24,737	24,723	25,538	27,343	31,297
有形・無形固定資産合計	66,124	64,129	63,098	63,701	66,956
当該値	37.4	38.6	40.5	42.9	46.7
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

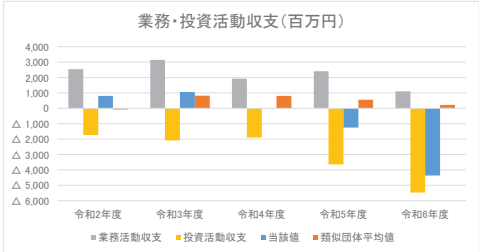
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,544	3,143	1,917	2,401	1,095
投資活動収支 ※2	△ 1,742	△ 2,092	△ 1,900	△ 3,652	△ 5,465
当該値	802	1,051	17	△ 1,251	△ 4,370
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

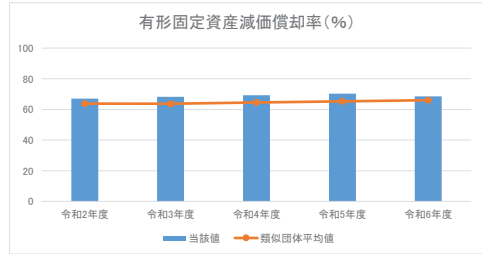
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	113,387	116,352	119,386	121,738	124,132
有形固定資産 ※1	169,009	170,639	172,262	173,304	181,150
当該値	67.1	68.2	69.3	70.2	68.5
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

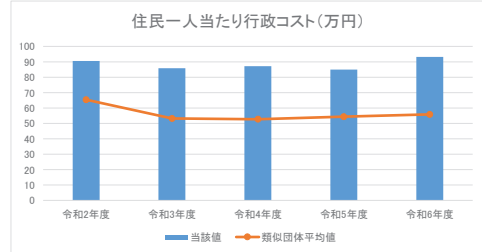
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

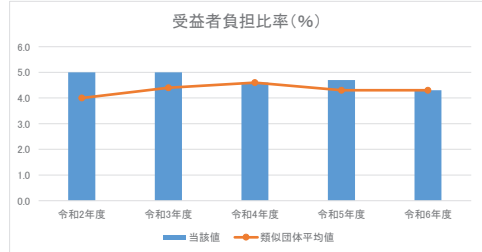
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,241,647	2,071,996	2,050,025	1,940,260	2,072,229
人口	24,770	24,115	23,530	22,861	22,225
当該値	90.5	85.9	87.1	84.9	93.2
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	957	922	890	938	907
経常費用	19,168	18,396	19,375	20,031	21,067
当該値	5.0	5.0	4.6	4.7	4.3
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

本市は、市町村合併により721.42平方kmと広大な面積を有するため、公共施設を多く所有しており、住民一人当たり資産額は類似団体平均を203.1万円上回る状況となっている。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っていることから、老朽化した施設を多く保有している現状であり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化や複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、昨年度に比べ増加し、類似団体平均値と比較して約2.01倍となっている。将来世代への負担が大きくなっている状況にあるが、負債の大半を占めているのが地方債であることから、今後も高利率の地方債の借換えを行うとともに緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく上回っている。その要因としては、人件費や維持修繕費や減価償却をはじめとする物件費等が多くなっていることが考えられる。

今後、人口減少・少子高齢化により社会給付費も増加していくと見込まれるため、事業の厳選、さらなる業務委託や指定管理者制度を推進することにより、持続可能な行政運営の基盤構築を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均の約2.87倍となっている。これは、新庁舎整備事業をはじめとする大型事業実施の財源として地方債発行を行い、多額の地方債を発行したためである。さらに今後も池田小学校再整備事業や船井電機跡地利用事業などの大型事業を予定しているため発行額は増加する見込みであるが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資的活動収支の赤字分を下回ったため、4,370百万円の赤字となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道整備事業など必要な整備を行ったためである。業務活動収支については黒字となっているが、今後の財政状況をみずして人件費の抑制や公共施設の適正配置などにより効率的な事業執行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体と同様の状況にあるが、経常費用は増加しており、今後も行政サービスの維持向上を図るため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を進め、経常費用の削減に努める。また、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組等も実施し、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

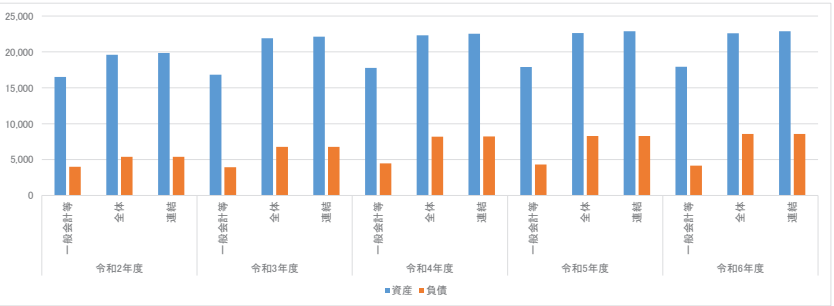
団体名 徳島県勝浦町
団体コード 363014

人口	4,570 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	69.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,590.629 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 0	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

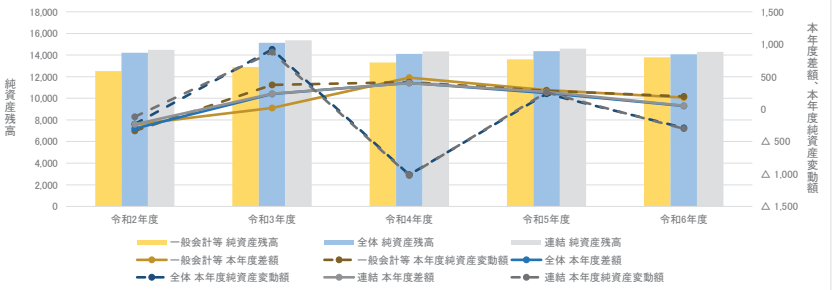
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	16,521	16,846	17,791	17,917	17,934
	負債	3,996	3,948	4,476	4,318	4,142
全体	資産	19,589	21,892	22,316	22,631	22,614
	負債	5,385	6,768	8,204	8,283	8,555
連結	資産	19,863	22,128	22,549	22,884	22,869
	負債	5,389	6,775	8,217	8,294	8,581



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から17百万円の増加(0.09%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は58.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるから、施設の適正な管理のためにも、劣化状況や地域の特性に合わせながら、施設の長寿命化対策をはじめ、統廃合や集約化、複合化を検討する。また、負債総額が前年度から176百万円減少(4.1%)している。これは、昨年度に引き続き地方債償還にともなう現在高の現象が主な要因となっている。今後とも、起債を伴う事業に関しては、実施内容を慎重に精査し起債抑制に努めていく。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から17百万円減少(0.07%)し、負債総額は前年度から272百万円増加(3.3%)した。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から15百万円減少(0.07%)し、負債総額は、前年度末から、287百万円増加(3.5%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等と比べ4,935百万円多くなるが、負債総額も4,439百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

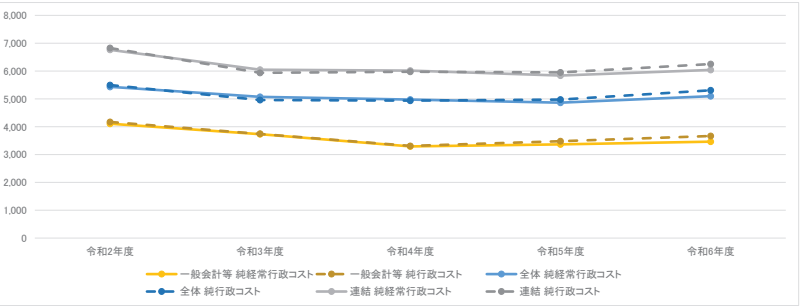
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 236	16	485	294	177
	本年度純資産変動額	△ 336	373	416	284	194
全体	純資産残高	12,525	12,898	13,315	13,599	13,792
	本年度差額	△ 301	235	404	247	50
全体	本年度純資産変動額	△ 231	920	△ 1,012	237	△ 290
	純資産残高	14,204	15,124	14,112	14,349	14,058
連結	本年度差額	△ 234	237	401	265	53
	本年度純資産変動額	△ 119	878	△ 1,021	258	△ 302
連結	純資産残高	14,475	15,353	14,332	14,589	14,288



分析:
一般会計等においては、財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は177百万円増加し、純資産残高も194百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化をはじめ、国・県・民間事業補助金の活用やふるさと納税、クラウドファンディング等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,520百万円多くとなっている。本年度の差額は50百万円の増加、純資産残高は290百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,465百万円多くなっており、本年度差額は53百万円の増加、純資産残高は302百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

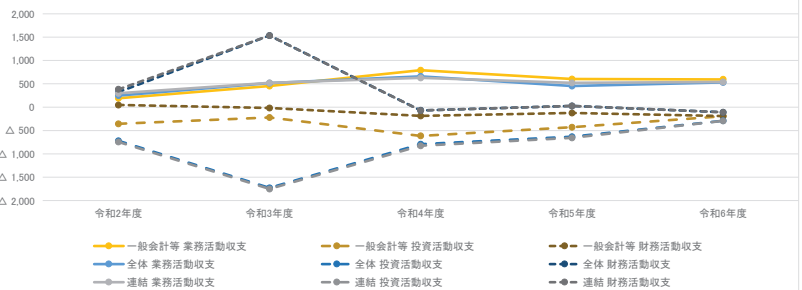
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,109	3,735	3,293	3,365	3,463
	純行政コスト	4,172	3,744	3,312	3,476	3,664
全体	純経常行政コスト	5,434	5,070	4,977	4,864	5,101
	純行政コスト	5,498	4,960	4,938	4,976	5,311
連結	純経常行政コスト	6,763	6,047	6,015	5,839	6,043
	純行政コスト	6,827	5,937	5,976	5,950	6,254



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,606百万円となった。人件費は、職員給与費等の増加により87百万円増加し、移転費用は、補助金等支出が増加したこと等により11百万円増加している。人件費については、定員管理の適正化により人件費の抑制に努める。今後の物価高騰の状況等に応じて、無駄のない予算の執行に努めていく。
全体では特別会計にかかる使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が619百万円多くなった。また、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,168百万円多くなったこともあり、純行政コストは1,647百万円多くなっている。
連結では、一部事務組合等の事業収入を計上し、経常収益が一般会計等と比べ596百万円多くなっている。経常費用は3,176百万円多くなり、純行政コストも2,590百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	191	453	792	602	596
	投資活動収支	△ 357	△ 219	△ 616	△ 429	△ 194
全体	財務活動収支	48	△ 16	△ 185	△ 125	△ 190
	業務活動収支	248	516	660	454	530
全体	投資活動収支	△ 718	△ 1,729	△ 792	△ 634	△ 291
	財務活動収支	324	1,535	△ 68	27	△ 108
連結	業務活動収支	298	520	629	522	542
	投資活動収支	△ 743	△ 1,751	△ 825	△ 659	△ 293
連結	財務活動収支	383	1,534	△ 69	27	△ 108

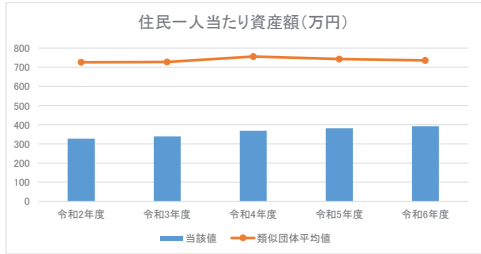


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は596百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備や基金積立等が、補助金や基金の取崩し等を上回り、△194百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額等を下回り△190百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から212百万円増加し、676百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は、530百万円となっている。投資活動収支は、△291百万円となっており、財務活動収支は、△108百万円となった。本年度末資金残高は前年度から130百万円増加し、1,533百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より54百万円少ない542百万円となっている。投資活動収支では、△293百万円、財務活動収支においては、△108百万円となり、本年度末資金残高は前年度から141百万円増加し、比例連結割合変更に伴う差額△2百万円とあわせ、1,651百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

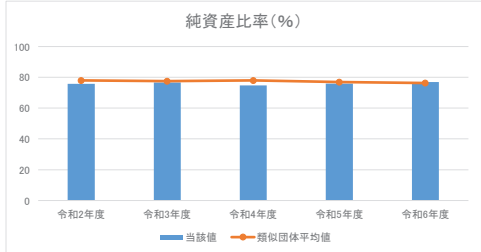
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,652,106	1,684,627	1,779,059	1,791,667	1,793,376
人口	5,053	4,962	4,825	4,694	4,570
当該値	327.0	339.5	368.7	381.7	392.4
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

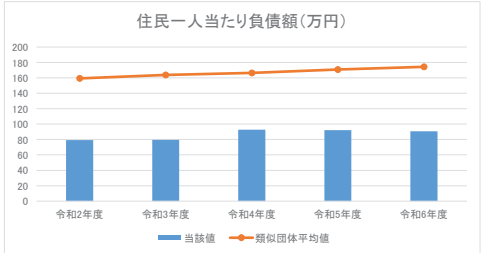
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,525	12,898	13,315	13,599	13,792
資産合計	16,521	16,846	17,791	17,917	17,934
当該値	75.8	76.6	74.8	75.9	76.9
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

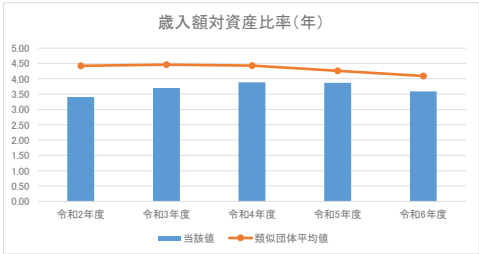
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	399,613	394,758	447,585	431,807	414,164
人口	5,053	4,962	4,825	4,694	4,570
当該値	79.1	79.6	92.8	92.0	90.6
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

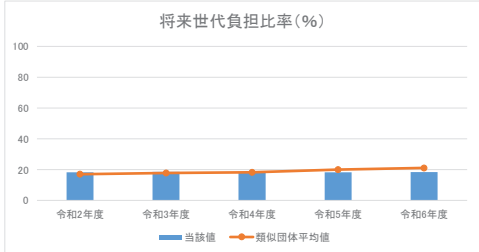
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,521	16,846	17,791	17,917	17,934
歳入総額	4,857	4,552	4,581	4,625	4,999
当該値	3.40	3.70	3.88	3.87	3.59
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,000	2,055	1,988	1,991	1,940
有形・無形固定資産合計	10,980	11,041	10,978	10,904	10,522
当該値	18.2	18.6	18.1	18.3	18.4
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

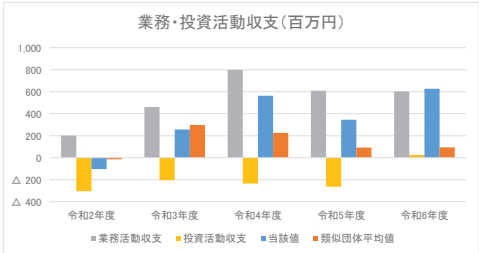
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	202	461	798	608	602
投資活動収支 ※2	△ 305	△ 205	△ 235	△ 263	25
当該値	△ 103	256	563	345	627
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

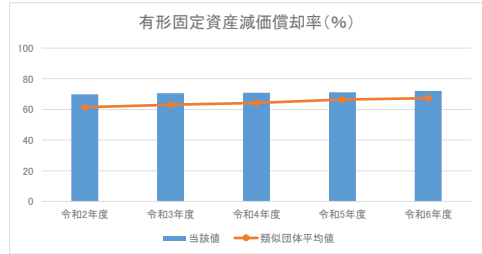
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	19,873	20,380	20,715	21,055	21,398
有形固定資産 ※1	28,450	28,921	29,225	29,559	29,659
当該値	69.9	70.5	70.9	71.2	72.1
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

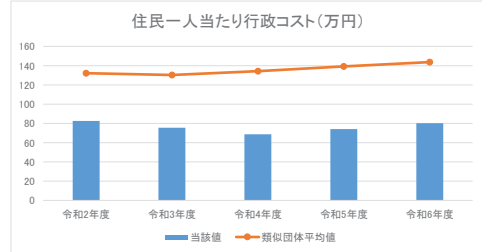
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

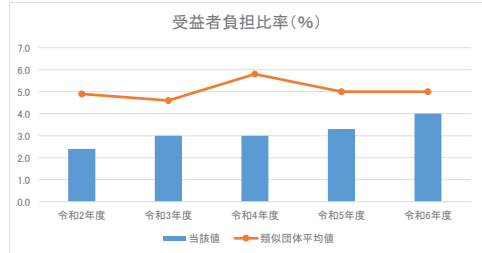
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	417,243	374,366	331,249	347,620	366,412
人口	5,053	4,962	4,825	4,694	4,570
当該値	82.6	75.4	68.7	74.1	80.2
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	101	116	103	114	143
経常費用	4,210	3,851	3,396	3,480	3,606
当該値	2.4	3.0	3.0	3.3	4.0
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は392.4万円で、類似団体平均を343.8万円下回っているものの、前年度末と比較し10.7万円増加している。資産形成については、有形固定資産が大半を占めるため、町人口の推移に合わせた施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率についても、類似団体平均をやや下回る結果となった。前年度との比較では、0.28ポイント減少となった。

有形固定資産減価償却率については、0.9ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を0.6ポイント上回っている。将来世代負担比率は、前年度と比較し、地方債の償還により地方債残高が51百万円減少し、01ポイント減少している。類似団体平均においても2.7ポイント下回った。地方債残高と残りの償還年数等を分析し、新規に発行する地方債の抑制等を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは昨年度から6.1万円増加したが、類似団体は63.5万円下回っている。引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を83.7万円下回っており、昨年度から1.4万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還等によって、地方債残高の縮小に努める。

業務・投資活動収支は、公共施設等整備費及び物件費等の支出が増加したことにより減少し602百万円となったが、類似団体平均を533.6百万円上回っている。星谷橋架け替え事業や道の駅周辺公園整備事業等の実施を予定しているため、類似団体平均と比較しながら、収支のバランスが取れた財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

令和6年度における受益者負担率は、前年度と比較し経常収益が29百万円増加した。経常費用は、126百万円増加し、受益者負担比率は0.7%増加となった。類似団体平均と比較し1ポイント低くなっている。

職員定員適正化及び行財政改革への取組みを通じて人件費や物件費の削減・適正化に努める。また、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

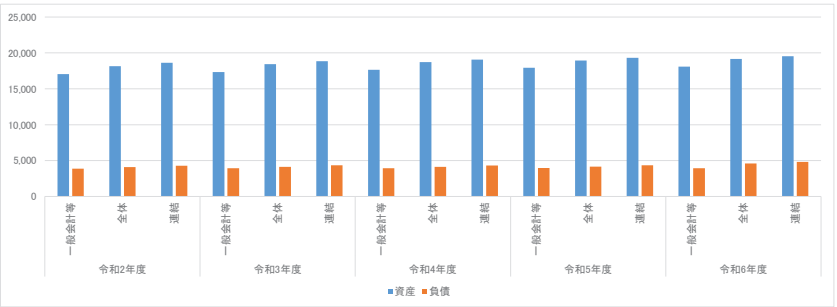
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県上勝町	人口	1,337 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
	面積	109.63 km ²	実質赤字比率	- %
	標準財政規模	1,769.415 千円	連結実質赤字比率	- %
	類似団体区分	町村 1 - 0	実質公債費比率	6.0 %
	団体コード	363022	将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

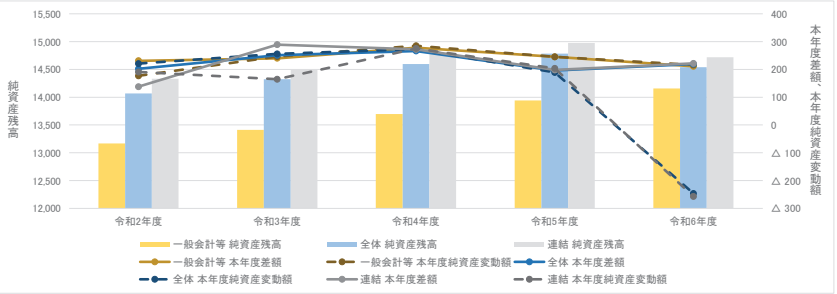
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	17,053	17,339	17,644	17,922	18,088
全体	資産	3,886	3,925	3,946	3,979	3,929
	負債	18,156	18,443	18,717	18,933	19,149
連結	資産	4,089	4,120	4,122	4,148	4,610
	負債	18,614	18,847	19,074	19,326	19,530
	資産	4,281	4,350	4,302	4,350	4,812
	負債					



分析:
・一般会計等の資産総額は、前年度末から166百万円の増加(+0.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が59.7%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。令和6年度は公営住宅の建築などにより資産が増加している。負債総額は、前年度から50百万円の減少(+1.3%)しているが、今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
・全体については、資産総額は前年度末から216百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から462百万円増加(+11.1%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等より資産総額は1,061百万円多くなり、負債総額は681百万円多くなっている。
・連結については、資産総額は前年度末から204百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から462百万円増加(+10.6%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて1,442百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて883百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

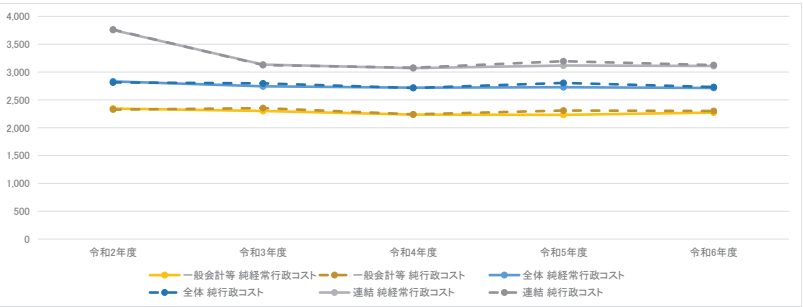
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	231	240	278	245	211
全体	純資産残高	13,167	13,413	13,698	13,943	14,159
	本年度差額	202	251	266	196	219
連結	純資産残高	14,066	14,323	14,596	14,785	14,539
	本年度差額	138	289	272	196	222
	本年度純資産変動額	191	165	275	204	257
	純資産残高	14,332	14,497	14,772	14,976	14,719



分析:
・一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(2,510百万円)が純行政コスト(2,300百万円)を上回っており、本年度差額は211百万円となっているため、純資産残高は最終的に216百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が441百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は219百万円となり、純資産残高は最終的に△240百万円変動した。
・連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が836百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は222百万円となり、純資産残高は最終的に△257百万円変動した。

2. 行政コストの状況

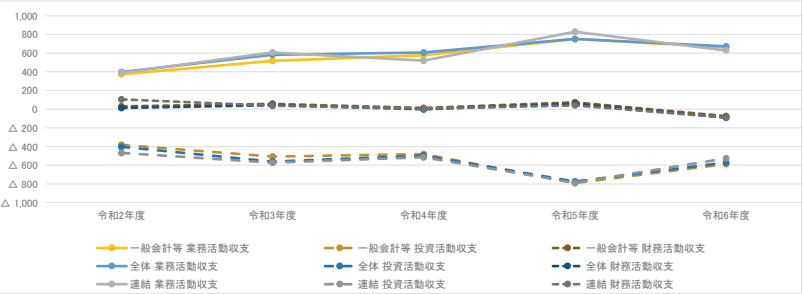
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,345	2,299	2,236	2,231	2,271
全体	純経常行政コスト	2,327	2,352	2,241	2,309	2,300
	純行政コスト	2,832	2,743	2,718	2,726	2,714
連結	純経常行政コスト	2,814	2,796	2,714	2,804	2,732
	純行政コスト	3,755	3,134	3,070	3,117	3,109
	純経常行政コスト	3,763	3,126	3,078	3,194	3,125
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等では行政コスト計算書の経常費用は2,369百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(581百万円、前年度比+14百万円)であり、純行政コストの25.3%を占めている。年間581百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
・全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が91百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も345百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて432百万円多くなっている。
・連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が471百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も1,310百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて825百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	374	517	578	751	662
全体	財務活動収支	△ 382	△ 508	△ 481	△ 791	△ 587
	業務活動収支	31	58	13	73	△ 74
連結	投資活動収支	398	583	608	753	673
	財務活動収支	△ 403	△ 580	△ 497	△ 775	△ 570
	業務活動収支	14	42	△ 1	56	△ 81
	財務活動収支	391	608	519	829	630
	投資活動収支	△ 468	△ 573	△ 515	△ 788	△ 527
	財務活動収支	105	37	5	41	△ 90

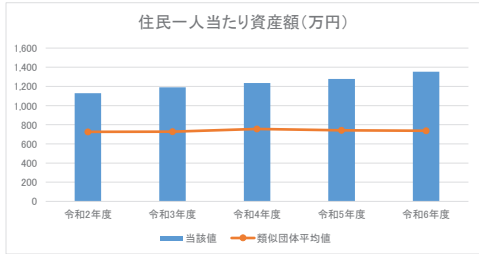


分析:
・一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は662百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△587百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△74百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は413百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は673百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため△570百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△91百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から12百万円増加し、486百万円となった。
・連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は630百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており△527百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入額を上回ったことから△90百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から13百万円増加し、707百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

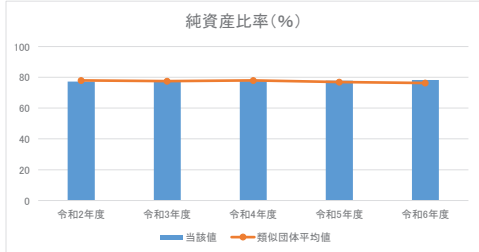
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,705,336	1,733,863	1,764,416	1,792,169	1,808,813
人口	1,511	1,457	1,427	1,402	1,337
当該値	1,128.6	1,190.0	1,236.5	1,278.3	1,352.9
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

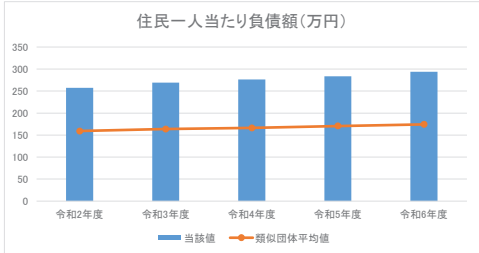
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,167	13,413	13,698	13,943	14,159
資産合計	17,053	17,339	17,644	17,922	18,088
当該値	77.2	77.4	77.6	77.8	78.3
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

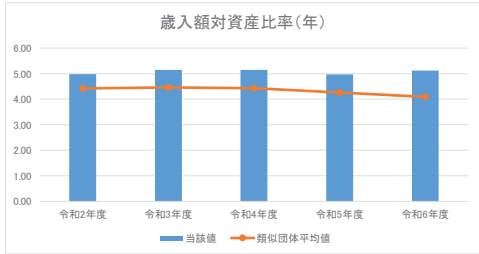
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	388,586	392,547	394,601	397,872	392,886
人口	1,511	1,457	1,427	1,402	1,337
当該値	257.2	269.4	276.5	283.8	293.9
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



②歳入額対資産比率(年)

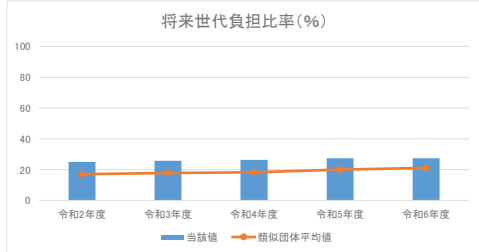
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,053	17,339	17,644	17,922	18,088
歳入総額	3,421	3,364	3,423	3,606	3,530
当該値	4.98	5.15	5.15	4.97	5.12
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,837	2,927	3,005	3,147	3,139
有形・無形固定資産合計	11,328	11,383	11,410	11,469	11,449
当該値	25.0	25.7	26.3	27.4	27.4
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

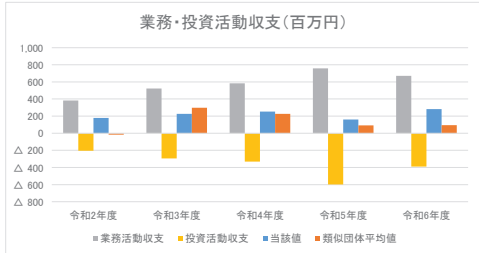
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	382	523	584	758	671
投資活動収支 ※2	△ 204	△ 295	△ 332	△ 598	△ 390
当該値	178	228	252	160	281
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

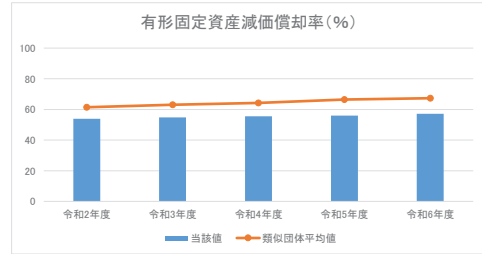
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	12,397	12,879	13,419	13,930	14,456
有形固定資産 ※1	22,981	23,494	24,164	24,859	25,259
当該値	53.9	54.8	55.5	56.0	57.2
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

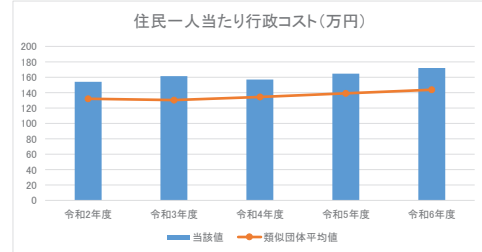
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

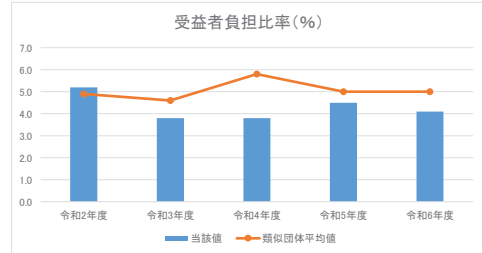
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	232,702	235,222	224,069	230,910	229,958
人口	1,511	1,457	1,427	1,402	1,337
当該値	154.0	161.4	157.0	164.7	172.0
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	128	91	89	104	98
経常費用	2,473	2,390	2,324	2,335	2,369
当該値	5.2	3.8	3.8	4.5	4.1
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。令和6年度は公営住宅の建築による新規取得により資産額が増加している。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて74.6万円増加している。今後も、公共施設個別計画や公共施設等総合管理計画等に沿った公共施設(ハコモノ)に対するマネジメントを進め、計画的な予防保全を図る。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っており、前年度と同水準を維持する結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。一方で、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.2ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、今年度地方債等の負債額よりも有形固定資産の金額が増加したことによって、類似団体平均より上回る結果となった。今後も経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努めることで純資産の割合をキープしていきたい。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。□

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち25.3%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設(ハコモノ)に対するマネジメントを進め、適正管理に努める。□

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を今年度は119.6万円も上回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から10.1万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、281百万円となっている。類似団体平均を上回る結果となった。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも今年度は0.9%低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく581百万円となっていることから公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県佐那河内村

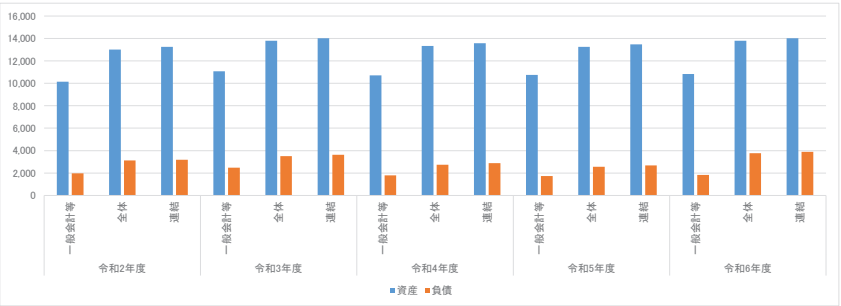
団体コード 363219

人口	2,106 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	42.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,652.456 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		10,150	11,074	10,719	10,755	10,823
一般会計等	資産					
	負債	1,974	2,479	1,797	1,723	1,837
全体	資産	13,011	13,795	13,333	13,248	13,808
	負債	3,127	3,516	2,736	2,556	3,764
連結	資産	13,261	14,012	13,579	13,475	14,018
	負債	3,194	3,622	2,878	2,678	3,884



分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度から68百万円増加(+0.6%)した。主な増減要因は建物減価償却累計額(事業用資産)の増加(前年度比160百万円増)であり、前年度までに取得した建物に係る減価償却が進行したことによるものである。資産総額に占める有形固定資産の割合は64.3%となっており、そのうち最も大きな割合を占めるのは工作物(インフラ資産)の34.2%で、林道をはじめとした道路資産が主な要因となっている。

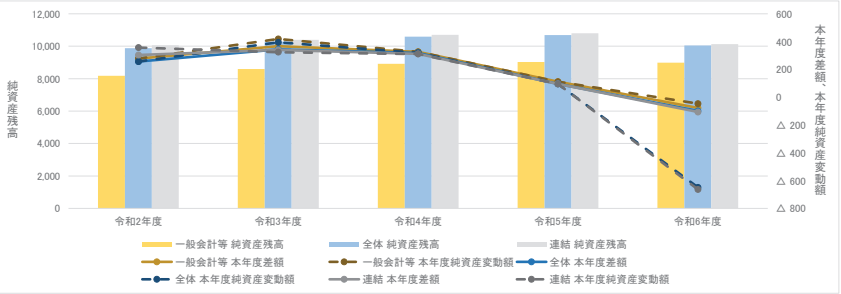
一方、負債総額は前年度から114百万円増加(+6.6%)した。主な要因は地方債(固定負債)の増加(前年度比146百万円増)であり、公共施設整備及びインフラの維持・更新に係る財源として地方債を活用した結果、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことによるものである。

全体財務書類においては、資産総額が前年度から560百万円増加(+4.2%)し、負債総額は1,208百万円増加(+7.3%)した。特別会計に係る資産及び負債を含むことから、一般会計等と比較して資産総額は2,985百万円、負債総額は1,927百万円それぞれ多くなっている。

連結財務書類においては、資産総額が前年度から543百万円増加(+4.0%)し、負債総額は1,206百万円増加(+45.0%)した。一部事務組合等の資産及び負債を連結対象としていることから、一般会計等と比較して資産総額は3,195百万円、負債総額は2,047百万円それぞれ多くなっている。

3. 純資産変動の状況

3. 純資産変動の状況		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	277	367	327	111	△ 77
	本年度純資産変動額	277	419	327	111	△ 46
	純資産残高	8,176	8,595	8,921	9,033	8,987
全体	本年度差額	257	344	319	96	△ 98
	本年度純資産変動額	257	395	318	96	△ 648
	純資産残高	9,883	10,278	10,597	10,692	10,444
連結	本年度差額	304	340	312	96	△ 106
	本年度純資産変動額	357	324	311	95	△ 663
	純資産残高	10,067	10,391	10,702	10,797	10,134



分析:

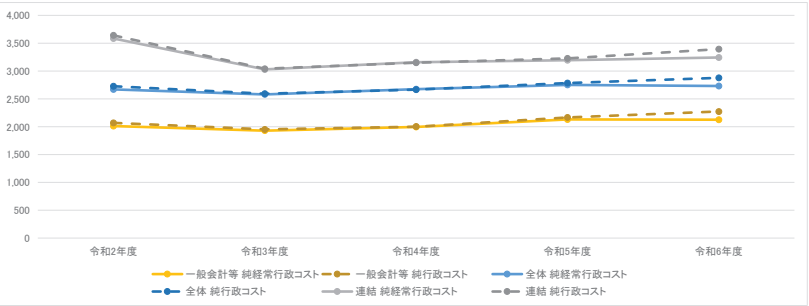
一般会計等においては、財源2,197百万円が純行政コスト2,274百万円を下回ったことから、本年度差額は△77百万円(前年度比186百万円減少)となり、純資産残高は46百万円減少した。主な要因として、国県等補助金収入をはじめとする財源の減少が挙げられる。

全体財務書類においては、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計に係る国民健康保険税及び介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して収収等が219百万円多くなっている。一方で、本年度差額は△98百万円となり、純資産残高は648百万円減少した。

連結財務書類においては、一部事務組合等の収収が反映されることから、一般会計等と比較して財源が1,091百万円多くなっている。一方で、本年度差額は△106百万円となり、純資産残高は663百万円減少した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		2,014	1,929	1,994	2,131	2,126
全体	純経常行政コスト	2,069	1,953	2,002	2,167	2,274
	純行政コスト	2,672	2,580	2,676	2,751	2,730
連結	純経常行政コスト	2,727	2,593	2,667	2,786	2,878
	純行政コスト	3,585	3,030	3,159	3,193	3,245



分析:

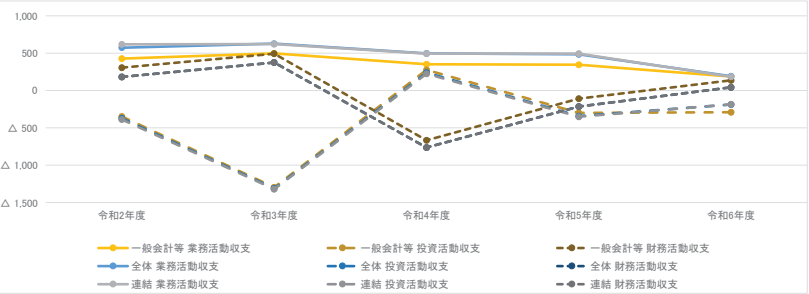
一般会計等においては、経常費用は2,225百万円となり、前年度比21百万円増(+1.0%)となった。このうち、移転費用における補助金等は516百万円で、経常費用全体の23.2%を占めており、前年度と比較して208百万円増(+67.5%)となった。主な要因として、固定資産取得に係らない補償費及び公課費支出の増加が挙げられる。また、社会保険料給付は130百万円で、前年度比4百万円増(+3.2%)となった。

全体財務書類においては、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上していることから、一般会計等と比較して経常収益は58百万円多くなっている。一方で、特別会計への繰出金等に係る負担金を補助金等として計上しているため、移転費用は400百万円多くなっており、その結果、純行政コストは604百万円多くなっている。

連結財務書類においては、連結対象となる一部事務組合等の事業活動に係る収益及び費用を計上していることから、一般会計等と比較して経常収益は73百万円、経常費用は1,193百万円それぞれ多くなっている。また、移転費用についても890百万円多くなっており、その結果、純行政コストは1,120百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	427	497	351	346	187
	投資活動収支	△ 348	△ 1,296	276	△ 300	△ 290
	財務活動収支	305	492	△ 667	△ 108	136
全体	業務活動収支	574	628	497	485	191
	投資活動収支	△ 373	△ 1,312	239	△ 342	△ 187
	財務活動収支	182	375	△ 763	△ 216	42
連結	業務活動収支	618	622	494	494	184
	投資活動収支	△ 387	△ 1,320	225	△ 352	△ 186
	財務活動収支	181	374	△ 764	△ 216	42



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は187百万円となった。一方、投資活動収支は、公共施設等の整備や基金積立を実施したことにより△290百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから136百万円となり、本年度末資金残高は前年度から33百万円増加し、197百万円となった。

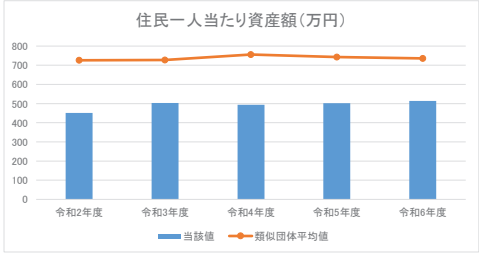
全体財務書類においては、業務活動収支は191百万円となり、一般会計等と比較して4百万円増加した。投資活動収支は、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したことにより△187百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから42百万円となり、本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、273百万円となった。

連結財務書類においては、一部事務組合等に係る収支が含まれることから、業務活動収支は184百万円となり、一般会計等と比較して3百万円減少した。投資活動収支は△186百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから42百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、293百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

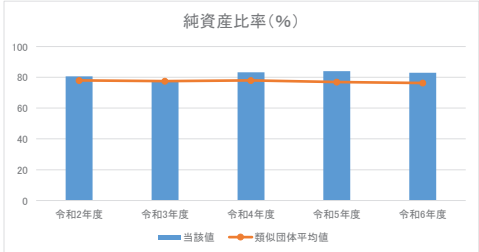
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,014,967	1,107,401	1,071,867	1,075,532	1,082,337
人口	2,251	2,203	2,170	2,141	2,106
当該値	450.9	502.7	493.9	502.4	513.9
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

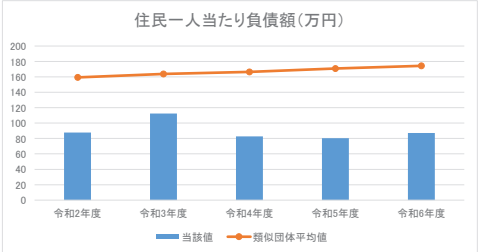
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,176	8,595	8,921	9,033	8,987
資産合計	10,150	11,074	10,719	10,755	10,823
当該値	80.6	77.6	83.2	84.0	83.0
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

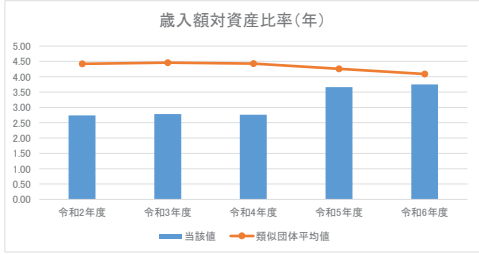
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	197,371	247,941	179,744	172,268	183,676
人口	2,251	2,203	2,170	2,141	2,106
当該値	87.7	112.5	82.8	80.5	87.2
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

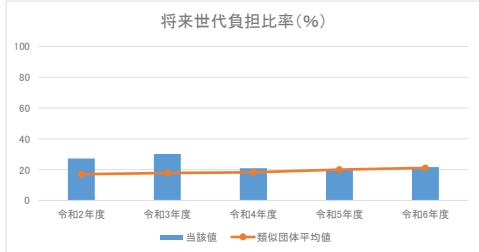
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,150	11,074	10,719	10,755	10,823
歳入総額	3,699	3,987	3,878	2,942	2,886
当該値	2.74	2.78	2.76	3.66	3.75
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,588	2,080	1,462	1,371	1,520
有形・無形固定資産合計	5,843	6,915	7,000	6,949	6,990
当該値	27.2	30.1	20.9	19.7	21.7
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

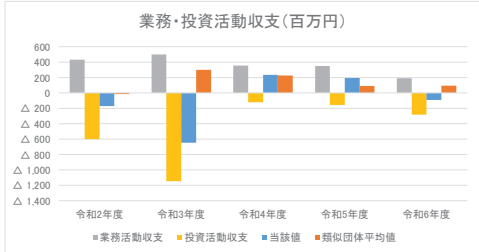
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	430	500	354	348	190
投資活動収支 ※2	△ 600	△ 1,146	△ 120	△ 156	△ 283
当該値	△ 170	△ 646	234	192	△ 93
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

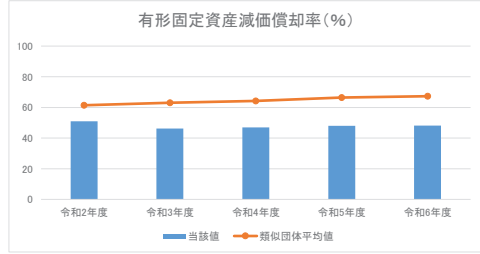
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	5,180	5,392	5,620	5,863	5,869
有形固定資産 ※1	10,178	11,672	11,993	12,212	12,175
当該値	50.9	46.2	46.9	48.0	48.2
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

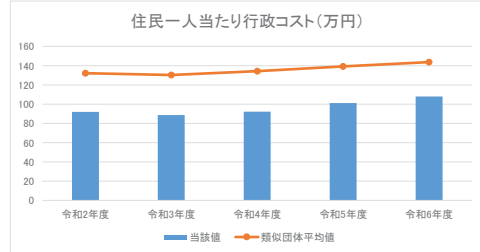
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

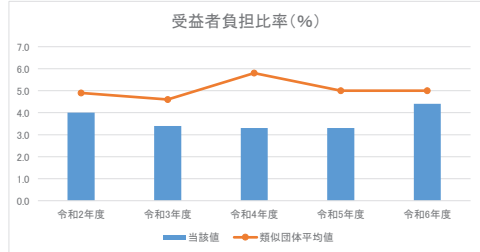
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	206,933	195,321	200,183	216,686	227,392
人口	2,251	2,203	2,170	2,141	2,106
当該値	91.9	88.7	92.3	101.2	108.0
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	85	67	68	72	99
経常費用	2,099	1,996	2,063	2,204	2,225
当該値	4.0	3.4	3.3	3.3	4.4
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・資産額については、前年度より増加し、さらに人口も減少していることから、住民一人当たりの資産額は増加している。
また、歳入額対資産比率については、資産額は大きく変わらないが、歳入額が減少したため、前年度と比較すると、0.09年増加する結果となった。
・有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準にあるが、当年度は1年分の減価償却が進んだことにより前年度より0.2%上昇している。当年度は、インフラ資産の整備を多く行ったものの、全体を通しては償却が進む結果となった。今後は、「公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の、点検・診断を実施し、計画的な予防保全を通じて施設の長寿命化を図るなど、公共施設等の適正な管理に引き続き取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回る水準にあるものの、前年度から1.0%低下している。これは、地方債の発行額が償還額を上回ったことにより負債が増加したことに加え、本年度差額がマイナスとなったことで純資産が減少したことが要因と考えられる。今後も、経常的な経費の見直しを通じて行政コストの削減に努め、健全な財政運営を継続していく。
・将来世代負担比率は類似団体平均をやや上回る水準にある。人口減少の進行が見込まれる中、将来世代への負担軽減を図るため、今後は新規地方債の発行を適切に管理するとともに、計画的な償還を進めることで地方債残高の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回る水準となっている。一方で、純行政コストの内訳を見ると、減価償却費が行政コストを押し上げる要因の一つとなっている。また、補助金等については、社会福祉協議会執行事業補助金や物価高騰対策支援に係る補助金の支出が大きな割合を占めている。今後は、「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」に基づき、施設の集約化・複合化を推進するとともに、公共施設等の適正な維持管理を図ることで、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回る水準となっている。一方で、地方債の発行額が償還額を上回ったことにより、前年度と比較して6.7万円増加した。今後も、地方債の発行と償還のバランスに留意しながら、計画的な財政運営を行い、地方債残高の適正な管理に努める。
・基礎的財政収支については、93百万円の赤字となり、類似団体平均を下回る結果となった。これは、投資的支出が業務活動収支による財源を上回ったことによるものと考えられる。今後は、事業の優先順位付けや財源確保に努め、収支の均衡を図りながら持続可能な財政運営を推進していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均をやや下回る水準となっている。経常費用の内訳を見ると、減価償却費が大きな割合を占めており、経常費用を押し上げる要因の一つとなっている。今後は、「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」に基づき、施設総量の適正化を図ることで、減価償却費や光熱水費をはじめとする物件費等の経常費用の抑制に努める。また、公共施設使用料等についても適宜見直しを行い、経常収益の確保及び増加に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県石井町

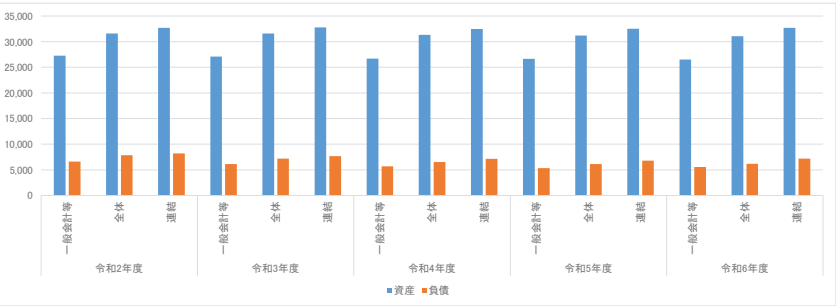
団体コード 363413

人口	24,567 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	214 人
面積	28.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,499,504 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	27,289	27,103	26,707	26,634	26,516
	負債	6,615	6,134	5,692	5,313	5,547
全体	資産	31,588	31,609	31,318	31,213	31,068
	負債	7,836	7,175	6,542	6,118	6,194
連結	資産	32,715	32,792	32,492	32,505	32,698
	負債	8,222	7,668	7,121	6,780	7,205



分析:

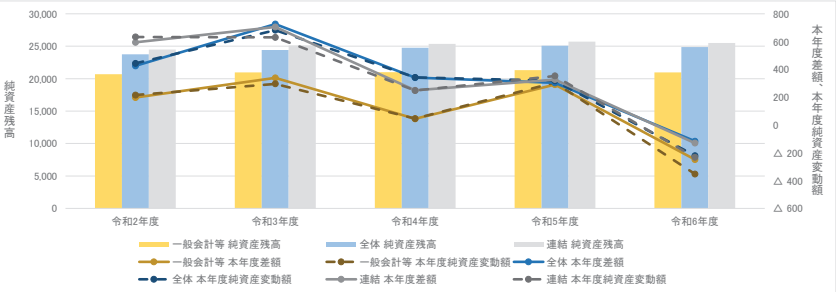
一般会計等においては、資産総額が前年度から118百万円減少(△0.4%)した。金額の変動が大きいものは建物(事業用資産)であり、消防団結所の建て替え工事等により前年度比800百万円の増加となった。資産総額に占める有形固定資産の割合は81.9%であり、そのうち土地(事業用資産)が26.8%と最も高く、主に公衆用道路が影響している。また、負債総額は前年度から234百万円増加(+4.4%)した。特に地方債(固定負債)が前年度比324百万円増加しており、公共施設や道路、消防施設等の整備に伴い、新規地方債の発行額が増加したことが主な要因である。

全体では、資産総額は前年度から145百万円減少(△0.5%)し、負債総額は76百万円増加(+1.2%)した。特別会計に係る資産及び負債を計上していることなどから、一般会計等と比較して資産総額は4,552百万円、負債総額は647百万円それぞれ多くなっている。

連結では、資産総額は前年度から193百万円増加(+0.6%)し、負債総額は425百万円増加(+6.3%)した。一部事務組合等に係る資産及び負債を計上していることなどから、一般会計等と比較して資産総額は6,182百万円、負債総額は1,658百万円それぞれ多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	198	339	45	291	△ 248
	本年度純資産変動額	215	296	46	305	△ 352
全体	純資産残高	20,674	20,969	21,016	21,321	20,969
	本年度差額	426	726	341	304	△ 116
	本年度純資産変動額	443	682	342	318	△ 220
連結	純資産残高	23,752	24,434	24,778	25,094	24,874
	本年度差額	595	705	249	327	△ 130
	本年度純資産変動額	633	631	248	353	△ 233
連結	純資産残高	24,493	25,124	25,372	25,725	25,492



分析:

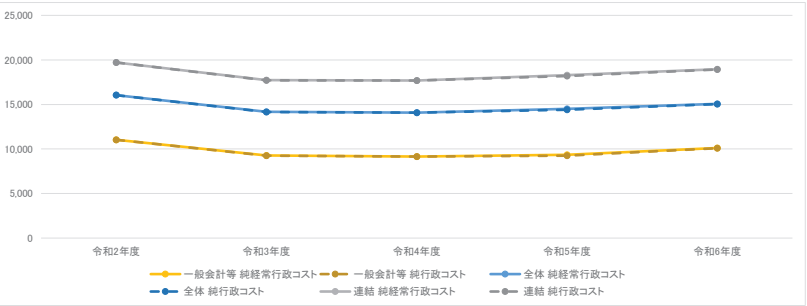
一般会計等においては、財源9,833百万円が純行政コスト10,081百万円を下回ったことから、本年度差額は△248百万円(前年度比539百万円減少)となり、純資産残高は352百万円減少した。これは、前年度と比較して社会保障給付費の増加などにより純行政コストが増加した一方で、基金繰入金等の財源が減少したことが主な要因と考えられる。

全体では、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計等における国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して収収等が2,110百万円多くくなっている。その結果、本年度差額は△116百万円となり、純資産残高は220百万円減少した。

連結では、一部事務組合等の財源が低分して含まれることから、一般会計等と比較して財源が9,973百万円多くくなっている。その結果、本年度差額は△130百万円となり、純資産残高は233百万円減少した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,035	9,271	9,151	9,357	10,117
	純行政コスト	11,033	9,246	9,150	9,253	10,081
全体	純経常行政コスト	16,043	14,183	14,081	14,498	15,065
	純行政コスト	16,043	14,159	14,080	14,395	15,044
連結	純経常行政コスト	19,712	17,726	17,687	18,284	18,957
	純行政コスト	19,712	17,702	17,686	18,181	18,935



分析:

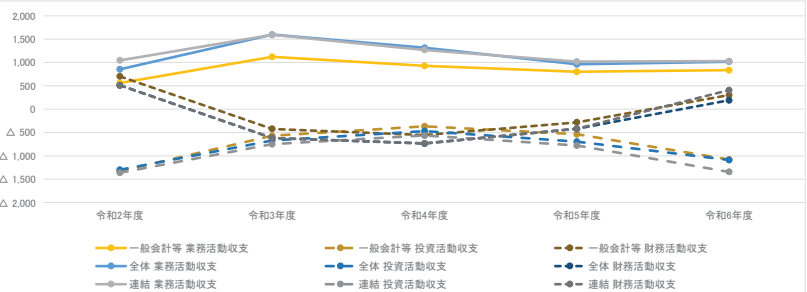
一般会計等においては、経常費用は10,408百万円となり、前年度比787百万円の増加(+8.2%)となった。そのうち、移転費用としての補助金等の費用は1,613百万円(全体の15.5%)となっており、前年度と比べて54百万円増加(+3.5%)した。これは、物価高騰対策給付金事業をはじめとした各種支援事業や団体補助金等に係る支出の増加が主な要因と考えられる。また、社会保障給付費は2,613百万円(全体の25.1%)となり、前年度と比べて233百万円増加(+9.8%)しており、経常費用に占める割合が大きくなっている。

全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上していることから、経常収益が530百万円多くくなっている。一方で、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等における給付費や負担金等を計上していることから、移転費用は4,822百万円多くっており、純行政コストは4,963百万円多くくなっている。

連結では、一般会計等と比べ、一部事務組合等に係る事業の収益及び費用を計上していることから、経常収益が553百万円多くくなっている。また、移転費用は8,315百万円、経常費用は9,393百万円それぞれ多くっており、純行政コストは8,854百万円多くくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	560	1,122	928	804	835
	投資活動収支	△ 1,328	△ 568	△ 367	△ 537	△ 1,080
全体	財務活動収支	704	△ 422	△ 554	△ 281	304
	業務活動収支	854	1,598	1,317	961	1,018
全体	投資活動収支	△ 1,298	△ 673	△ 470	△ 695	△ 1,090
	財務活動収支	513	△ 820	△ 734	△ 419	193
連結	業務活動収支	1,047	1,594	1,270	1,019	1,030
	投資活動収支	△ 1,362	△ 751	△ 563	△ 778	△ 1,343
連結	財務活動収支	513	△ 620	△ 734	△ 419	411



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は835百万円となった。投資活動収支については、固定資産の整備や基金への積立を行ったことにより△1,080百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから304百万円となり、本年度末資金残高は前年度から59百万円増加し、585百万円となった。

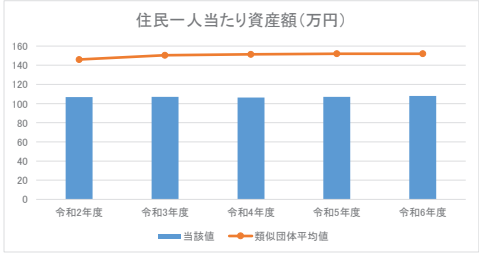
全体では、業務活動収支は1,018百万円となり、一般会計等と比較して183百万円多くくなっている。投資活動収支については、公営企業会計における公共施設等整備の実施などにより△1,090百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから193百万円となり、本年度末資金残高は前年度から121百万円増加し、1,548百万円となった。

連結では、一部事務組合等に係る収入及び支出を按分して計上していることから、業務活動収支は1,030百万円となり、一般会計等と比較して195百万円多くくなっている。投資活動収支は△1,343百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから411百万円となり、本年度末資金残高は前年度から98百万円増加し、1,666百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

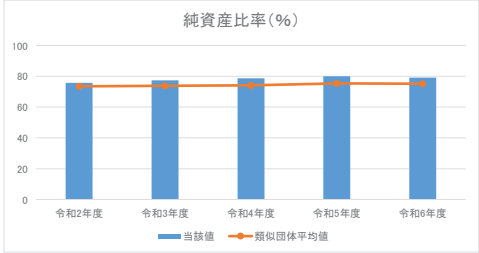
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,728,902	2,710,295	2,670,726	2,663,392	2,651,622
人口	25,580	25,310	25,097	24,868	24,567
当該値	106.7	107.1	106.4	107.1	107.9
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

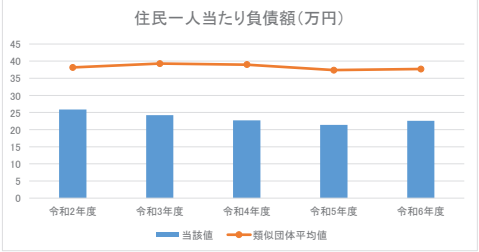
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,674	20,969	21,016	21,321	20,969
資産合計	27,289	27,103	26,707	26,634	26,516
当該値	75.8	77.4	78.7	80.1	79.1
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

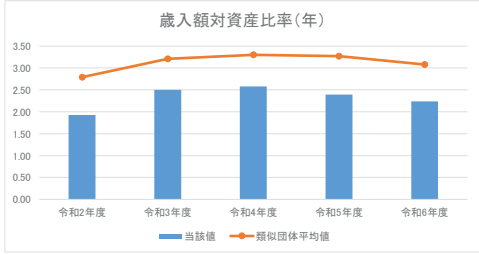
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	661,542	613,353	569,159	531,334	554,728
人口	25,580	25,310	25,097	24,868	24,567
当該値	25.9	24.2	22.7	21.4	22.6
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

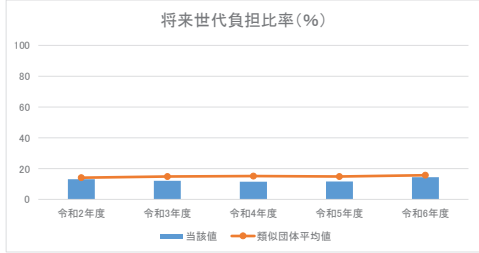
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,289	27,103	26,707	26,634	26,516
歳入総額	14,157	10,823	10,333	11,122	11,820
当該値	1.93	2.50	2.58	2.39	2.24
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,979	2,683	2,489	2,548	3,139
有形・無形固定資産合計	22,728	22,101	21,610	21,786	21,724
当該値	13.1	12.1	11.5	11.7	14.4
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

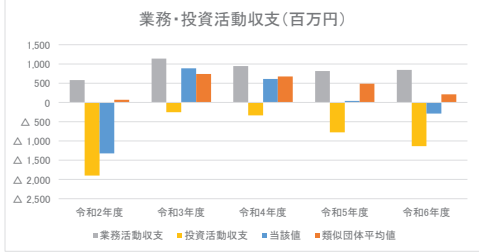
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	579	1,140	943	818	848
投資活動収支 ※2	△ 1,902	△ 254	△ 333	△ 779	△ 1,136
当該値	△ 1,323	886	610	39	△ 288
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

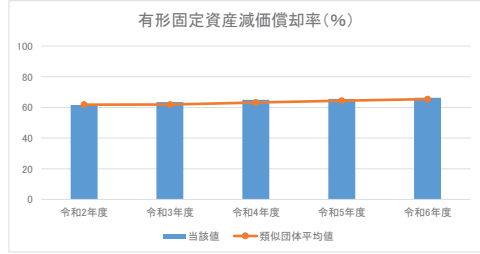
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	23,192	24,144	24,947	25,837	26,854
有形固定資産 ※1	37,651	38,046	38,391	39,468	40,515
当該値	61.6	63.5	65.0	65.5	66.3
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

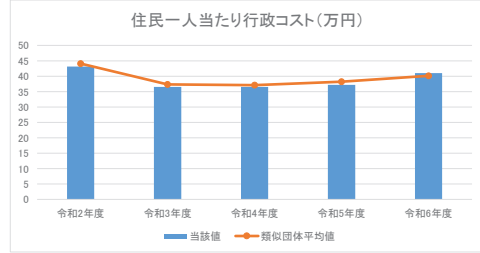
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

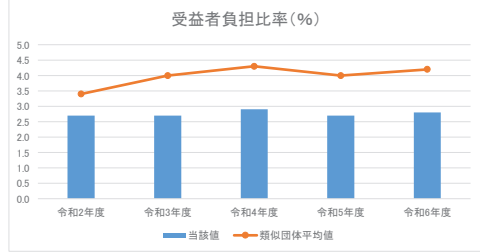
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,103,315	924,574	914,952	925,276	1,008,144
人口	25,580	25,310	25,097	24,868	24,567
当該値	43.1	36.5	36.5	37.2	41.0
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	301	260	276	264	291
経常費用	11,337	9,531	9,427	9,621	10,408
当該値	2.7	2.7	2.9	2.7	2.8
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、保有する公共施設等の規模が比較的小さいことから、類似団体平均を下回っている。当年度は、減価償却額を除いた有形固定資産額の増加に加え、人口減少の影響もあり、前年度末と比較して0.8万円増加している。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。資産総額が減少した一方で、歳入総額が増加したことにより、前年度と比較して低下している。

・有形固定資産減価償却率は、保有する施設が徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体平均と同程度の水準となっている。また、年間の減価償却が進行したことにより、前年度末より0.8%上昇している。今後も有形固定資産減価償却率の上昇が見込まれることから、「公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるとともに、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っているものの、前年度末から1.0%低下している。これは、消防団詰所の建て替えや道路等のインフラ整備に伴う地代債の発行により負債が増加したことに加え、本年度差額がマイナスとなったことで純資産が減少したことが主な要因である。今後も、行政コストの適正化と計画的な資産更新に取り組み、健全な財政運営に努める。

・将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。今後も、事業の優先順位や財政状況を踏まえながら新規地方債の発行を適切に管理し、地方債残高の抑制を図ることで、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや上回っている。今後も社会保障給付費の増加が見込まれることから、住民一人当たり行政コストの上昇が懸念される。このため、社会保障給付費の適正化に取り組むとともに、BPRやDXの活用による業務改善や行政運営の効率化を推進し、人件費及び物件費をはじめとした経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているものの、地方債残高の増加等により、前年度末から1.2万円増加している。今後も、計画的な起債及び償還を行い、地方債残高の抑制に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字額を下回ったことから、288百万円の赤字となった。また、類似団体平均を下回る結果となっている。これは、中央公民館の大規模改修工事や消防団詰所の建て替え等の施設整備に伴う投資的経費の増加が主な要因である。今後は、業務支出に占める割合の大きい物件費の適正化に努めるとともに、新規事業については必要性や優先度を十分に勘案し、計画的に実施することで、基礎的財政収支の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに係る受益者負担の割合は比較的低い状況にある。今後も、需用費や役務費をはじめとした物件費の削減に取り組むとともに、定員管理等を通じた人件費の適正化に努める。また、経常費用に占める減価償却費の割合も大きいことから、「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を推進し、減価償却費や光熱水費等の経常経費の抑制に努める。あわせて、施設使用料等の見直しを検討し、経常収益の確保に向けた取組を進めていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

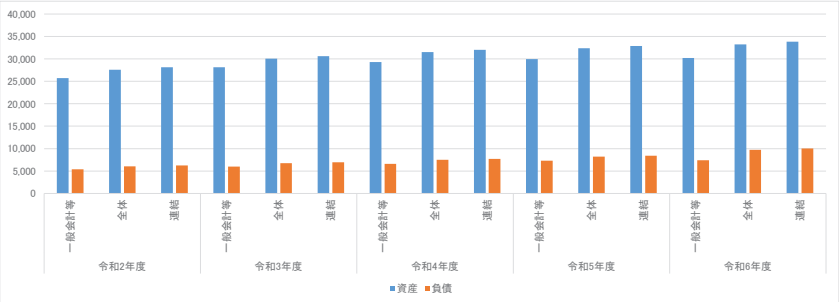
団体名 徳島県神山町
団体コード 363421

人口	4,673 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	173.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,415,107 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

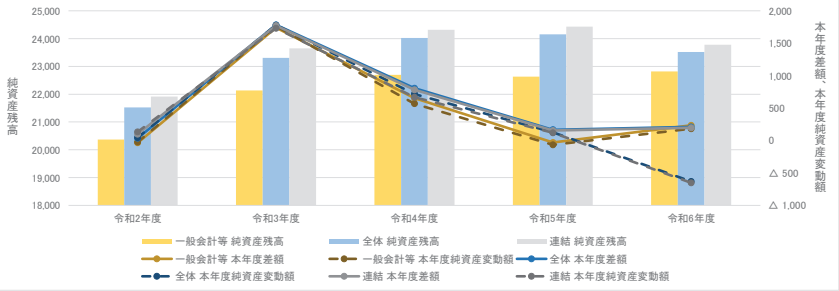
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	25,736	28,129	29,313	29,959	30,212
	負債	5,367	5,997	6,613	7,326	7,396
全体	資産	27,591	30,043	31,507	32,370	33,226
	負債	6,068	6,738	7,486	8,219	9,708
連結	資産	28,160	30,594	32,021	32,864	33,817
	負債	6,246	6,949	7,709	8,433	10,038



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から253百万円増加(+0.8%)した。主な増加要因は、工作物(インフラ資産)が前年度比714百万円増加したことであり、林道や橋梁をはじめとするインフラ施設の整備によるものである。資産総額に占める有形固定資産の割合は61.0%となっており、そのうち工作物(インフラ資産)が31.5%と最も高い割合を占めている。また、負債総額は前年度から70百万円増加(+1.0%)した。主な変動項目は1年内償還予定地方債等(前年度比113百万円増加)であり、道路・橋梁等のインフラ整備に係る地方債の発行に伴う地方債残高の増加に加え、翌年度に償還期限を迎える地方債が増加したことが要因として考えられる。
全体会計においては、資産総額が前年度から856百万円増加(+2.6%)し、負債総額は1,489百万円増加(+18.1%)した。特別会計に係る資産及び負債を計上していることなどから、一般会計等と比較して資産総額は3,014百万円、負債総額は2,312百万円それぞれ多くなっている。
連結会計においては、資産総額が前年度から953百万円増加(+2.9%)し、負債総額は1,605百万円増加(+19.0%)した。一部事務組合等に係る資産及び負債を計上していることなどから、一般会計等と比較して資産総額は3,605百万円、負債総額は2,642百万円それぞれ多くなっている。

3. 純資産変動の状況

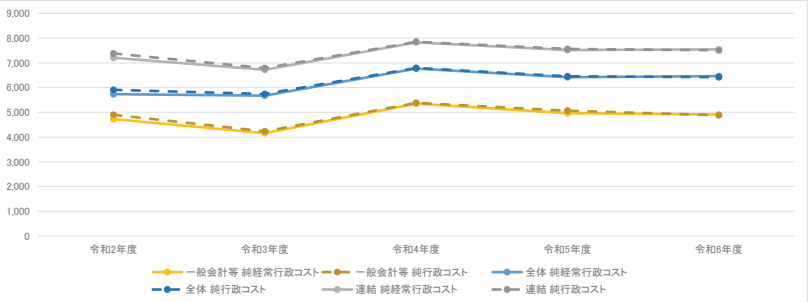
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 35	1,740	654	△ 29	234
	本年度純資産変動額	△ 24	1,763	568	△ 66	183
	純資産残高	20,369	22,132	22,700	22,633	22,816
全体	本年度差額	36	1,783	806	167	209
	本年度純資産変動額	47	1,781	718	128	△ 631
	純資産残高	21,524	23,304	24,022	24,150	23,519
連結	本年度差額	100	1,772	781	155	195
	本年度純資産変動額	133	1,732	667	119	△ 652
	純資産残高	21,914	23,645	24,312	24,431	23,779



分析:
一般会計等においては、財源5,115百万円が純行政コスト4,881百万円を上回ったことから、本年度差額は234百万円(前年度比263百万円増加)となり、純資産残高は183百万円増加した。これは、経常費用が前年度と同程度で推移したことに加え、国県等補助金をはじめとする財源が確保されたことによるものと考えられる。
全体会計においては、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して収収等が536百万円多くなっている。一方で、本年度差額は209百万円となり、純資産残高は631百万円減少した。
連結会計においては、一部事務組合等の歳入が按分により含まれることから、一般会計等と比較して財源が2,585百万円多くなっている。一方で、本年度差額は195百万円となり、純資産残高は652百万円減少した。

2. 行政コストの状況

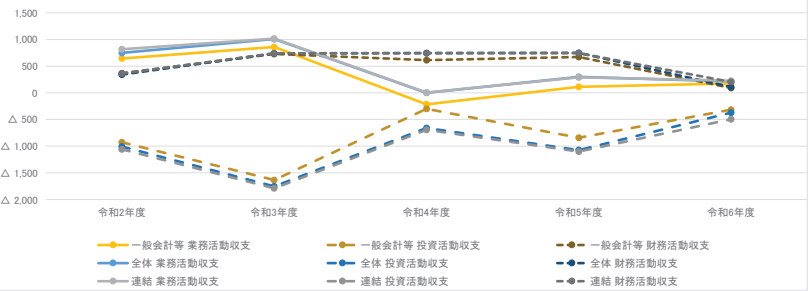
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	4,728	4,158	5,354	4,969	4,911
	純行政コスト	4,899	4,232	5,383	5,063	4,881
全体	純経常行政コスト	5,736	5,675	6,769	6,420	6,463
	純行政コスト	5,907	5,744	6,794	6,458	6,424
連結	純経常行政コスト	7,206	6,720	7,827	7,521	7,545
	純行政コスト	7,377	6,789	7,851	7,559	7,506



分析:
一般会計等においては、経常費用が5,082百万円となり、前年度比9百万円減(△0.2%)となった。そのうち、移転費用における補助金等の費用は1,609百万円(経常費用全体の31.7%)となり、前年度と比較して224百万円増(+16.2%)となった。これは、物価高騰対策関連事業や各種団体への補助金等の増加によるものと考えられる。また、社会保障給付は420百万円(同8.3%)となり、前年度比22百万円増(+5.5%)となった。全体会計においては、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上していることから、一般会計等と比較して経常収益が100百万円多くなっている。一方で、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等に係る負担金等を補助金等として計上していることから、移転費用は1,287百万円多くなっており、その結果、純行政コストは1,543百万円多くなっている。
連結会計においては、連結対象となる一部事務組合等の収益及び費用を取り込んでいることから、一般会計等と比較して経常収益が402百万円、経常費用が3,037百万円それぞれ多くなっている。また、移転費用についても2,173百万円多くなっており、その結果、純行政コストは2,625百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	645	860	△ 216	114	178
	投資活動収支	△ 925	△ 1,634	△ 300	△ 843	△ 316
	財務活動収支	367	729	614	671	92
全体	業務活動収支	749	1,009	0	298	213
	投資活動収支	△ 1,008	△ 1,754	△ 659	△ 1,073	△ 371
	財務活動収支	341	739	746	749	109
連結	業務活動収支	815	1,017	5	291	227
	投資活動収支	△ 1,059	△ 1,790	△ 692	△ 1,102	△ 495
	財務活動収支	362	741	743	745	204

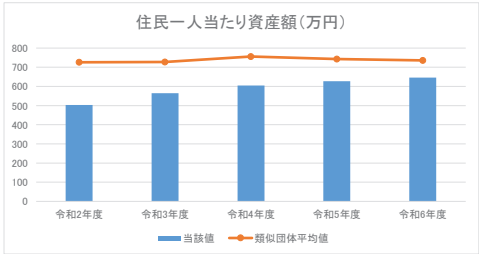


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は178百万円となった。また、投資活動収支は、固定資産の整備や基金の積立等を実施したことにより△316百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから92百万円となり、本年度末資金残高は前年度から47百万円減少し、329百万円となった。
全体会計においては、業務活動収支は213百万円となり、一般会計等と比較して35百万円多くなっている。投資活動収支は、公営企業会計における公共施設等の整備を実施したことなどにより△371百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから109百万円となり、本年度末資金残高は前年度から49百万円減少し、423百万円となった。
連結会計においては、一部事務組合等に係る収入及び支出を取り込んでいることから、業務活動収支は227百万円となり、一般会計等と比較して49百万円多くなっている。投資活動収支は△495百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから204百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から66百万円減少し、534百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

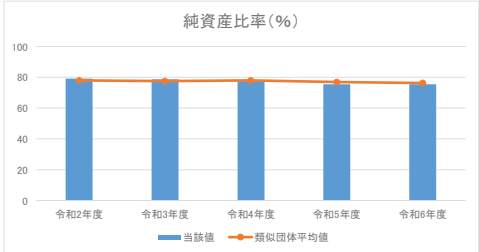
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,573,555	2,812,925	2,931,255	2,995,895	3,021,222
人口	5,113	4,978	4,846	4,777	4,673
当該値	503.3	565.1	604.9	627.1	646.5
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

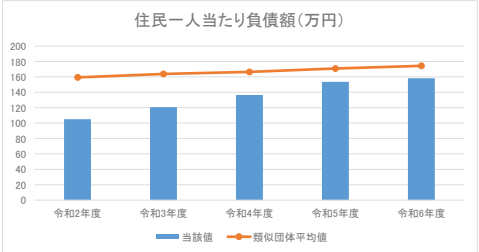
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,369	22,132	22,700	22,633	22,816
資産合計	25,736	28,129	29,313	29,959	30,212
当該値	79.1	78.7	77.4	75.5	75.5
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

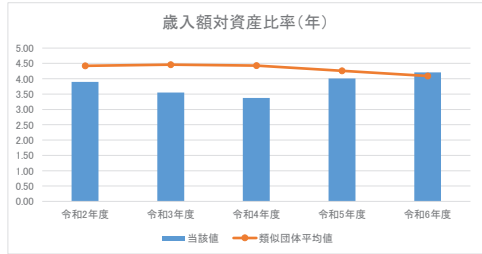
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	536,681	599,712	661,284	732,566	739,609
人口	5,113	4,978	4,846	4,777	4,673
当該値	105.0	120.5	136.5	153.4	158.3
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

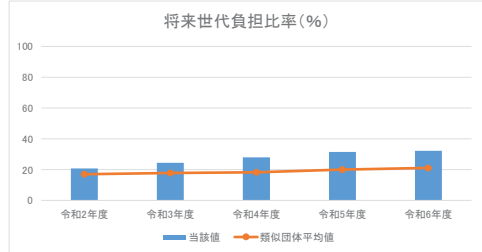
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,736	28,129	29,313	29,959	30,212
歳入総額	6,596	7,930	8,687	7,476	7,170
当該値	3.90	3.55	3.37	4.01	4.21
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,399	4,198	4,926	5,728	5,934
有形・無形固定資産合計	16,331	17,223	17,630	18,252	18,443
当該値	20.8	24.4	27.9	31.4	32.2
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

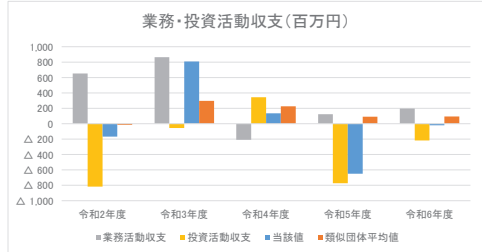
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	651	865	△ 208	124	198
投資活動収支 ※2	△ 818	△ 57	344	△ 773	△ 218
当該値	△ 167	808	135	△ 649	△ 20
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

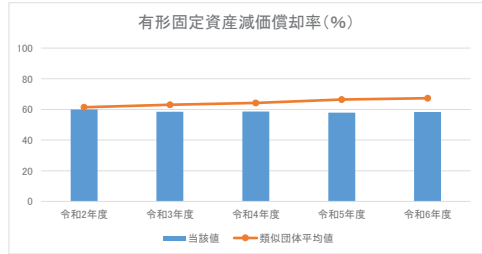
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	20,372	21,056	21,075	21,810	22,544
有形固定資産 ※1	34,037	36,040	35,975	37,670	38,684
当該値	59.9	58.4	58.6	57.9	58.3
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

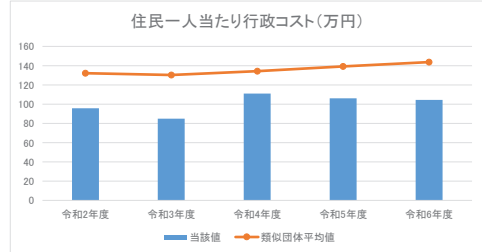
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

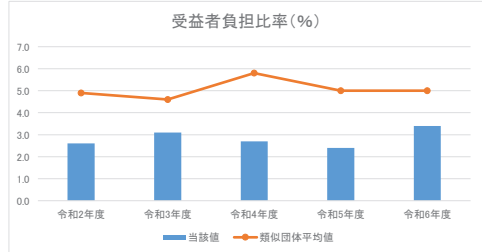
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	489,934	423,248	538,319	506,333	488,109
人口	5,113	4,978	4,846	4,777	4,673
当該値	95.8	85.0	111.1	106.0	104.5
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	125	135	146	123	171
経常費用	4,854	4,293	5,499	5,091	5,082
当該値	2.6	3.1	2.7	2.4	3.4
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回る水準となっている。一方で、公共施設等の更新により資産額が増加したため、前年度末と比較して19.4万円増加している。
令和6年度には神山温泉の改修工事を実施し、約23億円を投じて施設の更新を行った。今後も、将来の公共施設等の修繕・更新に係る財政負担の軽減を図るため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の集約化・複合化を推進するとともに、施設保有量の適正化に取り組む。
・歳入額対資産比率は類似団体平均を上回る結果となった。また、前年度と比較して0.2年増加しており、資産形成に対する歳入規模の比率が上昇している。
・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回る水準で推移している。また、1年分の減価償却の進行により、前年度と比較して0.4%上昇した。今後も、「公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の点検・予防保全による長寿命化を推進し、公共施設等の適正な管理に努める。□

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均をやや下回る水準で推移しており、前年度から変動は見られない。純資産は将来世代にも利用可能な資源を有す指標であることから、今後も経常経費の見直しや行政コストの抑制に取り組む、健全な財政運営の維持に努める。
・将来世代負担比率については、類似団体平均を上回る水準となっている。今後は、地方債の発行と償還のバランスに留意しながら、地方債残高の適正な管理に努めるとともに、将来世代の財政負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。一方で、純行政コストに占める減価償却費の割合が高く、行政コストを押し上げる要因の一つとなっている。今後は、現在改訂を進めている公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化等を推進し、公共施設等の適正な管理に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているものの、地方債残高の増加等により前年度から4.9万円増加している。今後も、計画的な起債及び償還を行い、地方債残高の適正な管理に努める。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字額を下回ったため、△20百万円の赤字となった。依然として類似団体平均を下回る状況にあるものの、前年度と比較して赤字幅は縮小しており、財政収支の改善が見られる。今後も、業務支出の大きな割合を占める物件費の適正化に努めるとともに、新規事業については優先度を踏まえ計画的に実施することで、基礎的財政収支の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担割合は比較的低い状況にある。一方で、経常費用に占める減価償却費の割合が大きいため、今後は「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等を推進し、施設総量の適正化を図ることで、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

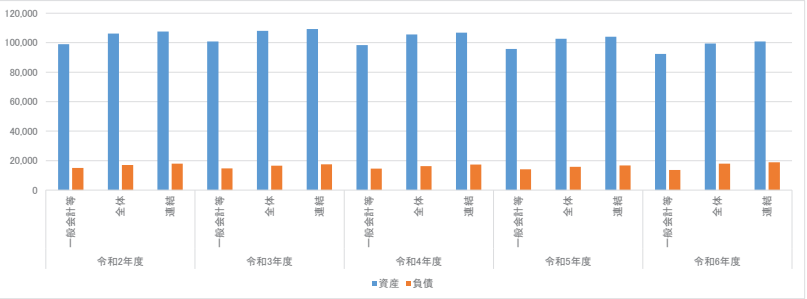
団体名 徳島県那賀町
団体コード 363685

人口	7,060 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	239 人
面積	694.98 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,460,993 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

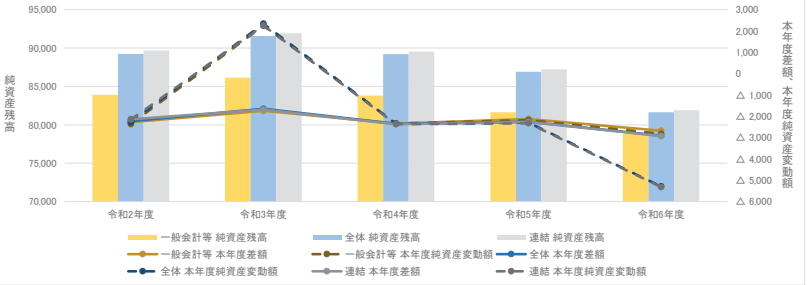
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	98,961	100,815	98,399	95,779	92,425
	負債	15,060	14,665	14,587	14,145	13,612
全体	資産	106,234	108,071	105,552	102,655	99,505
	負債	17,007	16,505	16,332	15,736	17,879
連結	資産	107,596	109,344	106,807	103,981	100,815
	負債	17,927	17,421	17,259	16,759	18,911



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から3,354百万円減少(▲3.5%)した。金額の変動が大きいものはインフラ資産／工建物である。インフラ資産／工建物は林道道整修費等による資産取得額(766百万円)を資産の目減り額である減価償却費(3,796百万円)が上回ったことから3,030百万円の減少となった。負債合計は前年度末から533百万円減少(▲3.8%)となった。金額の変動が大きいのは地方債であり、地方債償還額(1,410百万円)が地方債等発行額(920百万円)を上回ったことが負債減少の要因として挙げられる。
・全体では、資産合計が3,150百万円減少(▲3.1%)した一方、負債合計は2,143百万円増加(+13.6%)している。これは、簡易水道事業特別会計及び集落排水事業特別会計の公営企業会計への移行に伴う会計処理方法の変更により、新たに負債等が計上されたことが主な要因である。資産総額は簡易水道事業会計や集落排水事業会計等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して7,080百万円多くなっているが、負債総額も各特別会計・企業会計で地方債等を計上していることから4,267百万円多くなっている。
・第三セクターや一部事務組合等を加えた連結では、資産合計が3,166百万円減少(▲3.0%)し、負債合計は2,152百万円増加(+12.8%)した。資産総額は一般会計等と比較して8,390百万円多くなるが、負債総額は5,299百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

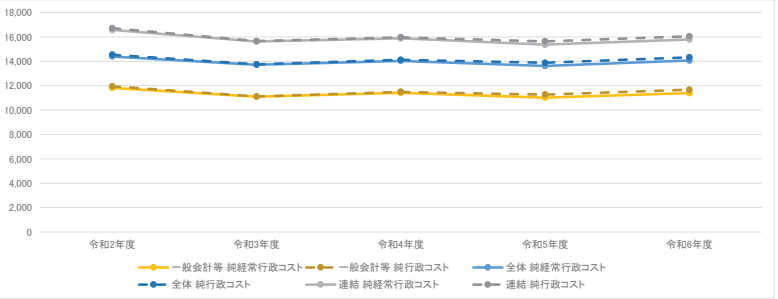
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,280	△ 1,741	△ 2,342	△ 2,129	△ 2,678
	本年度純資産変動額	△ 2,368	2,248	△ 2,338	△ 2,177	△ 2,822
全体	純資産残高	83,902	86,150	83,812	81,635	78,813
	本年度差額	△ 2,226	△ 1,647	△ 2,350	△ 2,252	△ 2,911
	本年度純資産変動額	△ 2,271	2,339	△ 2,347	△ 2,300	△ 5,294
連結	純資産残高	89,227	91,567	89,220	86,920	81,628
	本年度差額	△ 2,135	△ 1,688	△ 2,369	△ 2,272	△ 2,928
	本年度純資産変動額	△ 2,152	2,254	△ 2,375	△ 2,326	△ 5,318
	純資産残高	89,669	91,923	89,549	87,222	81,905



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(8,991百万円)が純行政コスト(11,669百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲2,678百万円(前年度比-549百万円)となった。また固定資産等の無償所管換等を加味した本年度純資産変動額が▲2,822百万円となり、純資産残高は78,813百万円となった。
・全体会計では国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が2,429百万円多くなっているが、純行政コストが2,662百万円多くなっており、本年度差額は▲2,911百万円となり、純資産残高は▲5,294百万円の減少となった。
・連結会計では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,131百万円多くなっているが、純行政コストも4,382百万円多くなっており、本年度差額は▲2,928百万円となり、純資産残高は▲5,318百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

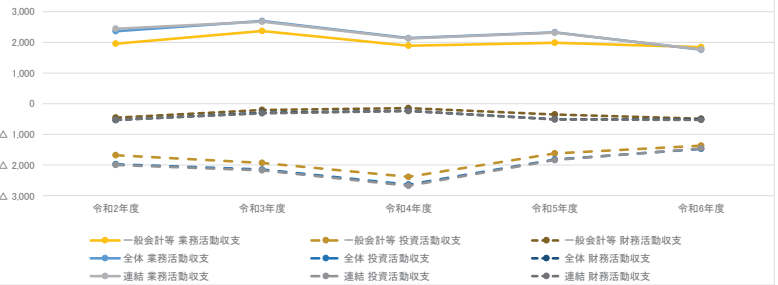
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,818	11,092	11,420	11,018	11,400
	純行政コスト	11,954	11,118	11,498	11,273	11,669
全体	純経常行政コスト	14,390	13,720	14,040	13,621	14,065
	純行政コスト	14,539	13,754	14,128	13,885	14,331
連結	純経常行政コスト	16,574	15,622	15,884	15,370	15,799
	純行政コスト	16,719	15,655	15,969	15,633	16,051



分析:
一般会計等において経常費用は1,804百万円となり、前年度比308百万円の増加(+2.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,120百万円、補助金や社会保険給付費等が含まれる移転費用は684百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのが減価償却費(4,952百万円、前年度比+5百万円)。次いで物件費(1,785百万円、前年度比+3百万円)であり、純行政コストの0.6%を占めている。引き続き施設の集約化・長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等の経費の縮減に努める。
・全体では、上那賀病院事業会計の医業収入を使用料及び手数料として計上している等の理由から、一般会計等と比べて経常収益が667百万円多くなっている。一方で、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が1,775百万円多くなり、純行政コストは2,662百万円多くなっている。
・連結会計では、連結対象企業等の経常費用が加わることから、純行政コストは一般会計等と比べて4,382百万円多い16,051百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,955	2,370	1,890	1,986	1,844
	投資活動収支	△ 1,679	△ 1,932	△ 2,386	△ 1,619	△ 1,370
全体	財務活動収支	△ 458	△ 204	△ 145	△ 354	△ 490
	業務活動収支	2,364	2,697	2,137	2,325	1,762
連結	財務活動収支	△ 1,978	△ 2,150	△ 2,641	△ 1,819	△ 1,475
	業務活動収支	△ 533	△ 298	△ 235	△ 508	△ 517
連結	業務活動収支	2,445	2,675	2,125	2,314	1,769
	投資活動収支	△ 1,996	△ 2,177	△ 2,678	△ 1,839	△ 1,462
連結	財務活動収支	△ 528	△ 316	△ 238	△ 515	△ 527

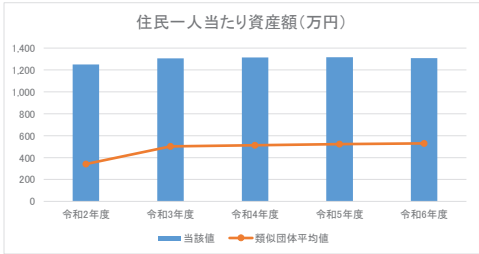


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は1,844百万円であったが、投資活動収支については相生地域交流センター新築事業や森林基盤整備事業などの公共施設等の整備事業を行ったことから、▲1,370百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回った事により▲490百万円となった。本年度末資金残高は前年度から16百万円減少し、722百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
・全体会計では、特別会計・企業会計分の収支が加わることにより、業務活動収支は一般会計等より82百万円少ない1,762百万円となった。投資活動収支は、簡易水道・集落排水事業会計等の施設整備が加わったことから▲1,475百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回り▲517百万円となった。
・連結会計では、第三セクター等の収支が加わることにより、業務活動収支は全体会計より7百万円多い1,769百万円となった。投資活動収支は▲1,462百万円、財務活動収支は▲527百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

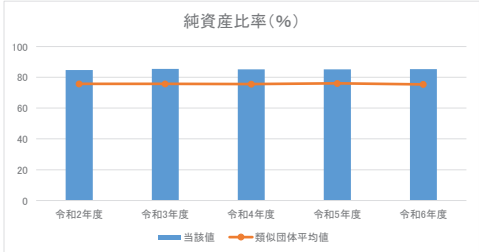
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,896,125	10,081,520	9,839,879	9,577,939	9,242,465
人口	7,916	7,716	7,490	7,278	7,060
当該値	1,250.1	1,306.6	1,313.7	1,316.0	1,309.1
類似団体平均値	341.1	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

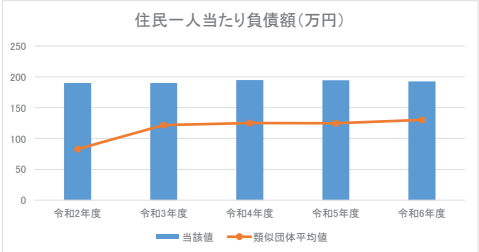
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	83,902	86,150	83,812	81,635	78,813
資産合計	98,961	100,815	98,399	95,779	92,425
当該値	84.8	85.5	85.2	85.2	85.3
類似団体平均値	75.7	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

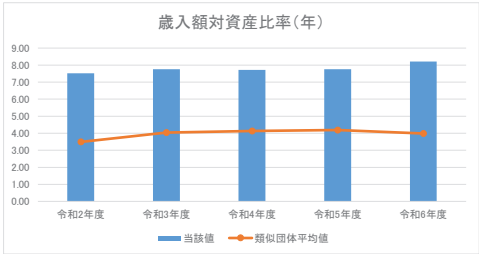
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,505,954	1,466,505	1,458,709	1,414,478	1,361,173
人口	7,916	7,716	7,490	7,278	7,060
当該値	190.2	190.1	194.8	194.3	192.8
類似団体平均値	82.8	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

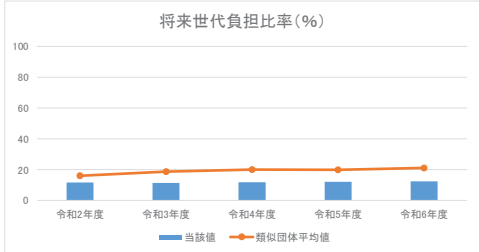
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	98,961	100,815	98,399	95,779	92,425
歳入総額	13,167	12,993	12,741	12,343	11,256
当該値	7.52	7.76	7.72	7.76	8.21
類似団体平均値	3.49	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,060	10,026	10,208	10,190	10,024
有形・無形固定資産合計	87,036	88,406	86,184	84,125	80,594
当該値	11.6	11.3	11.8	12.1	12.4
類似団体平均値	16.0	18.7	20.0	19.8	21.1

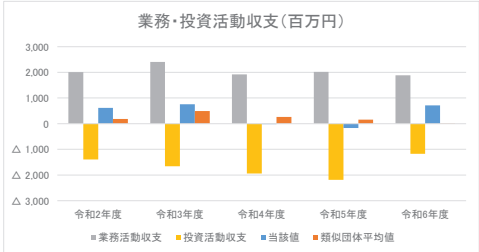
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,007	2,410	1,925	2,022	1,883
投資活動収支 ※2	△ 1,393	△ 1,654	△ 1,938	△ 2,190	△ 1,169
当該値	614	756	△ 14	△ 168	714
類似団体平均値	185.1	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

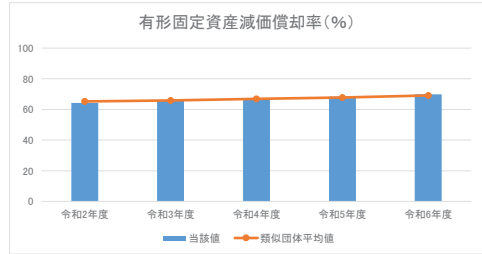
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	140,744	145,093	149,675	154,228	158,690
有形固定資産 ※1	219,097	221,053	222,918	225,972	227,036
当該値	64.2	65.6	67.1	68.3	69.9
類似団体平均値	65.2	65.8	66.9	67.7	69.1

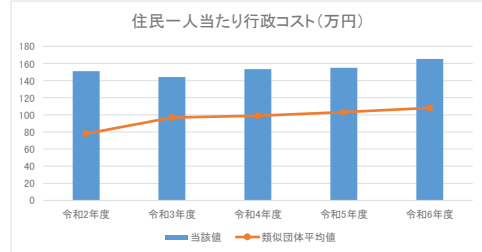
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

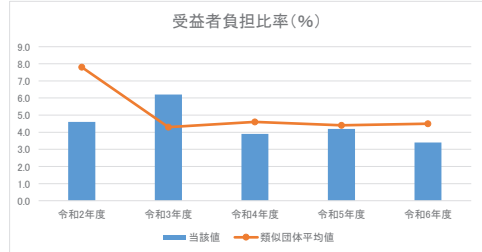
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,195,438	1,111,797	1,149,778	1,127,276	1,166,905
人口	7,916	7,716	7,490	7,278	7,060
当該値	151.0	144.1	153.5	154.9	165.3
類似団体平均値	78.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	565	730	459	478	403
経常費用	12,383	11,822	11,880	11,496	11,804
当該値	4.6	6.2	3.9	4.2	3.4
類似団体平均値	7.8	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額(1,309.1万円)は、類似団体平均(529.7万円)を大きく上回っている。これは合併前に旧町村毎で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多くなっていることが要因である。前年度(1,316万円)からは6.9万円減少しているが、人口減少に伴い資産合計も減少していることによるものであり、大きな傾向の変化ではない。

②歳入額対資産比率(8.21年)も、類似団体平均(3.99年)を大きく上回っている。①と同様に、保有する資産量が多いことが要因である。

③有形固定資産減価償却率(69.9%)は類似団体平均(69.1%)とほぼ同水準であり、資産の老朽化度は適正な範囲内にある。しかし、他団体に比べ多くの資産を保有しているということは、同時に今後の資産更新費用も多額に必要となることを示しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(85.3%)は、類似団体平均(75.4%)を上回る数値となっている。純行政コストが収支の財源を上回ったことにより純資産が減少し、資産合計も同様に減少していることから、前年度(85.2%)と同程度の水準となっている。

⑤将来世代負担比率(12.4%)は類似団体平均(21.1%)を下回っているため、将来世代の負担は低い水準にあるが、前年度(12.1%)より0.3ポイント増加している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コスト(165.3万円)は類似団体平均(108.1万円)を大きく上回り、約1.5倍の数値を示しており、前年度(154.9万円)より10.4万円増加(6.7%)している。これは、純行政コストが前年度より約396百万円増加(主に補助金等や人件費の増加による)した一方で、人口も218人減少していることが要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額(192.8万円)は類似団体平均(130.2万円)を上回っている。前年度(194.3万円)より1.5万円減少しているものの、依然として地方債残高が多いことなどによるものである。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分(1,883百万円)が投資活動収支の赤字分(1,169百万円)を上回ったため、714百万円の黒字となっている。前年度(▲168百万円)から大幅に改善しており、前年度は那賀町総合体育館新築事業をはじめとする大型の公共施設等整備事業が集中していたのに対し、本年度はこれが完了し投資規模が縮小したことにより投資活動収支の赤字額が縮小したことが主な要因である。地方債発行収入が、地方債償還支出を超えることが無いよう、新規事業・継続事業の見直しにより事業費の削減に引き続き努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(3.4%)は類似団体平均(4.5%)を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い水準にある。前年度(4.2%)より0.8ポイント減少しており、これは経常収益が減少する一方で経常費用が増加したことが主な要因である。公共施設等の使用料の見直しや行政コストの削減等により、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

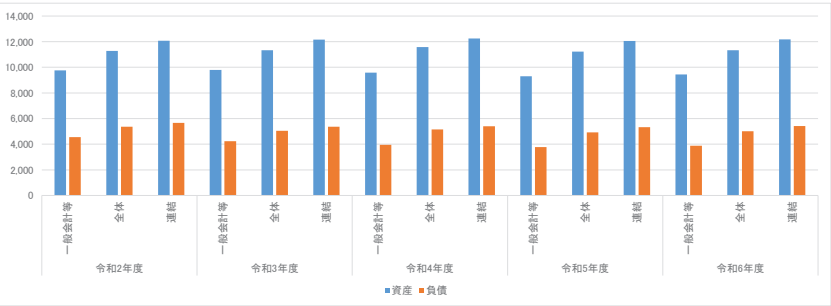
団体名 徳島県牟岐町
団体コード 363839

人口	3,424 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	56.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,327,786 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

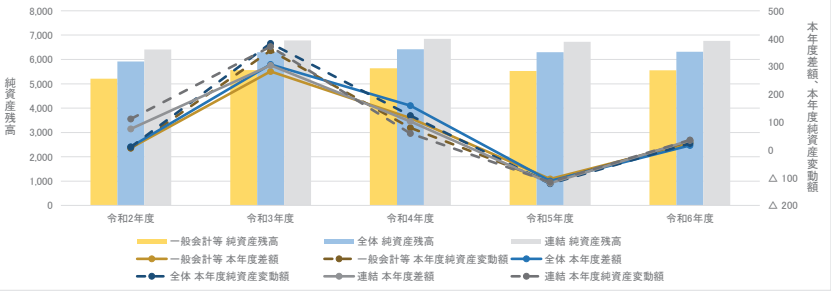
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	9,764	9,796	9,590	9,304	9,439
全体	資産	4,559	4,234	3,949	3,777	3,882
	負債	11,272	11,338	11,578	11,223	11,324
連結	資産	5,360	5,044	5,160	4,927	5,004
	負債	12,078	12,156	12,250	12,055	12,172
	資産	5,665	5,373	5,408	5,329	5,411
	負債					



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度に比べ、135百万円増加している。これは、役場新庁舎及び海部消防組合新庁舎建設による建設仮勘定の増加が大きかったことによるものである。負債総額については、前年度と比べ、104百万円増加している。これは、地方債の発行による増加が最も大きな要因となっている。
また、全体会計においては、資産総額は前年度に比べ、101百万円増加し、負債総額は77百万円増加している。一般会計等における建設仮勘定の増加及び地方債の増加が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

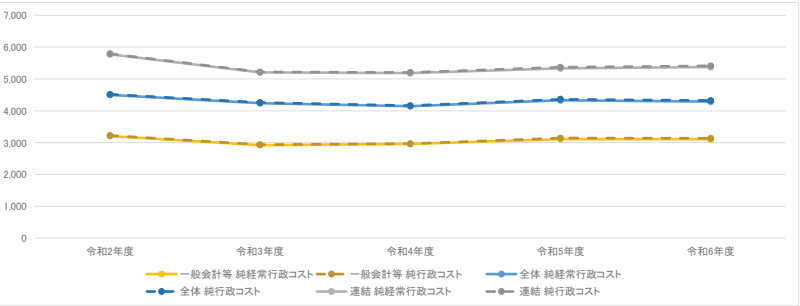
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	7	282	114	△ 105	24
全体	本年度差額	6	357	79	△ 115	31
	本年度純資産変動額	5,205	5,562	5,641	5,526	5,557
連結	本年度差額	11	307	159	△ 112	16
	本年度純資産変動額	10	383	123	△ 122	23
	本年度差額	5,912	6,294	6,418	6,296	6,320
	本年度純資産変動額	75	304	102	△ 120	34
	本年度差額	111	371	59	△ 116	35
	本年度純資産変動額	6,412	6,783	6,842	6,726	6,761



分析:
一般会計等においては、本年度差額は24百万円となっている。令和6年度においてはプラスの数値となっており、税収等の財源でコストを賄いきれたことを表している。前年に比べて129百万円増加しており、前述の純行政コストの減少に加え、税収等が前年度と比べ増加していることが主な要因となっている。
全体会計においても本年度差額はプラスとなっている。これは、一般会計等における純行政コストの減少と税収等の増加が主な要因となっている。今後引き続き、税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

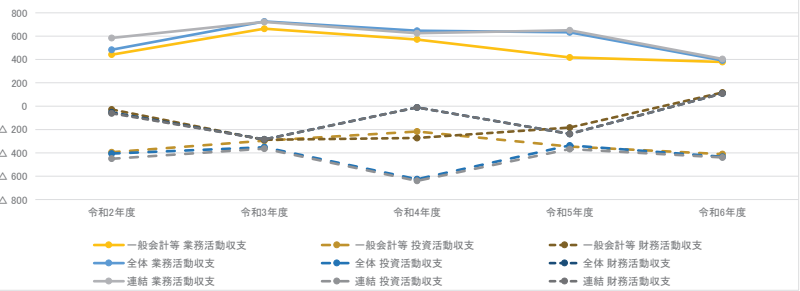
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,205	2,921	2,957	3,107	3,107
全体	純経常行政コスト	3,225	2,938	2,969	3,141	3,138
	純行政コスト	4,499	4,241	4,145	4,330	4,291
連結	純経常行政コスト	4,519	4,258	4,163	4,364	4,323
	純行政コスト	5,776	5,205	5,187	5,333	5,380
	純経常行政コスト	5,795	5,221	5,206	5,367	5,415
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは3,107百万円となり、前年度より横ばいで推移している。臨時的な収支を加えた純行政コストは3,138百万円となり、前年と比べ3百万円減少している。これは、災害復旧費や資産除売却損が前年度と比べ減少したことが主な要因となっている。
全体会計において、令和6年度の純経常行政コストは4,291百万円となり、前年度と比べ39百万円減少している。これは、国民健康保険特別会計において補助金等が減少したことによるものである。
今後も業務の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	442	664	572	417	379
全体	財務活動収支	△ 395	△ 296	△ 217	△ 346	△ 411
	業務活動収支	△ 29	△ 288	△ 272	△ 183	117
連結	投資活動収支	484	726	647	633	392
	財務活動収支	△ 407	△ 351	△ 626	△ 336	△ 433
	業務活動収支	△ 53	△ 285	△ 10	△ 237	109
	財務活動収支	584	722	626	650	405
	投資活動収支	△ 450	△ 364	△ 640	△ 367	△ 439
	財務活動収支	△ 61	△ 285	△ 10	△ 237	109

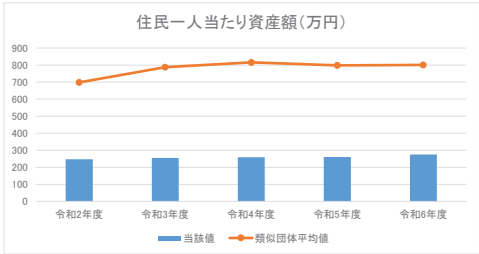


分析:
一般会計等において、業務活動収支は379百万円となり、前年度に比べて38百万円減少している。これは、人件費支出や物件費等支出の増加、国県等補助金収入の減少が主な要因となっている。投資活動収支については、△411百万円となっており、前年度に比べて65百万円減少している。これは、公共施設等整備費支出の増加がや賃付金元金回収収入の減少が主な要因となっている。財務活動収支については、117百万円となっており、前年度に比べ300百万円の増加となった。財務活動収支がプラスであることから、地方債の償還額よりも発行額が大きく、地方債残高が増加していることがわかる。全体の資金収支については、241百万円の減少、現金預金は増加している。
全体会計においては、業務活動収支については、241百万円の減少、投資活動収支については97百万円の減少、財務活動収支については346百万円の増加となっている。本年度収支額は68百万円で、全体会計においては、現金預金が増加していることがわかる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

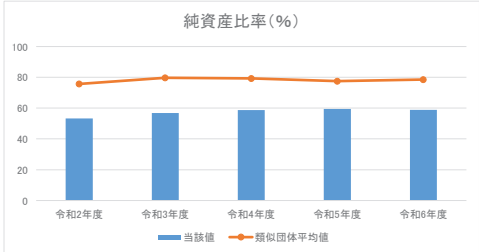
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	976,357	979,563	958,954	930,370	943,902
人口	3,948	3,832	3,693	3,575	3,424
当該値	247.3	255.6	259.7	260.2	275.7
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

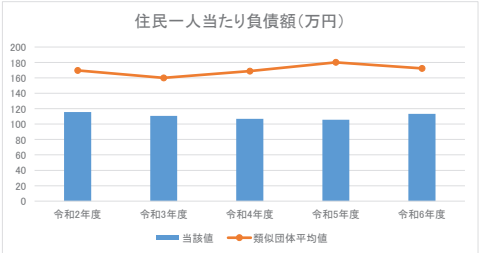
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	5,205	5,562	5,641	5,526	5,557
資産合計	9,764	9,796	9,590	9,304	9,439
当該値	53.3	56.8	58.8	59.4	58.9
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

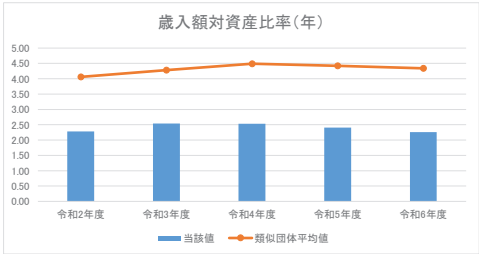
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	455,864	423,361	394,867	377,736	388,177
人口	3,948	3,832	3,693	3,575	3,424
当該値	115.5	110.5	106.9	105.7	113.4
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

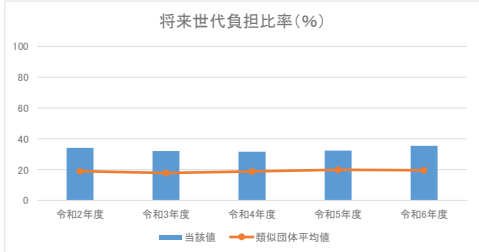
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,764	9,796	9,590	9,304	9,439
歳入総額	4,280	3,854	3,785	3,868	4,185
当該値	2.28	2.54	2.53	2.41	2.26
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,726	2,494	2,335	2,265	2,492
有形・無形固定資産合計	7,989	7,780	7,381	7,007	7,025
当該値	34.1	32.1	31.6	32.3	35.5
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

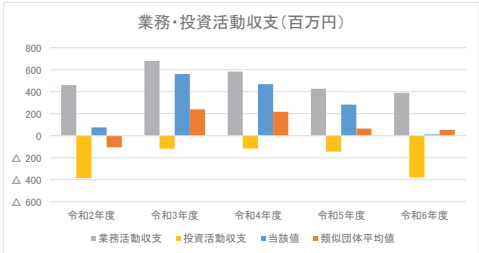
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	460	679	584	427	390
投資活動収支 ※2	△ 385	△ 119	△ 117	△ 145	△ 379
当該値	75	560	467	282	11
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

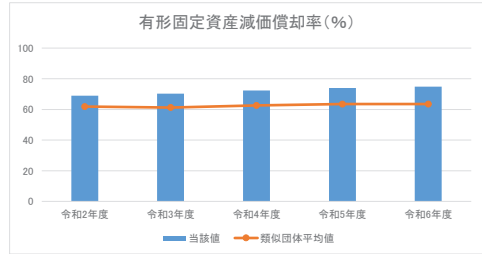
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,924	15,298	15,775	16,250	16,706
有形固定資産 ※1	21,622	21,791	21,830	21,973	22,300
当該値	69.0	70.2	72.3	74.0	74.9
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

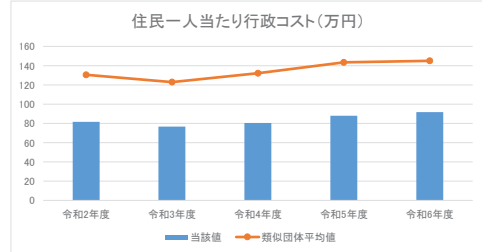
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

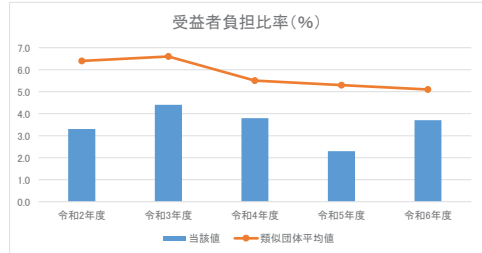
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	322,482	293,817	296,854	314,097	313,849
人口	3,948	3,832	3,693	3,575	3,424
当該値	81.7	76.7	80.4	87.9	91.7
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	110	133	118	72	119
経常費用	3,316	3,054	3,075	3,179	3,226
当該値	3.3	4.4	3.8	2.3	3.7
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

町が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものである。
本町においては令和6年度時点で275.7万円となっており、前年度と比べ15.5万円増加している。これは前年度と比べ、資産合計が増加し、人口が減少したことによるものである。また、類似団体平均値と比べると525.1万円少ない数値となっている。
インフラ資産などは全体の機能を維持するために最低限必要な存在量があり、これは住民数とは必ずしも比例するものではないため、今後も住民数の減少とともに必然的に割合が大きくなることが考えられる。今後も、人口減少を抑える取り組みが重要となる。

2. 資産と負債の比率

町が所有する資産のうち、現代の住民で負担している割合を示すものである。
本町においては令和6年度時点で58.9%となっており、前年度と比べると0.5%低くなっている。これは、地方債の増加により負債総額が増加したことによるものである。また、類似団体平均値と比べると19.6%低い数値となっている。
今後は、資産の老朽化が進めば比率は益々低下していくことになるため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要があるといえる。

3. 行政コストの状況

行政コストが住民一人当たりいくらかっているかを示す指標である。
本町においては令和6年度時点で91.7万円となっており、前年度と比べ、3.8万円増加している。これは、人口が減少したことによるものである。また、類似団体平均値と比べると53.3万円少ない数値となっている。
公共施設等の適正管理に努め、物件費、維持補修費などの費用について見直していく必要がある。

4. 負債の状況

負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討する指標である。規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど、少ない人数で負担するため、一人当たりの額が大きくなる傾向にある。
本町においては令和6年度時点で113.4万円となっており、前年度と比べ7.7万円増加している。これは前年度と比べ、負債合計が増加したことによるものである。また、類似団体平均値と比べると59.0万円少ない数値となっている。
大幅な人口増加が困難な現在の状況では、住みよいまちづくりを目標に若者の流出防止策を推進し、人口の減少を防ぐことや、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるといった対策を行い、施設の修繕や更新の際には、住民に合意形成を得る必要があると考える。

5. 受益者負担の状況

町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率である。
本町においては令和6年度時点で3.7%となっており、前年度と比較して1.4%高くなっている。これは、経常収益が前年度と比べ増加したことが主な要因となっている。また、類似団体平均値と比べると1.4%低い数値となっている。
公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努めることが重要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

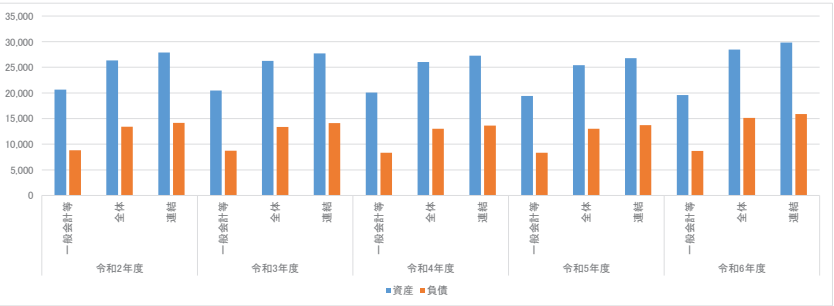
団体名 徳島県美波町
団体コード 363871

人口	5,711 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	140.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,885,665 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	54.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

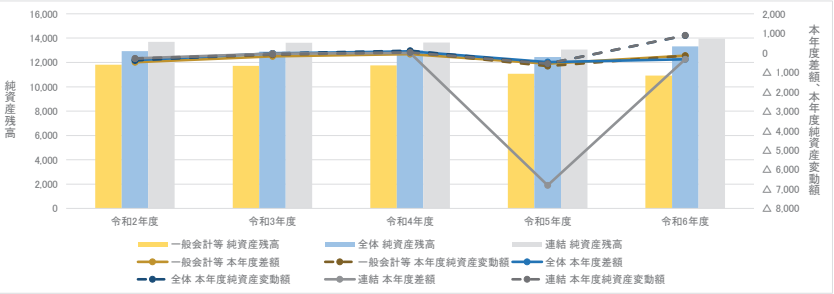
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	20,646	20,466	20,077	19,392	19,590
全体	資産	8,823	8,746	8,326	8,328	8,677
	負債	26,356	26,245	26,033	25,430	28,449
連結	資産	13,422	13,348	13,034	12,992	15,128
	負債	27,867	27,728	27,251	26,773	29,827
	資産	14,176	14,113	13,624	13,706	15,871
	負債					



分析:
前年との比較について、一般会計等において資産額は約1.9億円増加しております。主な増減理由として、有形固定資産の取得(高台整備工事、日和佐みがめ博物館カレッタ改修工事など)により約13.7億円増加、減価償却により約7.9億円の減少があります。負債額は地方債の起債額が償還額を上回ったため、3.5億円増加となっております。
一般会計等以外の特別会計や水道事業会計、病院事業会計を加えた全体会計においては、資産額は約30.2億円増加しております。これは各事業特別会計、公営企業会計において、有形固定資産の減価償却以上に新たに固定資産を取得したこと等が影響しております。また、負債額は約21.3億円増加しております。これは主に水道事業会計で3.3億円、下水道事業会計で1.7億円起債したことによるものです。

3. 純資産変動の状況

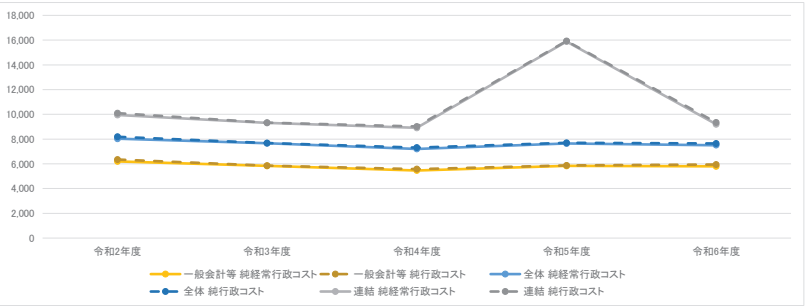
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産変動額	△ 487	△ 190	△ 72	△ 565	△ 147
全体	本年度差額	△ 357	△ 103	31	△ 687	△ 150
	純資産残高	11,823	11,720	11,751	11,064	10,914
連結	本年度差額	△ 382	△ 40	70	△ 483	△ 334
	純資産残高	△ 398	△ 36	101	△ 561	883
	本年度差額	12,934	12,898	12,999	12,438	13,321
	純資産残高	△ 287	△ 51	△ 12	△ 6,813	△ 337
	本年度差額	△ 296	△ 76	12	△ 560	889
	純資産残高	13,692	13,616	13,628	13,067	13,956



分析:
前年との比較について、一般会計等において純資産額は約1.5億円減少しております。令和4年度では純資産額は増加しておりましたが、令和5年度、令和6年度ともに減少しております。今後はコストを抑制させながら、収収等の財源を増やす取り組みを続けていくことが大切です。
全体会計においては純資産額は約8.8億円増加しております。ただし、令和6年度の増加要因については簡易水道事業会計、漁業集排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計がそれぞれ水道事業会計、下水道事業会計に会計移行する際に生じた増加が要因として大きいため、今後も財源内でコストを賄いきれる町づくりが重要となります。

2. 行政コストの状況

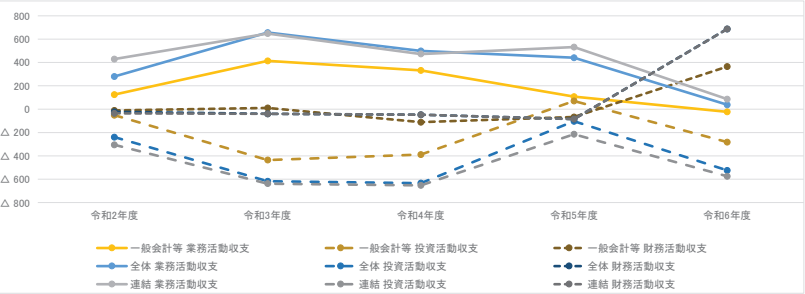
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,197	5,836	5,462	5,833	5,794
全体	純経常行政コスト	6,349	5,852	5,572	5,881	5,937
	純行政コスト	8,035	7,668	7,203	7,654	7,509
連結	純経常行政コスト	8,187	7,681	7,312	7,696	7,651
	純行政コスト	9,944	9,317	8,912	15,886	9,194
	純経常行政コスト	10,095	9,329	9,021	15,928	9,341
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、純行政コストは59.4億円となり、前年と比べて0.5億円増加しております。主な増加要因として補助金等の約4.3億円増加が挙げられます。
全体会計の純行政コストは76.5億円となり、前年より0.4億円減少しております。要因は維持補修費が約4.3億円減少していることです。
一般会計等において令和6年度は令和5年度と比較して、行政コストが増加しているため、引き続き削減可能な費用等の見直しを行っていく必要があります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	125	414	333	107	△ 23
全体	業務活動収支	△ 52	△ 436	△ 388	70	△ 283
	投資活動収支	△ 11	11	△ 111	△ 67	365
連結	業務活動収支	280	657	499	441	38
	投資活動収支	△ 240	△ 617	△ 634	△ 103	△ 525
	業務活動収支	△ 23	△ 39	△ 47	△ 85	688
	投資活動収支	430	648	473	533	86
	業務活動収支	△ 305	△ 638	△ 653	△ 215	△ 575
	投資活動収支	△ 36	△ 39	△ 48	△ 85	687

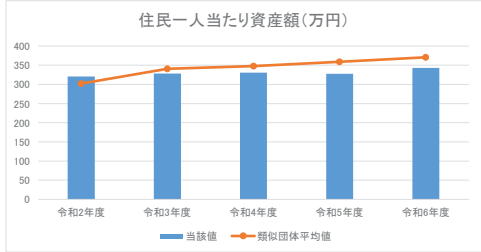


分析:
一般会計等において、業務活動収支は約△0.2億円と行政サービスを通じての収支がマイナスに転じています。また、投資活動収支は約△2.8億円となっており、これは公共施設等の整備などに對する支出が大きかったことを意味しています。加えて、財務活動収支が約3.7億円となっており、これは地方債の起債額が償還額を上回ったことで借入が増加している状況です。
全体会計は一般会計等とは異なり、業務活動収支は約0.4億円となっており、投資活動収支は約△5.3億円となっており、これは水道事業、下水道事業による設備投資額が大きいことが要因です。財務活動収支は起債額が償還額を上回ったため約6.9億円となっており、これは水道事業、下水道事業による設備投資額が大きいことが要因です。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

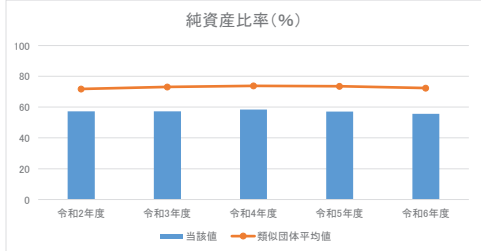
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,064,577	2,046,596	2,007,709	1,939,227	1,959,043
人口	6,434	6,230	6,071	5,917	5,711
当該値	320.9	328.5	330.7	327.7	343.0
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

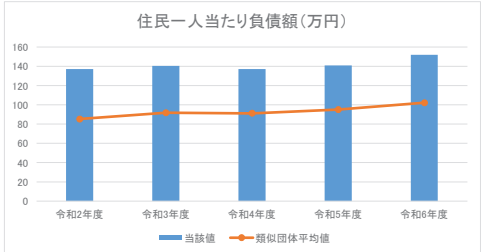
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,823	11,720	11,751	11,064	10,914
資産合計	20,646	20,466	20,077	19,392	19,590
当該値	57.3	57.3	58.5	57.1	55.7
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

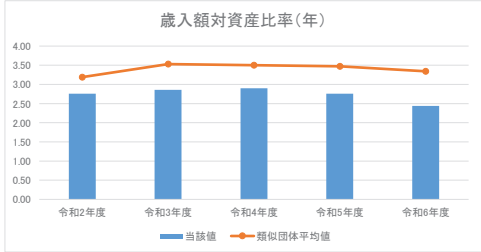
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	882,323	874,835	832,603	832,822	867,687
人口	6,434	6,230	6,071	5,917	5,711
当該値	137.1	140.4	137.1	140.8	151.9
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

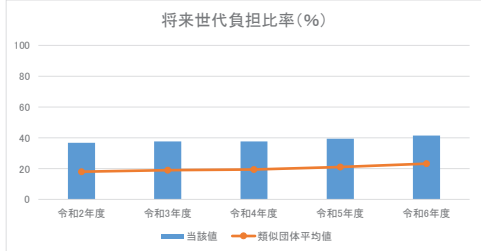
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,646	20,466	20,077	19,392	19,590
歳入総額	7,482	7,154	6,934	7,017	8,019
当該値	2.76	2.86	2.90	2.76	2.44
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,949	5,972	5,916	6,052	6,610
有形・無形固定資産合計	16,150	15,902	15,692	15,346	15,913
当該値	36.8	37.6	37.7	39.4	41.5
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

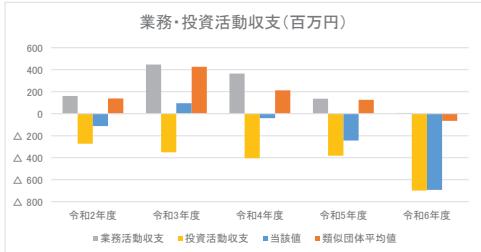
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	161	447	364	137	7
投資活動収支 ※2	△ 273	△ 352	△ 404	△ 382	△ 699
当該値	△ 112	95	△ 40	△ 245	△ 692
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

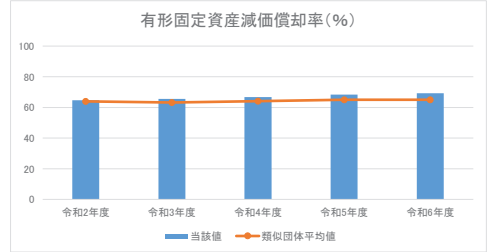
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	23,627	24,389	25,164	25,928	25,732
有形固定資産 ※1	36,546	37,191	37,742	37,879	37,151
当該値	64.7	65.6	66.7	68.4	69.3
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

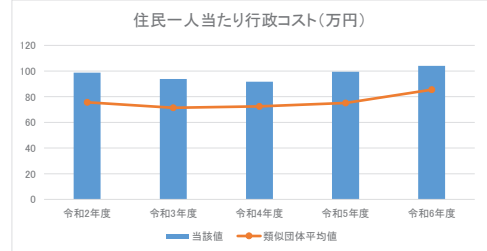
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

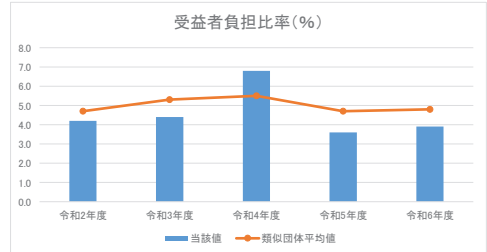
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	634,870	585,249	557,186	588,125	593,680
人口	6,434	6,230	6,071	5,917	5,711
当該値	98.7	93.9	91.8	99.4	104.0
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	269	266	396	219	237
経常費用	6,466	6,102	5,858	6,052	6,031
当該値	4.2	4.4	6.8	3.6	3.9
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

本町においては令和6年度時点で3,430千円となっており、年々増加していることがわかります。これは分母となる人口が減少したことに加えて、分子となる資産額が増加したことが要因です。インフラ資産などは全体の機能を維持するために最低限必要な存在量があり、これは住民数とは必ずしも比例するものではないため、今後も住民数の減少とともに必然的に割合が大きくなると考えられます。そのため事業用資産については、個別施設計画等を基にコンパクトシティ化を進めるとともに転入数の増加や若者の流出防止に努める必要があります。

2. 資産と負債の比率

本町において、令和6年度は55.7%となっており、前年より1.4%減少しています。これは負債の減少割合より資産の減少割合が大きかったことによるものです。人口の減少とともに税収の減少や国・県等からの交付税・補助金の減少など、より厳しい財政運営が続くことが予想されます。今後業務の効率化を実施し経常的な費用を抑えることで、地方債の新規発行を抑制し、自己財源での公共施設等の建設を検討する必要があります。

3. 行政コストの状況

本町において令和6年度は1,005千円となり、令和5年度と比較すると35千円増加しております。これは人口の減少したことに加えて、純行政コストが増加したことによるもので、前年度に比べ純行政コストは約0.5億円増加しています。今年度については補助金や社会保障給付の支出が約4.8億円増大しており、物価高騰対策や社会保障給付増大の影響が懸念されます。引き続き削減可能な費用等の見直しを行っていくことが重要です。

4. 負債の状況

類似団体と比較して高い数値となっている。規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど少数の人々で負担する為、一人当たりの額が大きくなる傾向にあります。本町において令和6年度は1,519千円となっており、前年より96千円増加しています。負債額が増加し、人口は減少したため、住民一人当たりの負債額が増えている状況です。今後は最低限の資産形成に止め、負債額の減少を図っていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

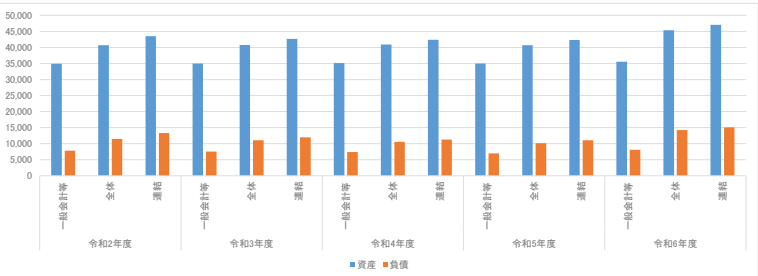
本町において令和6年度は3.9%となっております。前年度と比較すると0.3%増加しており、サービスの受益者である住民の負担が増加していることを表しております。本指標は全体的な比率を算出しているもので、あくまで参考的な数値となりますので、今後は施設ごとや事業ごとに比率を設定し、受益者負担の適正化を進める必要があります。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めることも視野に入れながら事業を進めていく必要があります。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	徳島県海陽町	人口	8,199 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
		面積	327.67 ㎦	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,002,273 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	1.6 %
団体コード	363880			将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	34,925	34,978	35,097	34,966	35,536
	負債	7,844	7,561	7,365	6,981	8,120
全体	資産	40,675	40,762	40,899	40,712	45,357
	負債	11,494	11,035	10,596	10,163	14,230
連結	資産	43,540	42,642	42,356	42,329	47,005
	負債	13,340	11,962	11,255	11,041	15,091



分析:

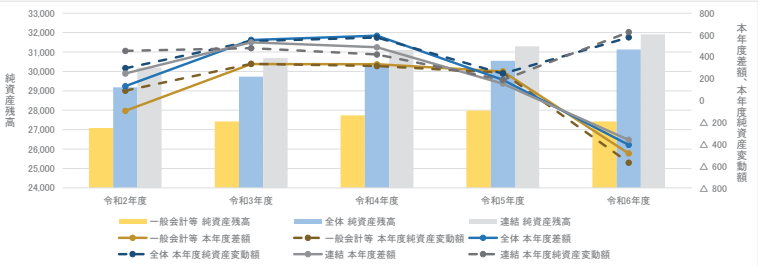
一般会計等において、資産総額は前年度末から570百万円増加し、負債総額は前年度末から△1,139百万円増加した。資産のうち、固定資産は前年度から1,421百万円減少し、流動資産は前年度末から1,990百万円増加している。固定資産のうち、投資その他の資産における基金のその他の前年度末から671百万円減少したものの、有形固定資産について、減価償却の影響等により前年度から212百万円減少している。流動資産については、前年度末から1,990百万円増加し、財政調整基金についても前年度末から99百万円増加した。前年度比で見ると流動資産に関しては増加傾向にある。負債のうち、固定負債については前年度から1,072百万円増加し、流動負債については前年度末から65百万円増加している。地方債や1年内償還予定地方債が増加したため負債総額が全体的に増加した形となった。

下水道事業特別会計を加えた全体会計では資産総額は4,645百万円増加し、負債総額は前年度末から4,067百万円減少した。資産総額については有形固定資産のインフラ資産における土地や工作物の取得による増加が資産総額の増加に大きな影響があり、負債総額については一般会計等と同様に地方債増加の影響が大きい。

海部消防組合、海部老人ホーム町村組合、海陽町社会福祉協議会を加えた連結会計では、前年度末から資産総額は4,676百万円増加し、負債総額については4,050百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 94	334	332	267	△ 485
	本年度純資産変動額	89	336	315	253	△ 569
全体	純資産残高	27,081	27,417	27,732	27,985	27,416
	本年度差額	131	555	584	189	△ 406
	本年度純資産変動額	296	545	577	246	△ 578
連結	純資産残高	29,182	29,727	30,304	30,549	31,127
	本年度差額	249	533	488	155	△ 361
	本年度純資産変動額	455	490	421	188	626
	純資産残高	30,200	30,680	31,101	31,289	31,914



分析:

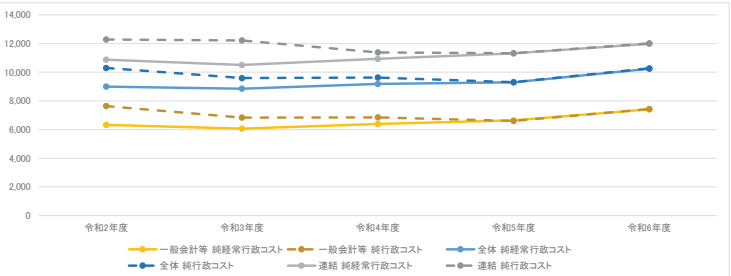
一般会計等においては、収収等の財源6,949百万円が前年度末における財源6,869百万円を上回り、80百万円増加した。財源の中でも収収等が前年度比144百万円と増加したことが要因である。しかし、本年度差額については△485百万円と前年比751百万円減少した。前年度までは本年度差額がプラスに働いていたが今年度は大きなマイナスとなった。原因としては純行政コストの増加が考えられる。施設等に充てる維持補修費や減価償却費の増加、臨時損失では災害復旧事業費や資産除売却損の増加が本年度差額のマイナスにつながった原因の一つと言える。今後は施設に係る費用の見直しなどを行っていくたい。

下水道事業特別会計などを含めた全体会計では、本年度差額が前年比595百万円減少となっている。前年度に比べ今年度は財源も純行政コストも増加していたが、財源の増加以上に純行政コストの増加が大きかったため本年度差額に影響が出たと考えられる。本年度純資産変動額では前年比332百万円増加と増えたため、純資産残高も578百万円増加した。

海部消防組合、海部老人ホーム町村組合、海陽町社会福祉協議会を加えた連結会計では、前年度と比較して本年度差額ではマイナスとなっているが、本年度純資産変動額では437百万円増加、純資産残高625百万円と増加している。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,332	6,066	6,398	6,637	7,414
	純行政コスト	7,638	6,840	6,847	6,602	7,434
全体	純経常行政コスト	9,003	8,851	9,182	9,299	10,243
	純行政コスト	10,300	9,591	9,630	9,304	10,267
連結	純経常行政コスト	10,881	10,507	10,933	11,322	11,985
	純行政コスト	12,282	12,218	11,384	11,325	12,016



分析:

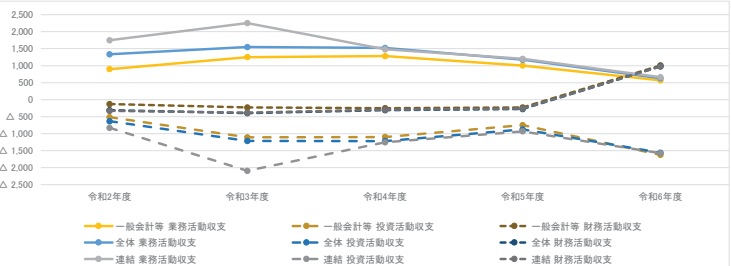
一般会計等においては、純行政コストは前年比832百万円増加し、純経常行政コストについては777百万円増加した。経常費用については前年度末から540百万円増加し、内訳である業務費用については385百万円増加で移転費用が154百万円増加した。業務費用については前年度から維持補修費が141百万円増加したこと、移転費用については補助金等が355百万円増加したことがひとつの原因である。また、前年度末から経常収益が236百万円減少し大幅に減少をしている。特に経常収益におけるその他の部分で前年度比215百万円減少し、収益が見込めなかったのが原因である。

下水道事業特別会計などを含めた全体会計では、純行政コストは前年比963百万円増加し、純経常行政コストについては前年比914百万円増加となっており、前年度末と比べると維持補修費114百万円増加や減価償却費126百万円増加等の施設に係る費用が大幅に増加している。臨時収益において資産売却益が前年度比11百万円減少し、臨時損失については災害復旧事業費14百万円増加、資産除売却損19百万円増加と、臨時損失の増減が大きくなった。

海部消防組合、海部老人ホーム町村組合、海陽町社会福祉協議会等を加えた連結会計では、純行政コストが前年比691百万円増加で純経常行政コストが前年比663百万円増加となった。全体会計と同様に維持補修費92百万円増加や減価償却費102百万円増加等の設備に係る費用が原因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	899	1,253	1,284	1,006	569
	投資活動収支	△ 515	△ 1,107	△ 1,098	△ 750	△ 1,623
全体	業務活動収支	130	△ 229	△ 251	△ 229	1,005
	投資活動収支	1,334	1,550	1,522	1,175	631
連結	業務活動収支	△ 633	△ 1,213	△ 1,217	△ 874	△ 1,561
	投資活動収支	△ 311	△ 396	△ 310	△ 274	979
連結	業務活動収支	1,750	2,253	1,484	1,201	663
	投資活動収支	△ 828	△ 2,092	△ 1,256	△ 932	△ 1,576
	財務活動収支	△ 329	△ 381	△ 298	△ 264	976



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は569百万円であったが、投資活動収支については基金積立金支出が前年比635百万円増加と大幅に増えたこともあり、△1,623百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が937百万円に対し地方債発行収入が1,842百万円と大きく上回ったことで1,004百万円となった。また前年比1,233百万円であった、公共施設への投資活動は行えてはいるが、有形固定資産への投資は今後減価償却として計上されていくため、策定した施設計画を基礎に適宜施設の統廃合や除却を目指す必要がある。

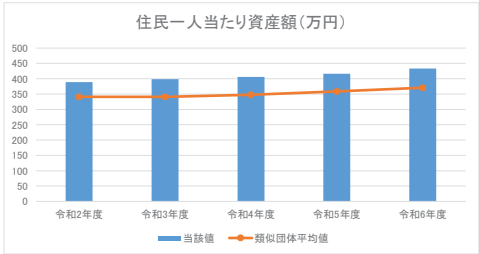
下水道事業特別会計などを含めた全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入として含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等よりも62百万円多い630百万円となっている。投資活動収支については、一般会計や水道、各下水道会計における公共施設への投資の結果△1,561百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったため、978百万円となった。

海部消防組合、海部老人ホーム町村組合、海陽町社会福祉協議会等を加えた連結会計では、業務活動収支は全体会計より多い663百万円となっている。投資活動収支については、連結対象団体が投資を行ったことにより全体会計より多い△1,576百万円となった。また、財務活動収支については地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより976百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

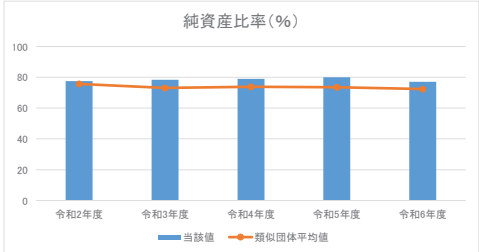
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,492,475	3,497,809	3,509,666	3,496,647	3,553,553
人口	8,975	8,768	8,645	8,402	8,199
当該値	389.1	398.9	406.0	416.2	433.4
類似団体平均値	341.1	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

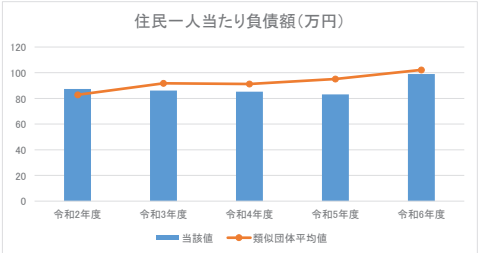
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,081	27,417	27,732	27,985	27,416
資産合計	34,925	34,978	35,097	34,966	35,536
当該値	77.5	78.4	79.0	80.0	77.1
類似団体平均値	75.7	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

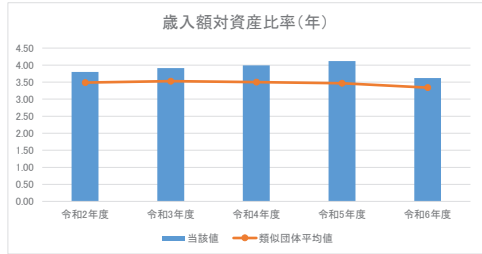
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	784,399	756,085	736,479	698,137	811,979
人口	8,975	8,768	8,645	8,402	8,199
当該値	87.4	86.2	85.2	83.1	99.0
類似団体平均値	82.8	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

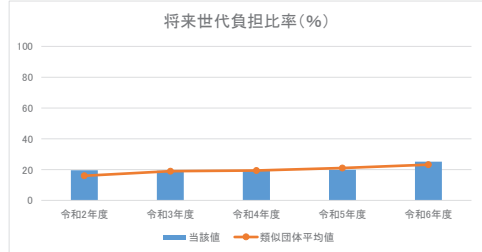
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	34,925	34,978	35,097	34,966	35,536
歳入総額	9,200	8,952	8,793	8,492	9,810
当該値	3.80	3.91	3.99	4.12	3.62
類似団体平均値	3.49	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,848	4,705	4,652	4,635	5,855
有形・無形固定資産合計	24,900	24,352	23,847	23,447	23,272
当該値	19.5	19.3	19.5	19.8	25.2
類似団体平均値	16.0	19.0	19.4	21.0	23.2

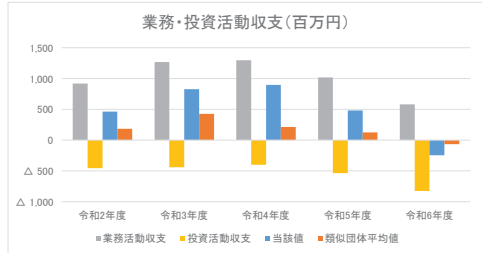
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	919	1,267	1,296	1,018	582
投資活動収支 ※2	△ 456	△ 442	△ 401	△ 537	△ 827
当該値	463	825	895	481	245
類似団体平均値	185.1	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

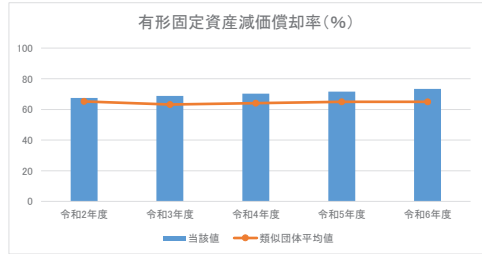
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	31,568	32,424	33,374	34,321	35,269
有形固定資産 ※1	46,830	47,106	47,469	47,920	48,077
当該値	67.4	68.8	70.3	71.6	73.4
類似団体平均値	65.2	63.2	64.1	65.0	65.0

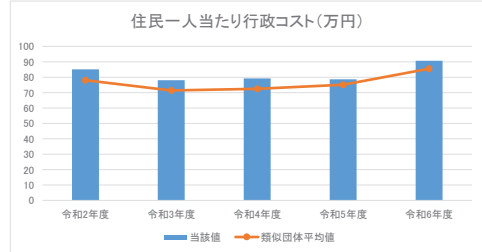
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

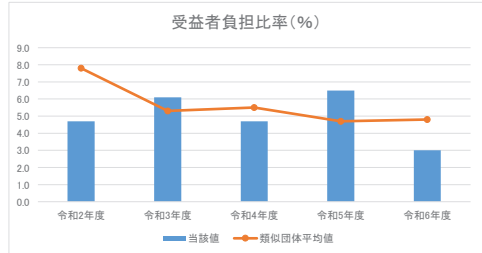
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	763,783	683,999	684,714	660,208	743,415
人口	8,975	8,768	8,645	8,402	8,199
当該値	85.1	78.0	79.2	78.6	90.7
類似団体平均値	78.0	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	309	394	319	465	228
経常費用	6,641	6,459	6,717	7,102	7,642
当該値	4.7	6.1	4.7	6.5	3.0
類似団体平均値	7.8	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額について、徐々に人口が減少傾向にある中で、当該値は5年間で最も高い433.4万円であった。また、類似団体平均値よりも62.7万円も高い状態である。人口減少が進行していく中で所有する資産の適切な管理運営が必要となる。

・歳入額対資産比率について、前年度と比べ歳入総額が大きく増加した。今年度の当該値については類似団体平均値よりも少し上回る結果となり、財政規模に見合った資産保有を前提として今後も施設整備を実施していく。

・有形固定資産減価償却率について、当該値は類似団体平均値よりも8.4万円高くなった。今後も資産の老朽化が進む中で、公共施設総合管理計画に基づき、適正な維持・更新を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率について、当該値は類似団体平均値よりも4.7万円高く負担が大きいのと言えます。しかし前年度と比べると2.9万円低く、減少傾向である。純資産の減少は将来世代の負担につながるため、資産の適切な管理が必要となる。

・将来世代負担比率について、当該値は前年度と比較し5.4万円と大幅に増加した。地方債の増加が原因である。しかし、類似団体平均値との差は少ない為今後も地方債の適切な発行や償還を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについて、当該値は前年度数値や類似団体平均値よりも高く推移している。今年度以前の数値も類似団体平均値よりも高く推移している。施設等に充てる減価償却費や維持補修費の改善を行うと共に、物件費や人件費が増加していく中で対策をしていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額について、当該値は前年度より増加したが類似団体平均値よりも低く推移している。負債額の増加は地方債額が大きく影響をしてくるため適切、計画的な償還が必要である。

・業務、投資活動収支について、前年度に比べ、施設への投資や基金積立金支出が増加していたため投資活動収支は増加した。当該値を減少させた原因であるともいえる。今後は健全な行政運営、適切な施設投資が必要となる。

5. 受益者負担の状況

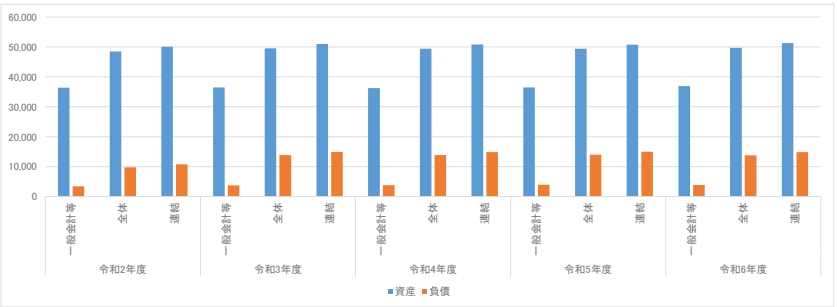
・受益者負担比率について、前年度と比較し経常収益は減少し経常費用が増加したため前年度より3.5万円低く推移した。今後は公共施設等の使用料、窓口業務の手数料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を増加させていく取り組みや工夫が必要となる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	徳島県松茂町	人口	14,356 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
		面積	14.34 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	4,102,747 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	0.0 %
団体コード	364011			将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

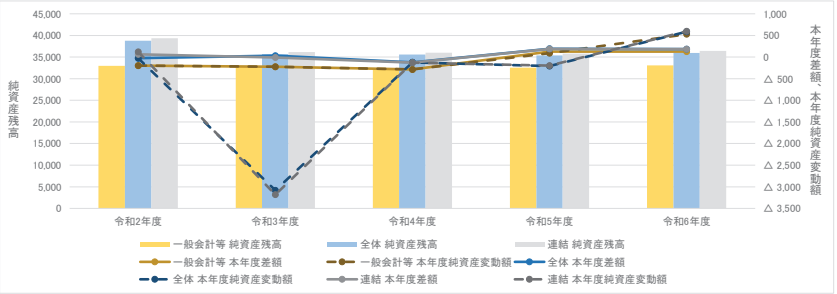
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	36,373	36,457	36,236	36,437	36,882
		3,410	3,717	3,783	3,893	3,811
全体	資産	48,502	49,560	49,391	49,368	49,683
	負債	9,727	13,866	13,820	14,004	13,732
連結	資産	50,048	51,007	50,803	50,788	51,253
	負債	10,723	14,864	14,789	14,974	14,841



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度から445百万円の増加(+1.2%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が31.4%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新費用の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から82百万円の減少(△2.1%)となった。負債額のうち最も金額が大きいものは、地方債であり負債額についても前年度と比較し29百万円減少している。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努めていく。
・水道事業会計、国民健康保険特別会等を加えた全体では、資産総額は前年度から315百万円増加し、負債総額は前年度から272百万円減少(△0.6%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より12,801百万円多くなったが負債総額は9,921百万円多くなっている。
・一部事務組合は水道事業会計では、資産総額は前年度末から465百万円増加し、負債総額は前年度末から133百万円減少(△0.9%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に対して14,371百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等で起債された地方債等が要因となり、11,030百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

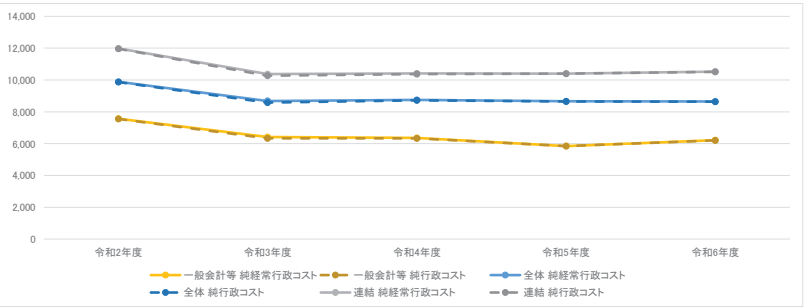
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 200	△ 227	△ 286	126	126
		△ 200	△ 223	△ 286	90	527
	純資産残高	32,963	32,740	32,453	32,544	33,070
全体	本年度差額	△ 28	32	△ 123	191	185
	本年度純資産変動額	△ 27	△ 3,081	△ 123	△ 207	588
		38,775	35,694	35,571	35,364	35,951
連結	本年度差額	63	△ 10	△ 129	187	184
	本年度純資産変動額	121	△ 3,182	△ 129	△ 199	597
		39,325	36,143	36,014	35,815	36,412



分析:
・一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(6,331百万円)が純行政コスト(6,206百万円)を上回っており、本年度差額は126百万円となっているため、純資産残高は最終的に527百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,487百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、本年度差額は185百万円となり、純資産残高は最終的に588百万円変動した。
・連結では、一部事務組合等の繰入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,367百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は184百万円となり、純資産残高は最終的に597百万円変動した。

2. 行政コストの状況

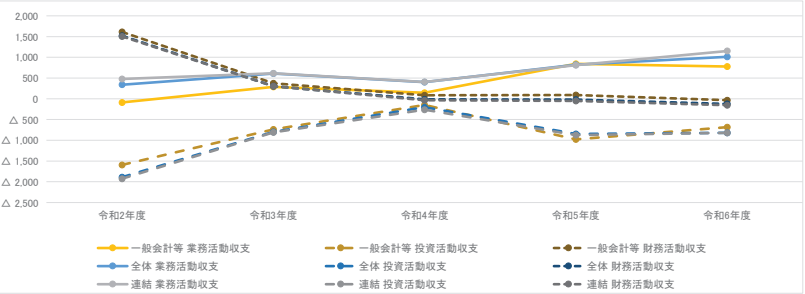
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,566	6,418	6,360	5,844	6,214
		7,551	6,334	6,326	5,846	6,206
全体	純経常行政コスト	9,887	8,685	8,755	8,658	8,649
	純行政コスト	9,867	8,579	8,717	8,656	8,633
連結	純経常行政コスト	11,983	10,375	10,411	10,405	10,529
	純行政コスト	11,964	10,269	10,373	10,404	10,513



分析:
・一般会計等においては、経常費用は6,459百万円となった。今後も大きな金額の計上が想定されるのは社会保障給付(870百万円、前年度比+53百万円)であり、純行政コストの14.0%を占めている。高齢者人口割合の増加に伴い当該支出は今後も増加・高い水準が見込まれることから、社会保障給付だけでなく経費全体として抑制していくことの検討が必要。
・全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が396百万円増加している一方、負担金や補助金を補助金等に計上しているため移転費用も2,030百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,427百万円多くなっている。
・連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が4,597百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も8,911百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて4,307百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 87	286	143	843	779
		△ 1,593	△ 737	△ 148	△ 977	△ 684
	財務活動収支	1,611	374	84	90	△ 33
全体	業務活動収支	339	610	402	819	1,012
	投資活動収支	△ 1,889	△ 798	△ 202	△ 849	△ 820
		1,521	301	△ 14	△ 19	△ 123
連結	業務活動収支	480	614	405	811	1,151
	投資活動収支	△ 1,928	△ 811	△ 262	△ 875	△ 820
		1,504	301	△ 34	△ 53	△ 154

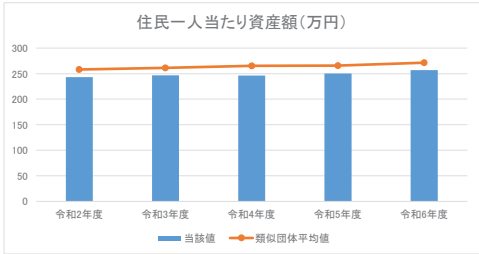


分析:
・一般会計等における業務活動収支は779百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△684百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△33百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から62百万円増加し255百万円となった。地方債等発行額については前年度と比較し減少し、地方債等償還支出が発行収入を上回っている。引き続き地方債の適正管理に努めていく。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は1,012百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため△820百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△123百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から68百万円変動し1,580百万円となった。
・連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は1,151百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等からの資産形成等が計上されており△820百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△154百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から178百万円変動し1,793百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

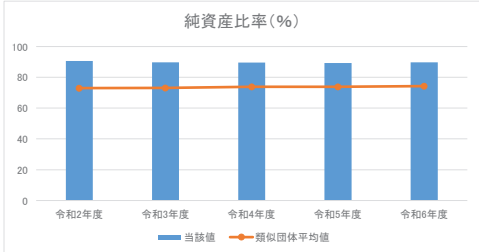
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,637,300	3,645,700	3,623,629	3,643,665	3,688,167
人口	14,950	14,789	14,723	14,566	14,356
当該値	243.3	246.5	246.1	250.1	256.9
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

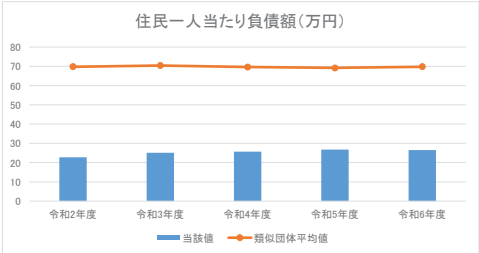
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	32,963	32,740	32,453	32,544	33,070
資産合計	36,373	36,457	36,236	36,437	36,882
当該値	90.6	89.8	89.6	89.3	89.7
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

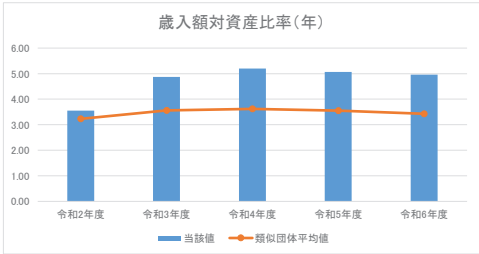
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	341,000	371,700	378,304	389,315	381,125
人口	14,950	14,789	14,723	14,566	14,356
当該値	22.8	25.1	25.7	26.7	26.5
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

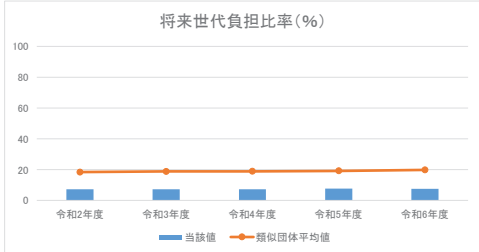
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	36,373	36,457	36,236	36,437	36,882
歳入総額	10,244	7,479	6,972	7,188	7,432
当該値	3.55	4.87	5.20	5.07	4.96
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,231	2,211	2,223	2,309	2,302
有形・無形固定資産合計	31,019	30,871	30,486	30,321	30,619
当該値	7.2	7.2	7.3	7.6	7.5
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

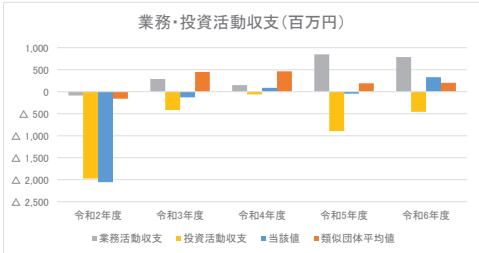
※1 特地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 86	290	148	849	787
投資活動収支 ※2	△ 1,972	△ 418	△ 59	△ 895	△ 459
当該値	△ 2,058	△ 128	89	△ 46	328
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

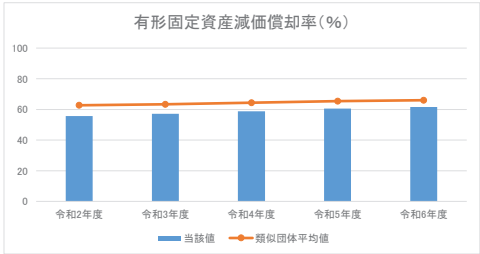
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,180	15,784	16,374	17,267	18,519
有形固定資産 ※1	27,231	27,665	27,832	28,564	30,095
当該値	55.7	57.1	58.8	60.5	61.5
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

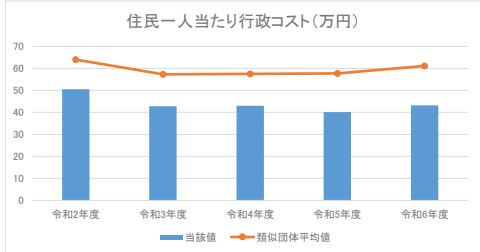
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

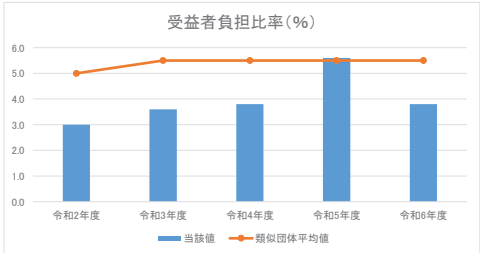
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	755,100	633,400	632,558	584,581	620,583
人口	14,950	14,789	14,723	14,566	14,356
当該値	50.5	42.8	43.0	40.1	43.2
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	234	237	251	348	244
経常費用	7,800	6,654	6,611	6,192	6,459
当該値	3.0	3.6	3.8	5.6	3.8
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体をやや下回っている。本市においては施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的に前年度末に比べて6.5万円増加している。令和6年度は環境センターの整備や第二グラウンドに関する資産取得などにより資産額が増加したと考える。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後も公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、歳入の増加、人口の減少等の要因もあり0.11年減少する結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。しかし、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.0%上昇している。保有資産も年々老朽化が進行していることから公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていき公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から0.4%増加した。純資産比率の増減は、将来世代が利用可能な資源が現世代にて形成された割合を意味するため、世代間の公平性という観点からも注視する。資産額の減少に伴い純資産額も減少となっている。引き続き人件費や物件費の削減等による行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。将来世代負担比率については減少している。令和6年度は地方債発行収入額が地方債償還額を下回っており、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち14%を占める社会保障給付が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後はますます少子高齢化が進むことが想定されるため、社会保障給付も増加が見込まれる。社会保障給付だけでなく経費全体で抑制について検討していく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から0.2万円減少している。負債額については前年度と比較すると減少しており、地方債発行額が償還等支出額を令和6年度も下回っていることから来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、令和6年度は328百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。令和6年度は環境センターの整備などを実施していたことも要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく732百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努めるとともに施設料金の見直しや公共施設の利用促進等の検討も視野に入れ受益者負担の増加にも努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

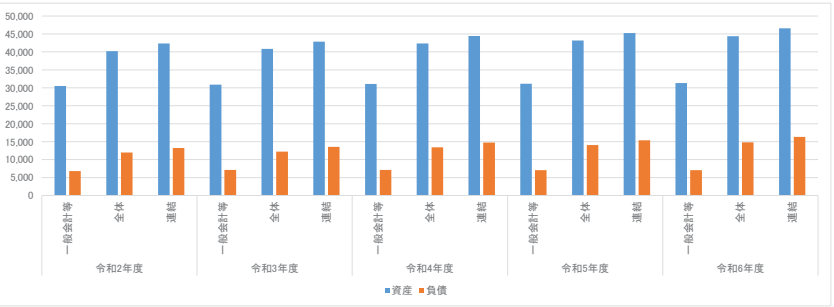
団体名 徳島県北島町
団体コード 364029

人口	23,682 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	8.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,712.467 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

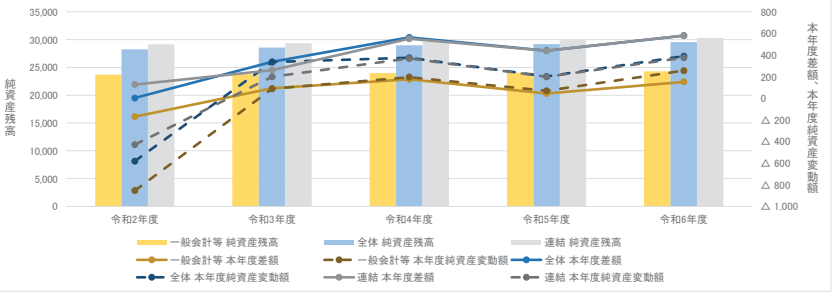
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	30,496	30,872	31,078	31,109	31,338
	負債	6,813	7,099	7,109	7,071	7,044
全体	資産	40,192	40,830	42,374	43,196	44,376
	負債	11,939	12,242	13,410	14,031	14,821
連結	資産	42,363	42,895	44,443	45,274	46,601
	負債	13,212	13,544	14,724	15,356	16,308



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から229百万円の増加(+0.7%)の31,338百万円となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が37.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新費用の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、令和6年度は、地方債償還支出額が地方債新規発行額を上回ったことにより、負債総額が前年度から27百万円の減少(△0.4%)となっており、引き続き適正な地方債残高管理にも努めている。
水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から1,180百万円増加(+2.7%)し、負債総額については前年度から780百万円増加(+5.6%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より13,038百万円多くなり、負債総額も7,777百万円多くなっている。
一部事務組合、土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,327百万円増加(+2.9%)し、負債総額も前年度末から952百万円増加(+2.9%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて15,263百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、9,264百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

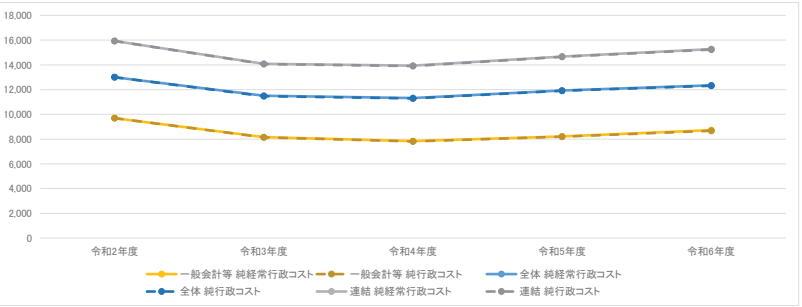
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 170	93	176	44	152
	本年度純資産変動額	△ 854	89	196	70	256
	純資産残高	23,683	23,773	23,969	24,039	24,294
全体	本年度差額	3	338	564	441	579
	本年度純資産変動額	△ 581	335	375	202	390
	純資産残高	28,253	28,588	28,964	29,165	29,555
連結	本年度差額	127	261	550	439	580
	本年度純資産変動額	△ 429	200	369	199	375
	純資産残高	29,151	29,351	29,719	29,918	30,292



分析:
一般会計等においては、収収等や補助金収入といった財源(8,830百万円)が純行政コスト(8,678百万円)を上回ったことから、本年度差額は152百万円となり、純資産残高は256百万円の増加変動となった。今後とも地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,059百万円多くなり、本年度差額は579百万円で、純資産残高は390百万円の増加変動となった。
連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,989百万円多くなり、本年度差額は580百万円となり、純資産残高は375百万円の増加変動となった。

2. 行政コストの状況

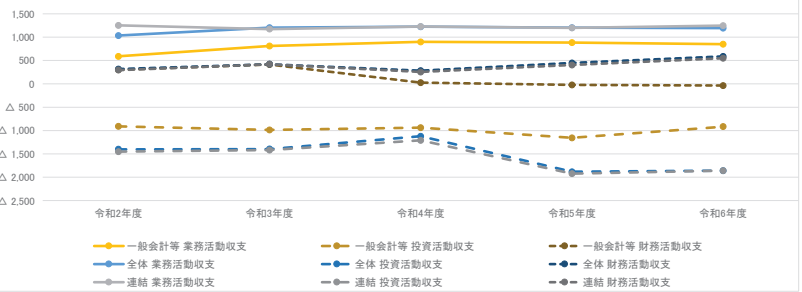
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,690	8,154	7,839	8,214	8,719
	純行政コスト	9,691	8,142	7,811	8,189	8,678
全体	純経常行政コスト	13,000	11,502	11,318	11,920	12,350
	純行政コスト	13,001	11,477	11,287	11,900	12,309
連結	純経常行政コスト	15,927	14,086	13,935	14,671	15,279
	純行政コスト	15,929	14,062	13,904	14,651	15,239



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,925百万円となり、前年度と比較し456百万円の増加となった。その内、経常費用に占める社会保障給付の費用は1,512百万円(17.4%)となっている。高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後とも増加が見込まれることから、社会保障給付以外の経費縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べ、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が492百万円多くくなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,483百万円多くなり、純行政コストは3,631百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が4,055百万円多くなっている一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も10,615百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて6,561百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	590	813	900	884	851
	投資活動収支	△ 911	△ 986	△ 940	△ 1,156	△ 917
	財務活動収支	301	414	26	△ 24	△ 36
全体	業務活動収支	1,035	1,202	1,225	1,203	1,192
	投資活動収支	△ 1,402	△ 1,397	△ 1,122	△ 1,882	△ 1,861
	財務活動収支	318	421	282	447	588
連結	業務活動収支	1,253	1,172	1,226	1,199	1,248
	投資活動収支	△ 1,453	△ 1,417	△ 1,210	△ 1,924	△ 1,858
	財務活動収支	295	421	255	402	548

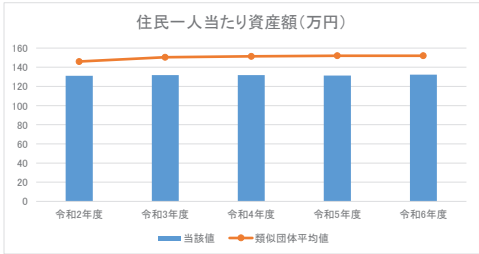


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は851百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等の金額が補助金や基金取崩等の収入の結果、△917百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから△36百万円となっており、本年度資金残高は前年度から△102百万円変動し105百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから業務活動収支は一般会計等より341百万円多い1,192百万円となっている。投資活動収支は△1,861百万円、財務活動収支は588百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△102百万円減少し、1,704百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より397百万円多い1,248百万円となっている。投資活動収支は△1,858百万円、財務活動収支は548百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△62百万円変動し、1,982百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

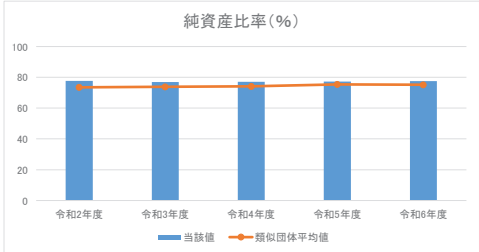
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,049,600	3,087,200	3,107,799	3,110,916	3,133,844
人口	23,281	23,447	23,574	23,680	23,682
当該値	131.0	131.7	131.8	131.4	132.3
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

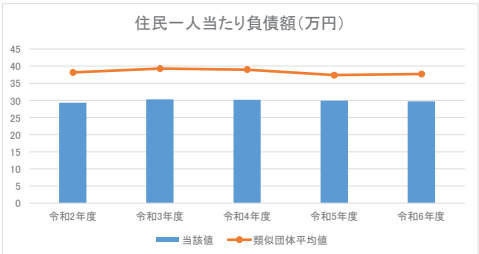
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,683	23,773	23,969	24,039	24,294
資産合計	30,496	30,872	31,078	31,109	31,338
当該値	77.7	77.0	77.1	77.3	77.5
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

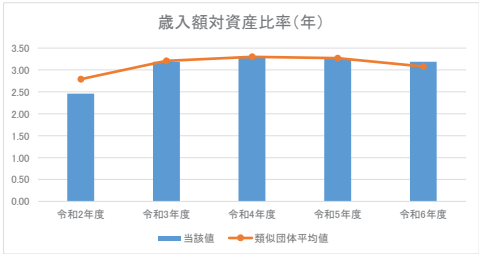
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	681,300	709,900	710,901	707,064	704,424
人口	23,281	23,447	23,574	23,680	23,682
当該値	29.3	30.3	30.2	29.9	29.7
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

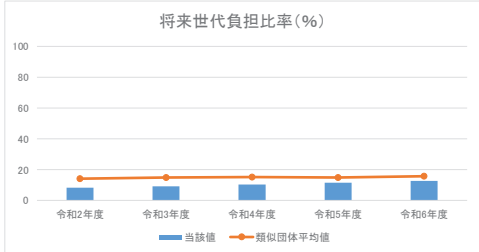
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	30,496	30,872	31,078	31,109	31,338
歳入総額	12,389	9,668	9,407	9,561	9,826
当該値	2.46	3.19	3.30	3.25	3.19
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,078	2,311	2,563	2,838	3,116
有形・無形固定資産合計	25,111	25,033	24,801	24,629	24,480
当該値	8.3	9.2	10.3	11.5	12.7
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

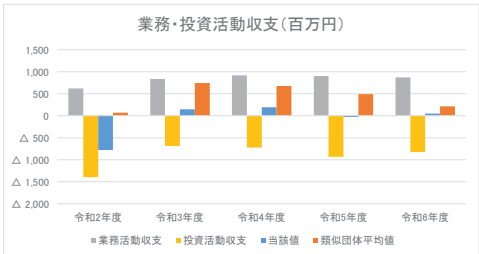
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	618	836	919	902	870
投資活動収支 ※2	△ 1,399	△ 688	△ 726	△ 932	△ 824
当該値	△ 781	148	193	△ 30	46
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

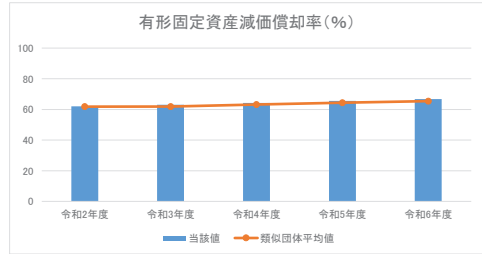
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	20,379	21,117	21,852	22,697	23,456
有形固定資産 ※1	32,851	33,485	34,063	34,664	35,153
当該値	62.0	63.1	64.2	65.5	66.7
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

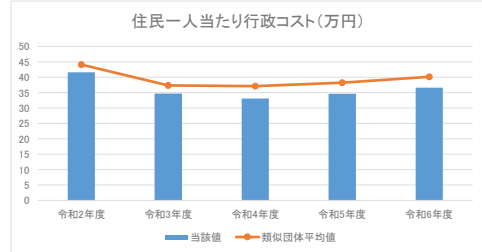
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

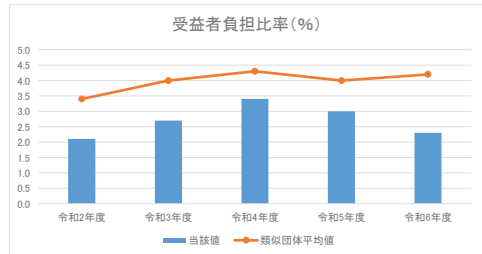
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	969,100	814,200	781,057	818,880	867,755
人口	23,281	23,447	23,574	23,680	23,682
当該値	41.6	34.7	33.1	34.6	36.6
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	210	225	274	254	206
経常費用	9,900	8,379	8,113	8,469	8,925
当該値	2.1	2.7	3.4	3.0	2.3
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。資産合計は前年度と比較増加しているが人口も併せて増加していたため令和6年度は前年度末に比べて0.9万円増加する結果となった。令和6年度では、北畠小学校の長寿命化改修工事を実施している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が大きくなることが予測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後も公共施設等の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に努める。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均と比較するとやや高い水準となった。前年度と比較すると、歳入額対資産比率は0.06年減少することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体よりやや高い水準にある。施設の老朽化1年分の減価償却額も併い前年度より1.2%増加する結果となった。今後も、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っており、令和6年度については地方債新規発行額が地方債償還支出を下回ったこと等が要因となって、昨年度から0.2%増加する結果となった。純資産比率の増加は、将来世代が利用可能な資産が形成されたことを意味する。引き続き、人件費や物件費の削減等による行政コストの削減に努める。

・また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、昨年度と比べて1.2%増加している。前年度と比較し新規に発行する地方債額は減少し、地方債償還支出額が地方債発行収入額を上回った。引き続き地方債残高を圧縮及び適正な管理にて将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比べて2万円増加している。特に純行政コストのうち17.4%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付については今後ますます増加していくことが想定されるため、その他の経費についても抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と比較0.2万円減少している。人口は増加傾向であり負債額については減少傾向であるため一人当たりの負債額は前年度と比較減少している。今後も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、46百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、令和6年度は北畠小学校の長寿命化工事など公共施設等の必要な整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体を下回っている。経常費用の中でも減価償却費は802百万円と大きく、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また施設料金の見直しや公共施設の利用促進等の検討も視野に入れ受益者負担の増加にも努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

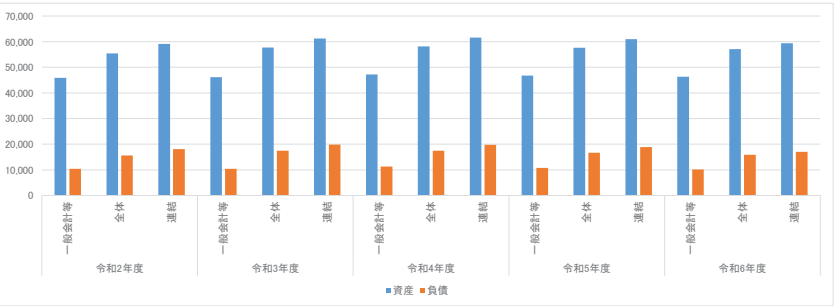
団体名 徳島県藍住町
団体コード 364037

人口	35,320 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	182 人
面積	16.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,750,006 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

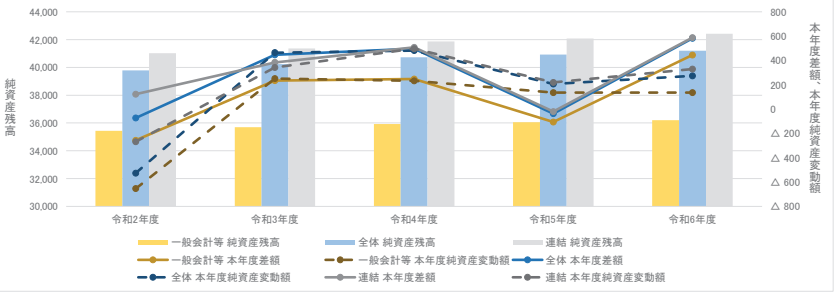
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	45,850	46,125	47,237	46,791	46,305
全体	資産	55,404	57,723	58,188	57,606	57,061
	負債	15,626	17,482	17,465	16,676	15,859
連結	資産	59,150	61,242	61,598	60,972	59,425
	負債	18,122	19,873	19,732	18,886	17,009



分析:
一般会計等
一般会計等においては、資産総額は前年度末から486百万円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から620百万円減少(△5.8%)した。
資産のうち、固定資産は前年度末から631百万円減少(△1.5%)、流動資産は前年度末から145百万円増加(3.4%)した。
固定資産の減少は、投資による増加分が、減価償却を下回ったためであり、流動資産の増加の主な要因は、現金資産と財政調整基金の増加に伴うものである。
負債減少の主な要因は地方債の減少であり、令和6年度は前年度比で671百万円(△7.1%)減少した。
全体会計
全体会計では、資産総額は前年度末から545百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から817百万円減少(△4.9%)した。
水道、下水道事業会計ともインフラ資産への投資による固定資産の増加額が減価償却による減少分を下回ったため、全体会計においても、資産総額が減少している。
負債額においては、水道、下水道とともに地方債の償還が進んだ結果となっている。
連結会計
連結会計では、前年度末から、資産が1,547百万円(△2.5%)減少し、負債は1,877百万円(△9.9%)減少している。

3. 純資産変動の状況

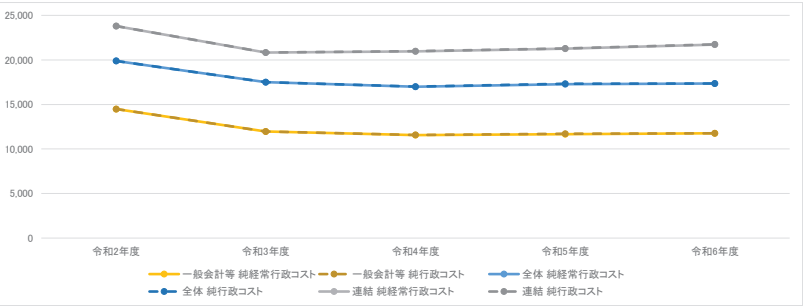
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 256	234	247	△ 106	445
全体	本年度差額	△ 654	251	232	136	135
	純資産残高	35,442	35,693	35,926	36,062	36,196
連結	本年度差額	△ 73	447	496	△ 37	582
	純資産残高	39,777	40,241	40,723	40,930	41,202
連結	本年度差額	123	384	507	△ 20	588
	純資産残高	△ 268	342	497	220	329
連結	本年度差額	41,028	41,369	41,867	42,086	42,415
	純資産残高					



分析:
一般会計等
一般会計等においては、税金等や国県等補助金の財源(12,217百万円)が純行政コスト(11,772百万円)を上回ったことから、本年度差額は445百万円(前年度比551百万円)の増加となり、最終的な純資産変動額は、135百万円(前年比△1百万円)となった。
純資産変動額については、令和3年度にプラスに転じ、四ヶ年度連続でプラスとなった。
全体会計
全体会計では、財源(17,840百万円)が純行政コスト(17,358百万円)を上回ったことから、本年度差額は582百万円(前年度比619百万円)となった。
一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、国や県からの補助金が財源に含まれるため、本年度差額は137百万円、本年度純資産変動額は138百万円多くなっている。
連結会計
連結会計では、財源(22,333百万円)が純行政コスト(21,745百万円)を上回ったことから、本年度差額は588百万円(前年度比608百万円)の増加となった。

2. 行政コストの状況

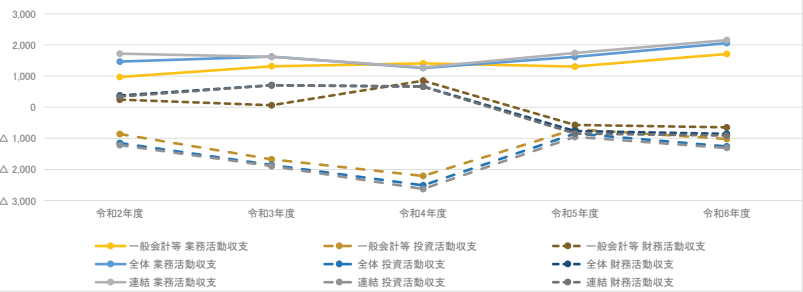
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	14,485	11,965	11,559	11,659	11,754
全体	純経常行政コスト	14,491	11,965	11,572	11,703	11,772
	純行政コスト	19,881	17,497	16,990	17,272	17,340
連結	純経常行政コスト	19,884	17,500	17,003	17,315	17,358
	純行政コスト	23,800	20,827	20,962	21,253	21,726
連結	純行政コスト	23,803	20,831	20,976	21,297	21,745
	純行政コスト					



分析:
一般会計等
純行政コストは前年比69百万円(0.6%)、純経常行政コストは前年比95百万円(0.8%)となっている。
経常費用は12,402百万円となっており、移転費用が6,369百万円、業務費用が6,034百万円となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保険給付(3,948百万円)で、前年度と見ると定額給付金を補正する調整給付金の277百万円、施設型給付費・地域型保育給付費126百万円の増加が大きな割合を占めている。また、商品券換金負担金が156百万円減少した結果、補助金等は146百万円(△10.3%)減少している。
全体会計
公営事業会計を含めた全体会計では、純行政コストは前年比43百万円(0.2%)、純経常行政コストは前年比68百万円(0.4%)となっている。一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用の割合が高くなっている。
連結会計
経常収益は連結対象団体の収益等を計上したことで全体会計に比べて338百万円(26.9%)の増加、経常費用は連結対象団体の人件費や物件費が計上されるため、4,725百万円(25.4%)増加している。純行政コストは全体会計に比べて4,387百万円(25.3%)の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	970	1,316	1,408	1,303	1,709
全体	財務活動収支	△ 863	△ 1,675	△ 2,210	△ 708	△ 1,021
	財務活動収支	244	62	850	△ 569	△ 648
全体	業務活動収支	1,463	1,624	1,258	1,616	2,057
	投資活動収支	△ 1,154	△ 1,859	△ 2,512	△ 847	△ 1,262
連結	財務活動収支	372	705	667	△ 764	△ 856
	業務活動収支	1,720	1,618	1,277	1,739	2,153
連結	投資活動収支	△ 1,219	△ 1,896	△ 2,828	△ 954	△ 1,309
	財務活動収支	340	704	661	△ 845	△ 912

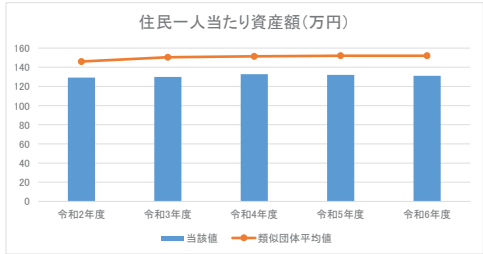


分析:
一般会計等
一般会計等においては、業務活動収支は1,709百万円であったが、投資活動収支については、△1,021百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、△648百万円となっている。
本年度末資金残高は前年度から40百万円増加し、676百万円となった。
今後とも、業務活動収支がマイナスとなることがないよう、健全な行政運営を行う。
全体会計
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より348百万円多くなり2,057百万円となっている。投資活動収支は、一般会計や水道会計・下水道会計における公共施設への投資の結果△1,262百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、△856百万円となり、最終的に本年度末資金残高は前年度から61百万円減少し、2,348百万円となった。
連結会計
連結会計では、業務活動収支は全体会計より96百万円多くなり2,153百万円となっている。投資活動収支では、連結対象団体が公共施設への投資を行っているため、全体会計より47百万円減少し、△1,309百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、△912百万円となり、本年度末資金残高は前年度から31百万円減少し、2,813百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

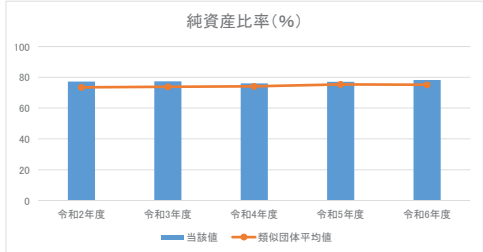
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,585,037	4,612,513	4,723,724	4,679,092	4,630,482
人口	35,484	35,539	35,579	35,413	35,320
当該値	129.2	129.8	132.8	132.1	131.1
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

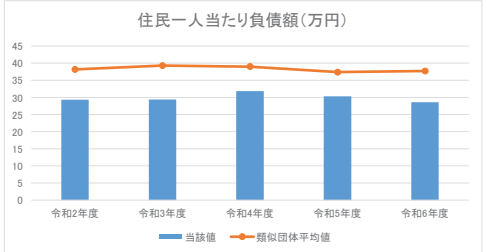
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	35,442	35,693	35,926	36,062	36,196
資産合計	45,850	46,125	47,237	46,791	46,305
当該値	77.3	77.4	76.1	77.1	78.2
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

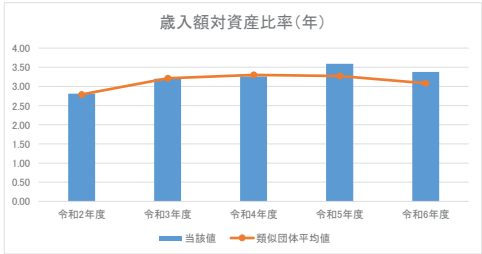
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,040,795	1,043,200	1,131,167	1,072,931	1,010,868
人口	35,484	35,539	35,579	35,413	35,320
当該値	29.3	29.4	31.8	30.3	28.6
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

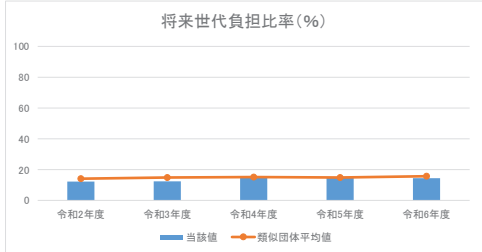
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	45,850	46,125	47,237	46,791	46,305
歳入総額	16,294	14,396	14,502	13,021	13,702
当該値	2.81	3.20	3.26	3.59	3.38
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,779	4,802	5,906	5,707	5,463
有形・無形固定資産合計	39,296	38,769	39,447	38,640	37,641
当該値	12.2	12.4	15.0	14.8	14.5
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

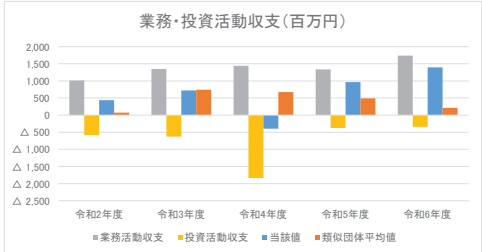
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,014	1,352	1,440	1,337	1,742
投資活動収支 ※2	△ 578	△ 628	△ 1,835	△ 373	△ 346
当該値	436	724	△ 395	964	1,396
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

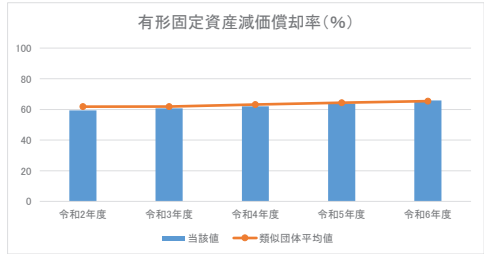
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,188	35,426	36,678	37,861	39,113
有形固定資産 ※1	57,689	58,321	59,141	59,308	59,453
当該値	59.3	60.7	62.0	63.8	65.8
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

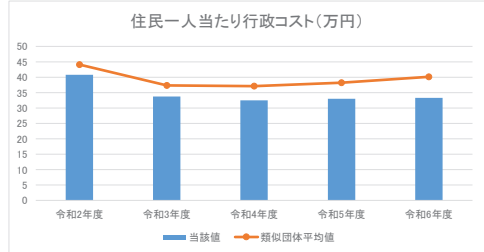
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

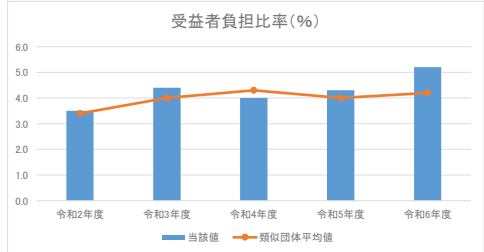
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,449,072	1,196,475	1,157,205	1,170,294	1,177,228
人口	35,484	35,539	35,579	35,413	35,320
当該値	40.8	33.7	32.5	33.0	33.3
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	518	550	480	530	648
経常費用	15,003	12,515	12,039	12,189	12,402
当該値	3.5	4.4	4.0	4.3	5.2
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。
令和6年度は1,311千円となっており、前年度から微減となっている。人口、資産合計ともに減少しているが、人口が前年度と比べ減少した以上に資産合計が減少したことが要因となっている。
資産合計の減少要因としては、減価償却費が新規の固定資産取得額を上回ったことが挙げられる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同水準で推移してきたが、令和5年度に平均値を0.32年上回っている。
令和6年度は3.38年となっており、前年度と比べ0.03年減少している。歳入総額は前年度と同規模だったことに対し、資産合計が減少したため本指標はわずかに低下した。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている。
令和6年度は65.8%となっており、前年度と比べ2.0%高くなっている。これは有形固定資産残高そのものが減少したことに加え、減価償却により減価償却累計額が増加したことが要因となっている。今後は公共施設総合管理計画に基づき、長寿命化の推進や既存施設の点検等、適正な維持・更新を図る。
必要に応じて、施設の統廃合も検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。令和6年度は78.2%となっており、前年度と比べ1.1%高くなっている。令和6年度において資産合計が減少したことに加え、地方債の償還が進み、純資産が前年度と比べ増加したことが要因となっている。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均を下回っている。令和6年度は14.5%となっており、前年度と比べ0.3%低くなっている。令和6年度において特例地方債(臨時財政対策債等)を除いた地方債残高は前年度比で大きくは変化せず、一方で有形・無形固定資産は前年度と比べ減少しているが、地方債償還は進んだため、将来世代の負担は低くなった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。
令和6年度は333千円となっており、前年度と比べ3千円増加している。これは、純行政コストが前年度と比べ増加していることが要因となっている。
純行政コスト増加の主な要因としては、移転費用の社会保障給付が前年度と比べ増加していることなどが挙げられる。
引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。令和6年度は286千円となっており、前年度と比べ17千円減少している。地方債が前年度と比べ減少したことが主な要因となっている。
基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が補ったため1,396百万円の黒字となっている。投資活動収支は、近5年間で最もマイナス幅が少ないが、これは公共施設等整備費支出がこの5年間で最も少なかったことが主な要因となっている。
今後とも基礎的財政収支が黒字となるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。
令和6年度は5.2%となっており、前年度と比べ0.9%増加している。経常費用が前年度と比べ増加したことによる影響よりも、経常収益が増加したことによる影響が大きいことが要因となっている。
将来的には公共施設の維持に要する経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の点検、長寿命化の推進、統廃合、集約化・複合化及び廃止に取り組むことで、経常費用を削減する必要がある。
また、受益と負担の明確化の観点から、公共施設等の使用料の見直しなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。

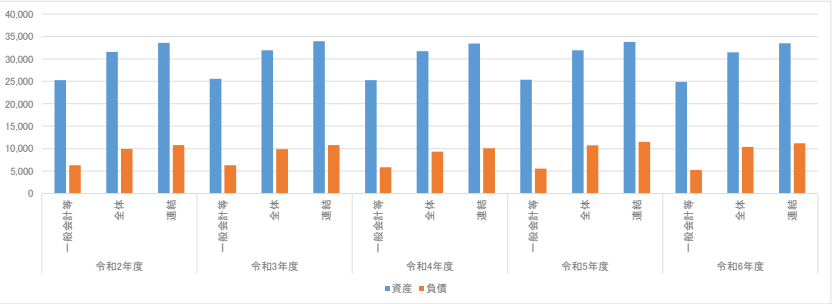
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	徳島県板野町	人口	12,812 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
		面積	36.22 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	4,153,385 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	364045	類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	5.6 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

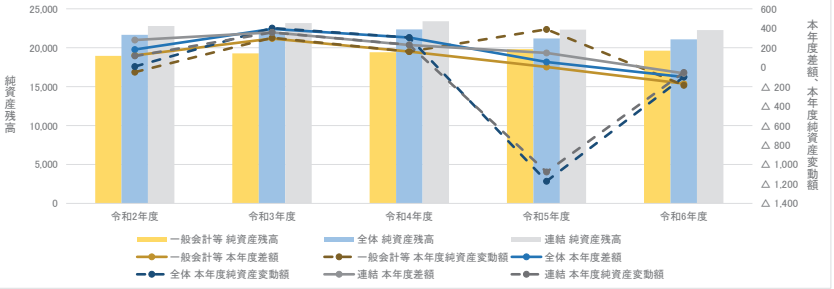
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	25,264	25,572	25,260	25,340	24,855
	負債	6,305	6,311	5,838	5,529	5,230
全体	資産	31,567	31,922	31,698	31,906	31,449
	負債	9,923	9,875	9,346	10,727	10,371
連結	資産	33,585	33,950	33,452	33,800	33,465
	負債	10,783	10,792	10,063	11,488	11,207



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から485百万円の減少(△1.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が57.0%であり、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなどの公共施設等の適正管理に引き続き努めていく。
特別会計を加えた全体については、資産総額は前年度末から457百万円減少(△1.4%)、負債総額は前年度末から356百万円減少(△3.3%)となった。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比較し資産総額が6,594百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比較し5,141百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結については、資産総額は前年度末から335百万円減少(△1.0%)、負債総額は前年度末から281百万円減少(△2.4%)した。資産総額は一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比較し8,610百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で記載された地方債等が要因となり、一般会計等と比較し5,977百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

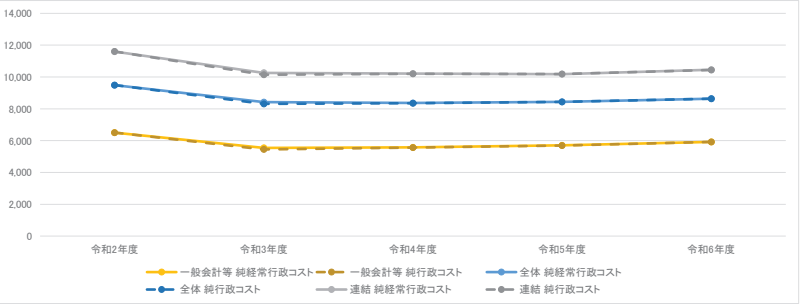
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	122	294	161	2	△169
	本年度純資産変動額	△52	303	161	389	△186
	純資産残高	18,959	19,262	19,422	19,811	19,625
全体	本年度差額	181	393	305	53	△101
	本年度純資産変動額	6	402	305	△1,172	△101
	純資産残高	21,644	22,046	22,352	21,179	21,078
連結	本年度差額	278	356	228	147	△63
	本年度純資産変動額	115	357	230	△1,077	△53
	純資産残高	22,802	23,159	23,388	22,311	22,258



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(5,750百万円)が純行政コスト(5,919百万円)を下回っており、本年度差額は△169百万円となっているため、純資産残高は最終的に△186百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,778百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は△101百万円となり、純資産残高は最終的に△101百万円変動した。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,628百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は△63百万円となり、純資産残高は最終的に△53百万円変動した。

2. 行政コストの状況

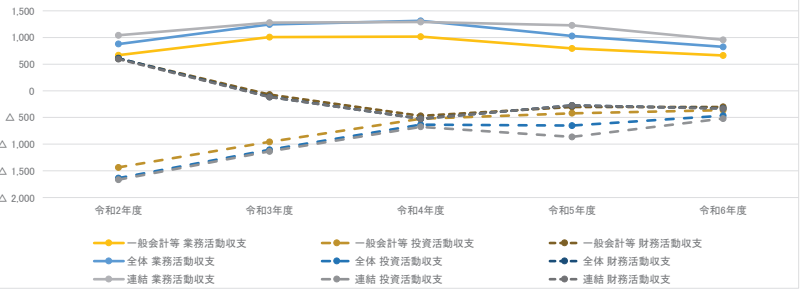
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,502	5,543	5,580	5,711	5,922
	純行政コスト	6,507	5,445	5,567	5,692	5,919
全体	純経常行政コスト	9,488	8,418	8,369	8,432	8,634
	純行政コスト	9,494	8,311	8,357	8,432	8,630
連結	純経常行政コスト	11,598	10,264	10,217	10,179	10,452
	純行政コスト	11,604	10,142	10,205	10,181	10,441



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は6,224百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(1,032百万円、前年度比△49百万円)であり、純行政コストの17.4%を占めている。今後高齢者人口割合が増加していくことが想定されるため、社会保障給付だけでなく経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比較し経常収益が398百万円多くなっている一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も2,477百万円多くなり最終的な純行政コストは一般会計等と比較し2,711百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が3,965百万円多くなっている一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も8,494百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比較し4,522百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	667	1,007	1,017	794	663
	投資活動収支	△1,435	△955	△525	△420	△362
	財務活動収支	605	△70	△469	△301	△301
全体	業務活動収支	878	1,244	1,313	1,028	825
	投資活動収支	△1,637	△1,104	△633	△650	△466
	財務活動収支	611	△112	△523	△273	△329
連結	業務活動収支	1,043	1,278	1,291	1,228	967
	投資活動収支	△1,666	△1,136	△674	△662	△519
	財務活動収支	596	△118	△523	△274	△331

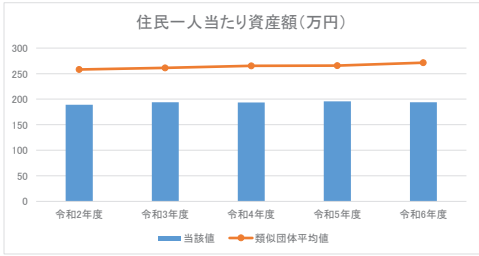


分析:
一般会計等では、資金収支計算書における業務活動収支は663百万円であったが、投資活動収支は固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△362百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△301百万円となり最終的な本年度末資金残高は405百万円となった。令和6年度決算については地方債発行額が前年度と比較すると減少しているが償還支出額についても減少しており、引き続き地方債の適正管理に努めていく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は825百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における施設整備などの資産形成等を実施したため△466百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△330百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から29百万円変動し1,126百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も按分上、含まれることから業務活動収支は957百万円となっている。投資活動収支は、組合としての基金積立等が行われているため、△519百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△331百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から107百万円変動し、1,610百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

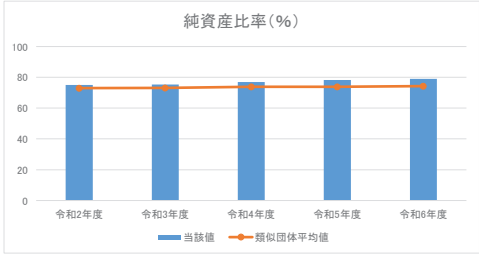
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,526,372	2,557,215	2,526,041	2,534,005	2,485,545
人口	13,353	13,165	13,039	12,947	12,812
当該値	189.2	194.2	193.7	195.7	194.0
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

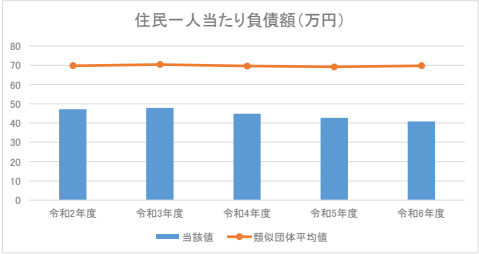
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,959	19,262	19,422	19,811	19,625
資産合計	25,264	25,572	25,260	25,340	24,855
当該値	75.0	75.3	76.9	78.2	79.0
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

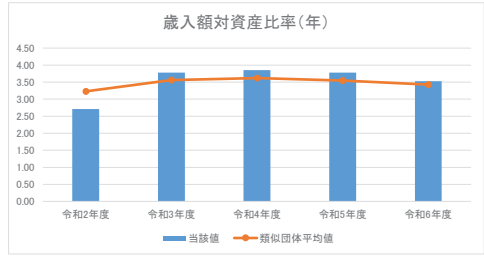
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	630,503	631,057	583,816	552,890	522,997
人口	13,353	13,165	13,039	12,947	12,812
当該値	47.2	47.9	44.8	42.7	40.8
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

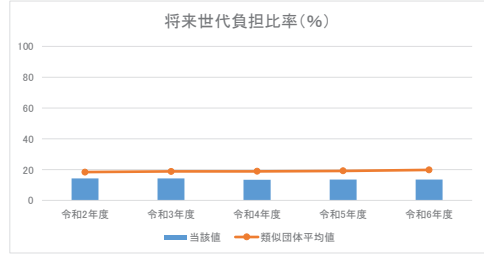
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,264	25,572	25,260	25,340	24,855
歳入総額	9,324	6,757	6,563	6,708	7,032
当該値	2.71	3.78	3.85	3.78	3.53
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,052	2,998	2,730	2,672	2,615
有形・無形固定資産合計	21,386	20,905	20,340	19,850	19,224
当該値	14.3	14.3	13.4	13.5	13.8
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

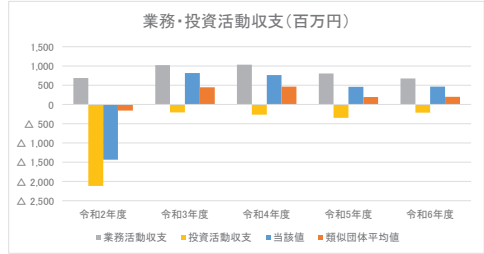
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	686	1,023	1,031	806	675
投資活動収支 ※2	△ 2,119	△ 207	△ 268	△ 346	△ 210
当該値	△ 1,433	816	763	460	465
類似団体平均値	△ 1,577	448.1	461.0	190.7	201.7

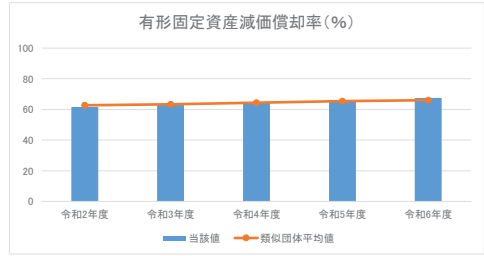
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,117	26,931	27,759	28,586	29,428
有形固定資産 ※1	42,408	42,740	43,006	43,386	43,595
当該値	61.6	63.0	64.5	65.9	67.5
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

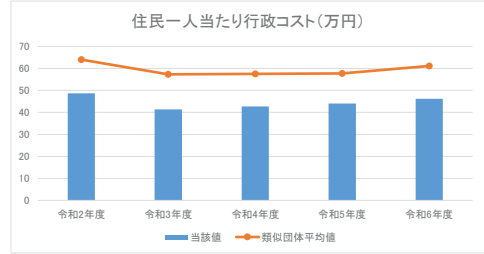
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

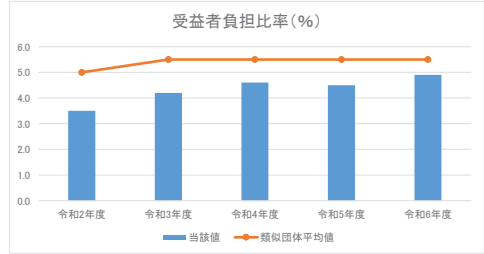
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	650,711	544,472	556,667	569,194	591,873
人口	13,353	13,165	13,039	12,947	12,812
当該値	48.7	41.4	42.7	44.0	46.2
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	239	242	270	269	302
経常費用	6,742	5,785	5,850	5,980	6,224
当該値	3.5	4.2	4.6	4.5	4.9
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進め、最終的には前年度末と比較し1.7万円減少した。令和6年度では老人憩いの家や健康の館などの改修工事を実施しており、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減していくため今後も公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均と前年度と同様にやや上回る結果となった。歳入総額は前年度と比較し増加しており、歳入額対資産比率は前年度と比較し、0.25年減少している。

・有形固定資産減価償却率については類似団体よりやや高い水準となった。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.6ポイント上昇している。老朽化した施設も今後増加していく中で公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなどの検討が必要となる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高い水準であり、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少。前年度と比較すると0.8ポイント増加している。本期については純資産比率が増加の傾向となっており、純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減が求められるため引き続き努めていく。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。前年度と比較し地方債等発行額は減少しており、返還支出額が新規発行額を上回っており、類似団体平均より低い水準を維持している。地方債残高についても減少傾向であるため、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち17.4%を占める社会保障給付が行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。年々人口が減少傾向でありかつ、少子高齢化に伴い今後も社会保障給付に関するコストの増加も予測されるため人件費や物件費等の抑制できる部分については対策の検討に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還額が発行額を上回っていることもあり前年度から1.9万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

・業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、465百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低い水準ではあるが、本期としては前年度と比較すると増加している。受益者負担割合については今後も施設利用料の見直しや利用促進等を検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

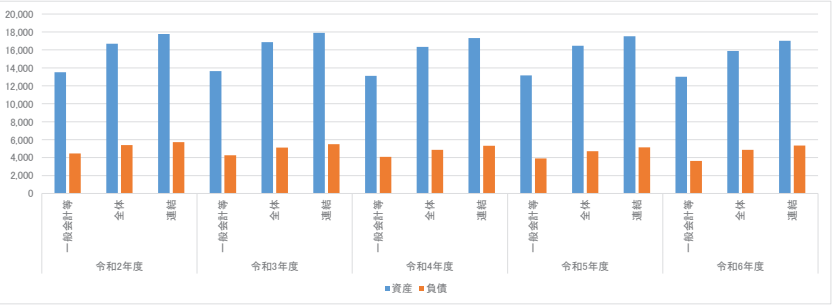
団体名 徳島県上板町
団体コード 364053

人口	11,140 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	34.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,625,287 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

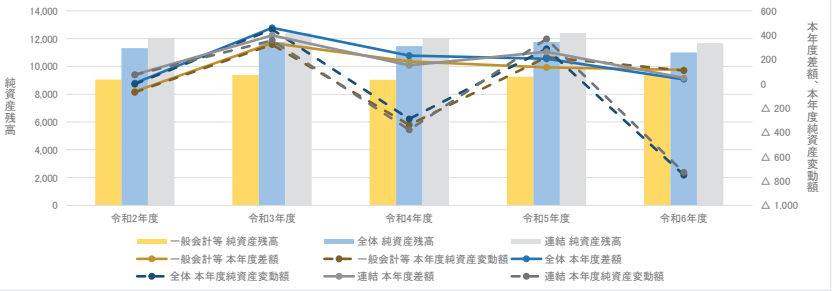
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	13,509	13,644	13,114	13,169	13,003
	負債	4,451	4,264	4,072	3,909	3,634
全体	資産	16,693	16,880	16,336	16,460	15,874
	負債	5,382	5,123	4,868	4,704	4,868
連結	資産	17,766	17,906	17,335	17,537	17,016
	負債	5,716	5,498	5,306	5,139	5,346



分析:
一般会計等における資産総額は13,003百万円となり、前年度に比べ166百万円(▲1.26%)の減少となっています。既存資産の減価償却が進んだことが減少につながっています。負債総額は3,634百万円となり、前年度に比べ275百万円(▲7.04%)減少しています。地方債が270百万円減少しており、償還の進行為主な要因です。全体会計では、資産総額は15,874百万円となり、前年度に比べ586百万円(▲3.56%)の減少となっています。一方で、負債総額は4,868百万円となり、前年度より164百万円(3.48%)増加しました。これは、上水道事業会計における地方債残高が262百万円増加したなどが影響していると考えられます。連結会計では、資産総額は17,016百万円となり、前年度に比べ521百万円(▲2.97%)の減少、負債総額は5,346百万円で、前年度より207百万円(4.04%)増加しています。今年度から農業集落排水事業会計が公営企業会計へ移行しており、これにより固定資産の計上方法や企業債など負債の計上のあり方が変更されています。そのため、全体会計および連結会計における資産・負債の増減には、実質的な財務状況の変動に加え、会計区分変更に伴う構造的な影響が含まれている点に留意する必要があります。

3. 純資産変動の状況

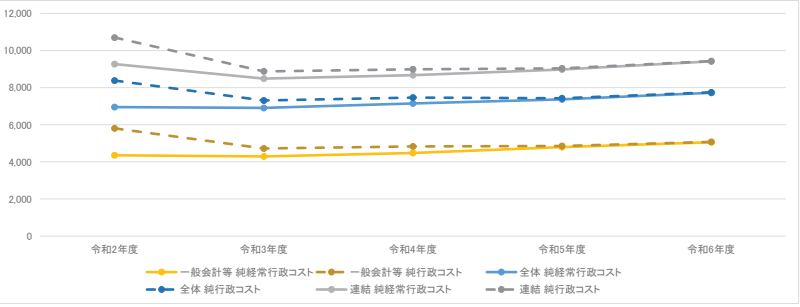
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	▲ 63	335	183	135	115
	本年度純資産変動額	▲ 70	322	▲ 338	218	109
全体	純資産残高	9,058	9,380	9,042	9,260	9,370
	本年度差額	5	460	232	205	37
連結	純資産残高	11,311	11,758	11,468	11,756	11,006
	本年度差額	75	398	152	263	48
連結	本年度差額	74	357	▲ 378	369	▲ 729
	純資産残高	12,050	12,407	12,030	12,399	11,670



分析:
一般会計等では、本年度の純行政コストは5,078百万円となりましたが、収収等の財源は5,193百万円とこれを上回っており、本年度差額は115百万円となっています。収収等の財源と純行政コストとの差額に、無償所管換等の数値を反映させた本年度末純資産残高は9,370百万円となっています。全体会計では、無償所管換等が▲933百万円発生しておりますが、これは農業集落排水事業会計の公営企業化に伴う純資産の移管が純資産減少の大きな要因となっています。本年度末純資産残高は11,006百万円となっています。連結会計では、全体会計での影響を大きく受け、本年度末純資産残高は11,670百万円となっています。一般会計等では収収等および国県等補助金の増加により純行政コストを上回る財源を確保し、純資産は増加しています。全体会計および連結会計では、農業集落排水事業会計の公営企業会計化に伴う資産・負債の整理が、全体会計および連結会計の純資産変動に影響しているものと考えられます。

2. 行政コストの状況

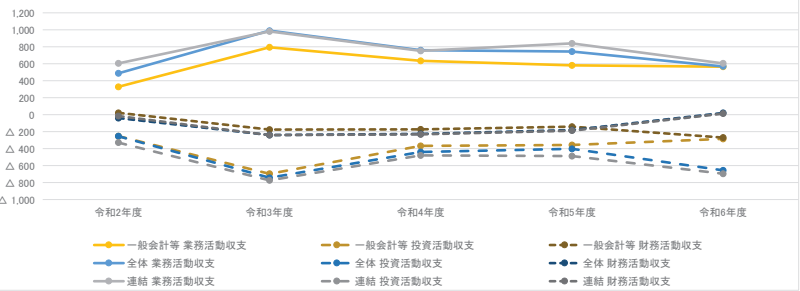
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,351	4,291	4,478	4,791	5,055
	純行政コスト	5,803	4,720	4,830	4,851	5,078
全体	純経常行政コスト	6,954	6,907	7,142	7,365	7,722
	純行政コスト	8,381	7,306	7,463	7,426	7,743
連結	純経常行政コスト	9,272	8,486	8,665	8,973	9,416
	純行政コスト	10,699	8,872	8,984	9,035	9,431



分析:
一般会計等では、経常費用は5,198百万円となり、前年度に比べ233百万円(4.69%)増加しています。一方、経常収益は143百万円で、前年度に比べ31百万円(▲17.87%)減少しています。これは主に退職手当引当金の戻入が要因です。純経常行政コストは5,055百万円、純行政コストは5,078百万円となり、費用の増加に加え、収益の減少が重なったことで、前年度よりコスト負担が拡大しています。全体会計では、経常費用は8,132百万円で、前年度に比べ336百万円(4.31%)増加、経常収益は410百万円で、前年度に比べ21百万円(▲4.98%)減少しています。純経常行政コストは7,722百万円、純行政コストは7,743百万円となっています。連結会計では、経常費用は9,849百万円で、前年度に比べ428百万円(4.54%)増加しています。物件費の増加が大きく影響しています。一方、経常収益は433百万円で、前年度に比べ15百万円(▲3.32%)減少しています。純経常行政コストは9,416百万円、純行政コストは9,431百万円となっています。いずれの会計においても支出が増える一方で、収入で賄える割合が低下しており、その不足分を一般財源等で補う必要が増していることから、財政的な負担は前年度より重くなっている状況です。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	328	794	634	582	566
	投資活動収支	▲ 253	▲ 697	▲ 368	▲ 357	▲ 285
全体	財務活動収支	22	▲ 176	▲ 173	▲ 142	▲ 270
	業務活動収支	487	990	759	743	569
連結	投資活動収支	▲ 254	▲ 743	▲ 441	▲ 403	▲ 655
	財務活動収支	▲ 41	▲ 240	▲ 226	▲ 181	20
連結	業務活動収支	604	981	752	839	604
	投資活動収支	▲ 329	▲ 774	▲ 479	▲ 489	▲ 696
連結	財務活動収支	▲ 15	▲ 241	▲ 233	▲ 188	12

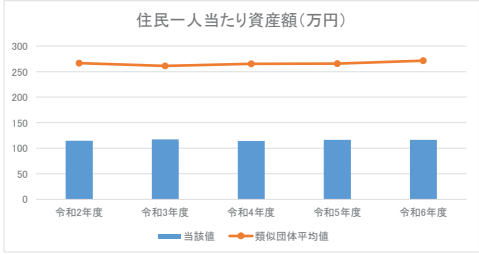


分析:
一般会計等において、業務活動収支は566百万円となり、前年度に比べ16百万円(▲2.77%)減少しています。投資活動収支は▲285百万円となっております。公共施設等の整備は前年度に比べると控えめになっており、それに伴い基金の取崩は減少しております。今年度は農業集落排水事業会計への投資及び出資金支出が20百万円発生しております。財務活動収支は▲270百万円となり、前年度に比べ128百万円悪化しています。これは地方債の償還額が発行額を上回っていることによるもので、地方債残高の縮減が進んでいることを示しています。全体会計では、業務活動収支は569百万円となり、前年度に比べ175百万円(▲23.52%)減少しています。投資活動収支は▲655百万円となり、前年度に比べ291百万円支出が増加しています。財務活動収支は20百万円となり、前年度▲181百万円から201百万円増加し、プラスの数値になっています。これは地方債残高が増加していることを意味します。連結会計では、業務活動収支は604百万円となり、前年度に比べ236百万円(▲28.10%)減少しています。投資活動収支は▲696百万円となり、前年度に比べ207百万円支出が増加しています。財務活動収支は12百万円となり、前年度に比べ200百万円増加しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

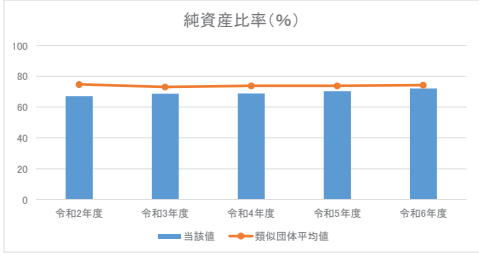
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,350,947	1,364,449	1,311,432	1,316,917	1,300,347
人口	11,778	11,622	11,474	11,302	11,140
当該値	114.7	117.4	114.3	116.5	116.7
類似団体平均値	266.7	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

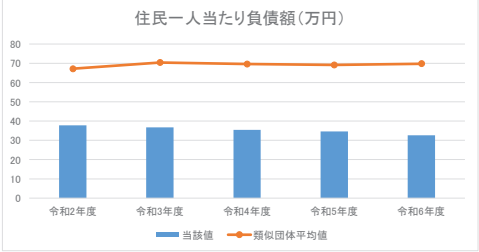
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,058	9,380	9,042	9,260	9,370
資産合計	13,509	13,644	13,114	13,169	13,003
当該値	67.1	68.7	68.9	70.3	72.1
類似団体平均値	74.8	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

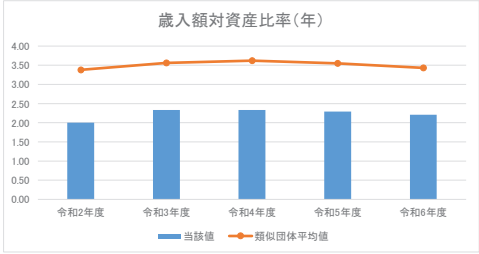
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	445,106	426,417	407,207	390,901	363,387
人口	11,778	11,622	11,474	11,302	11,140
当該値	37.8	36.7	35.5	34.6	32.6
類似団体平均値	67.2	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

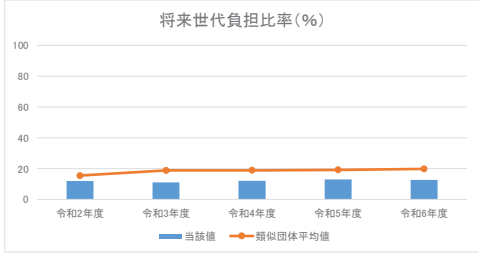
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,509	13,644	13,114	13,169	13,003
歳入総額	6,767	5,846	5,631	5,754	5,889
当該値	2.00	2.33	2.33	2.29	2.21
類似団体平均値	3.38	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,294	1,167	1,176	1,239	1,167
有形・無形固定資産合計	10,818	10,556	9,753	9,638	9,293
当該値	12.0	11.1	12.1	12.9	12.6
類似団体平均値	15.5	18.8	18.9	19.2	19.8

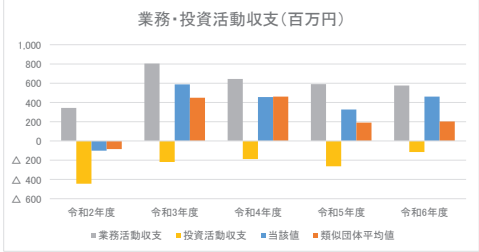
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	343	805	643	591	576
投資活動収支 ※2	△ 445	△ 218	△ 188	△ 264	△ 116
当該値	△ 102	587	455	327	460
類似団体平均値	△ 84.2	448.1	461.0	190.7	201.7

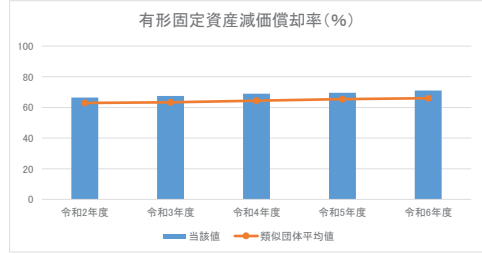
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,431	15,862	16,275	16,698	17,114
有形固定資産 ※1	23,220	23,484	23,632	24,003	24,103
当該値	66.5	67.5	68.9	69.6	71.0
類似団体平均値	62.9	63.4	64.3	65.4	66.0

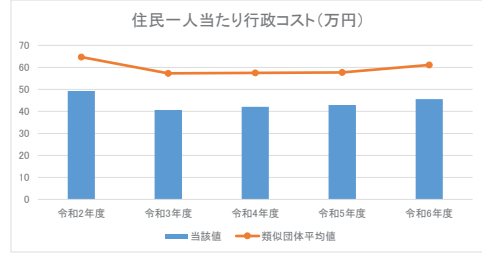
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

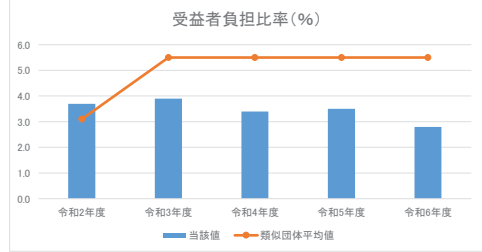
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	580,260	471,990	482,983	485,125	507,750
人口	11,778	11,622	11,474	11,302	11,140
当該値	49.3	40.6	42.1	42.9	45.6
類似団体平均値	64.7	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	167	174	160	174	143
経常費用	4,518	4,465	4,638	4,965	5,198
当該値	3.7	3.9	3.4	3.5	2.8
類似団体平均値	3.1	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度は前年度に比べ約0.2万円増加しており、住民一人当たりの資産額は122.4万円となっています。当該指標について、資産合計、人口ともに減少していますが、分母の人口減少の割合が高いことから、若干増加しています。

インフラ資産(道路や橋梁など)については、市内全域での整備が必要になり、削減は難しいことから、各種計画に従い計画的な長寿命化を図っていくことが重要になってきます。また、公共施設については総合管理計画個別施設計画を活用し、使用していない(見込みのない)古い施設は除却、使用できる施設については譲渡や利活用等の検討を行うなど、それぞれの施設の方針を決めていくことが重要です。

他団体の数値をみると、人口にばらつきはありますが、各町の可住地面積に比例して資産額が多く、住民一人当たりの資産額も大きくなっている傾向があることから、インフラ資産が与える影響が大きいことが分かります。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率にある上記の指標については、地方債(負債)の与える影響が大きく、2つの指標の数値からも分かる通り、他団体と比較しても有形・無形固定資産に占める地方債(負債)の割合が大きいたことが分かります。有形固定資産減価償却率を見てみても分かる通り、他団体と比べ、固定資産の老朽化が進んでいることが要因と考えられます。

3. 行政コストの状況

行政コスト計算書は、施設などに係る減価償却費や、職員の将来の退職金支払いに備えた退職手当引当金なども計上されるため、本町の行政活動に係る人件費や物件費等のコストを発生主義に基づきフルコストとして表示するものです。

前年度に比べ純行政コストが22,625万円(4.66%)増加した一方、人口が154人(▲1.43%)減少しているため、当該値は47.8万円となりました。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度に比べると、負債合計の割合を多く占める地方債が減少していることにより、当該値は2.1万円下がっています。地方債の償還が順調に進んでいることで、住民一人当たりの負債額が減少しているといえます。

他団体と比較しても低い水準にあります。この指標は規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど、少数の人々に負担するため、少子高齢化などにより人口減少が加速した場合、一人当たりの額が大きくなります。

地方債の発行を抑制するあまり、公共施設の老朽化が加速すると住民サービスの低下にもつながるため、公共施設の老朽化度合いなどを勘案して、総合的に判断する必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどれくらい収収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)に関する視点です。これは、決算統計における歳入内訳などに関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において、使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正判断の指標として用いることができます。

前年度に比べ通常業務に係る経費(経常費用)は233百万円(4.69%)増加しています。特に、物件費が97百万円(11.97%)増加しており、年々増加傾向にあります。

一方、収益は前年度に比べ31百万円(▲17.87%)減少しています。図2-19を見るとその他(経常収益)が31百万円(▲26.37%)減少しており、退職手当引当金の戻入額が影響しています。

令和6年度 財務書類に関する情報①

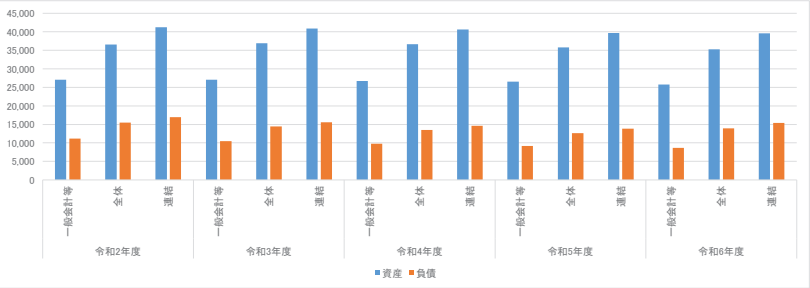
団体名 徳島県つるぎ町
団体コード 364681

人口	7,392 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	194.84 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,155.125 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

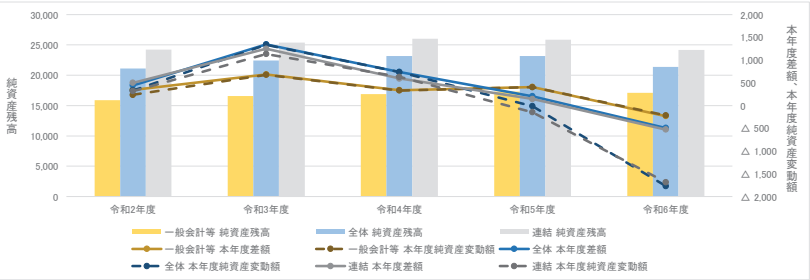
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	27,046	27,073	26,693	26,510	25,768
	負債	11,156	10,507	9,794	9,205	8,679
全体	資産	36,537	36,881	36,657	35,765	35,298
	負債	15,447	14,455	13,495	12,616	13,919
連結	資産	41,224	40,930	40,621	39,703	39,555
	負債	16,982	15,554	14,616	13,848	15,385



分析:
一般会計等の資産が減少しており、投資的経費が減少したことが見て取れる。負債については近年減少傾向にあり、令和6年度も減少(▲526百万円)している。地方債の元金償還が進んでいることが要因で、今後も徐々に減少していく見込みである。
全体会計・連結会計と範囲を広げるにつれて資産は減少し、負債は増加している。
一見、施設等の集約化や長寿命化による適切な施設管理を進めているようにも見て取れる。しかし、一般会計等における資産減少の主な要因は、基金の積み増しや資産の増加はあるものの、それを上回る形で減価償却が更に進んだことによるものであると考えられる。公共施設の老朽化は軒並み進んでいく中で、維持補修等に対する投資については今後も精査していく必要がある。
このままでは、多くの施設が一斉に更新時期を迎え、多額の更新・除却費用がかさむことが予想される。可能な限り平準化できるよう、公共施設等管理計画に基づき、効率的な施設管理を行うことが必要である。

3. 純資産変動の状況

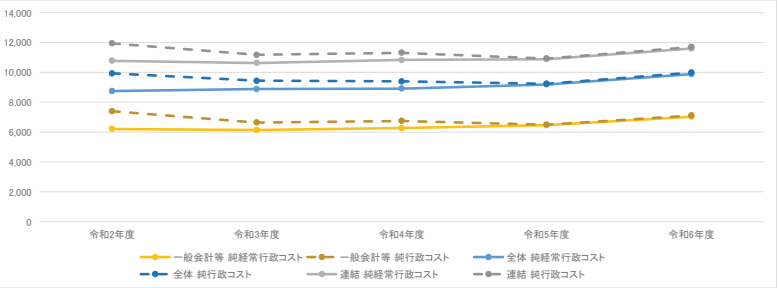
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	344	684	338	408	▲233
	本年度純資産変動額	235	675	333	405	▲216
全体	純資産残高	15,890	16,566	16,899	17,304	17,089
	本年度差額	442	1,345	741	206	▲494
連結	純資産残高	21,090	22,426	23,162	23,148	21,379
	本年度差額	501	1,250	595	144	▲529
連結	本年度純資産変動額	318	1,133	629	▲150	▲1,685
	純資産残高	24,242	25,376	26,004	25,855	24,170



分析:
資産については、3つの会計全てにおいて減少している。一般会計については純行政コストが増加した(623百万円)が、財源が減少(▲18百万円)したことから減少に転じている。全体会計・連結会計においては令和6年度中の下水道事業の公営企業会計移行の影響により、大幅な減少となっている。
財源確保については、普通交付税の影響も受けるなど自動努力だけではどうにもならない部分もあるため、適切な資産形成や、基金を取り崩さないで済むような財政運営を常に心掛けることが重要である。

2. 行政コストの状況

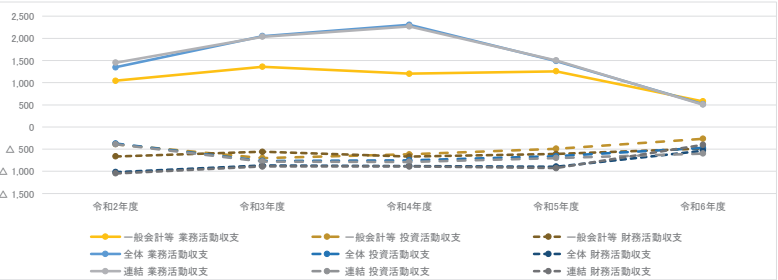
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,215	6,141	6,264	6,460	7,034
	純行政コスト	7,402	6,644	6,745	6,495	7,119
全体	純経常行政コスト	8,751	8,884	8,913	9,195	9,884
	純行政コスト	9,937	9,442	9,399	9,237	9,984
連結	純経常行政コスト	10,773	10,626	10,832	10,883	11,600
	純行政コスト	11,943	11,179	11,320	10,926	11,700



分析:
純経常行政コストは増加しており、主な要因は、一部事務組合に対する補助費等の増加(167百万円)が上げられる。全体会計・連結会計も同様に増加している。公営企業会計等を含め、引き続き経常経費の削減に努めていく。
純行政コストも同様に増加している。これは公共施設の除却に伴う臨時損失の増加(28百万円)などによるものである。全体会計・連結会計についても同様の影響を与えている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,042	1,358	1,202	1,255	577
	投資活動収支	▲388	▲701	▲616	▲489	▲266
全体	財務活動収支	▲662	▲558	▲666	▲610	▲486
	業務活動収支	1,347	2,049	2,305	1,487	515
連結	投資活動収支	▲372	▲766	▲751	▲660	▲468
	財務活動収支	▲1,018	▲865	▲882	▲896	▲535
連結	業務活動収支	1,452	2,034	2,268	1,499	503
	投資活動収支	▲388	▲781	▲788	▲699	▲597
連結	財務活動収支	▲1,048	▲890	▲890	▲926	▲401



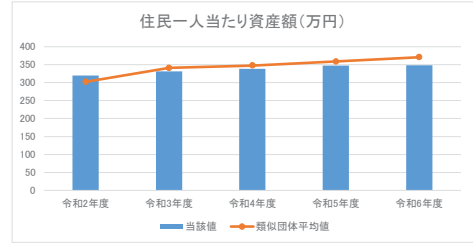
分析:
業務活動収支について、一般会計等については数字が大きく減少している。これは物件費等の業務支出が大きく増加(237百万円)したこと、業務収入全般が減少したこと(996百万円)が要因である。全体・連結会計についても同様に減少している。
投資活動収支については、3つの会計すべてにおいて数字が増加している。これは投資活動支出の減少・投資活動収入の増(国県等補助金等)によるものである。
財務活動収支については、元金償還が進み支出が減少(▲37百万円)したことに加え、地方債発行額の増加(387百万円)等により数字が増加している。現在町の財政計画において地方債の新規発行を7億円程度に抑制するよう定めており、近年の状況が続いていくと予想され、数値は緩やかな増加傾向が続くと思われる。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

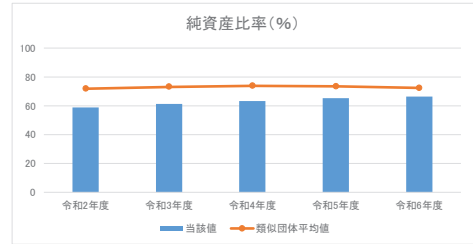
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,704,621	2,707,333	2,669,250	2,650,971	2,576,800
人口	8,458	8,161	7,893	7,622	7,392
当該値	319.8	331.7	338.2	347.8	348.6
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

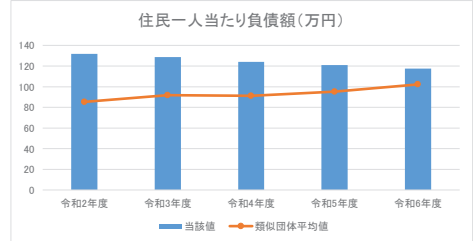
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,890	16,566	16,899	17,304	17,089
資産合計	27,046	27,073	26,693	26,510	25,768
当該値	58.8	61.2	63.3	65.3	66.3
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

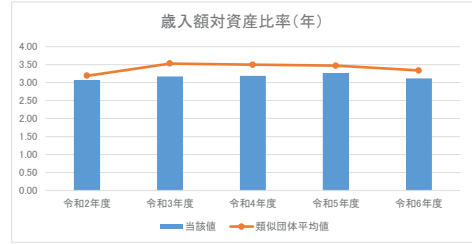
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,115,576	1,050,740	979,363	920,537	867,900
人口	8,458	8,161	7,893	7,622	7,392
当該値	131.9	128.8	124.1	120.8	117.4
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



②歳入額対資産比率(年)

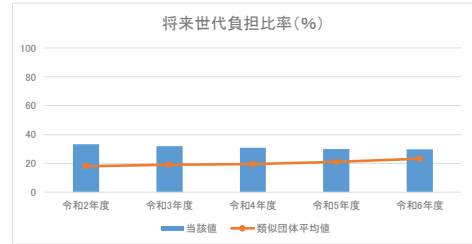
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,046	27,073	26,693	26,510	25,768
歳入総額	8,812	8,541	8,365	8,110	8,262
当該値	3.07	3.17	3.19	3.27	3.12
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,251	6,834	6,445	6,119	5,902
有形・無形固定資産合計	21,794	21,396	20,900	20,478	19,885
当該値	33.3	31.9	30.8	29.9	29.7
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

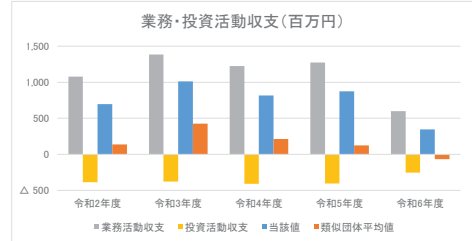
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,080	1,386	1,224	1,274	598
投資活動収支 ※2	△ 385	△ 376	△ 409	△ 402	△ 253
当該値	695	1,010	815	872	345
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

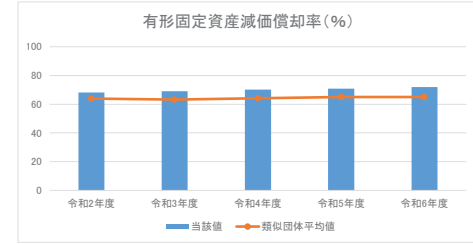
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	41,634	42,558	43,335	44,212	45,054
有形固定資産 ※1	61,124	61,613	61,735	62,336	62,623
当該値	68.1	69.1	70.2	70.9	71.9
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

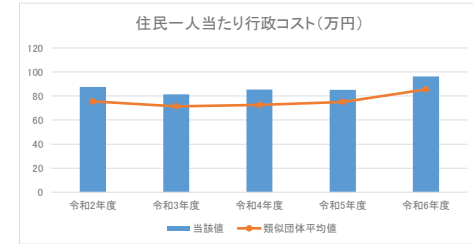
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

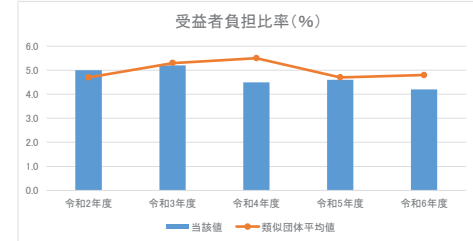
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総行政コスト	740,166	664,385	674,454	649,488	711,900
人口	8,458	8,161	7,893	7,622	7,392
当該値	87.5	81.4	85.4	85.2	96.3
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	325	336	298	312	310
経常費用	6,540	6,476	6,561	6,772	7,343
当該値	5.0	5.2	4.5	4.6	4.2
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は人口減少に伴い増加しており、有形固定資産減価償却率も上昇していることから、人口規模に見合った施設整備及び除売却が進んでいないことが表れている。
資産が減少し、歳入総額が増額したことにより、歳入額対資産比率は微減となっている。類似団体平均値との比率差は若干悪化しており、当市は依然として類似団体より低く、歳入に占める投資的経費への充当割合が低いと言える。
このことから、闇雲に投資するのでなく、的を絞って施設の更新及び未利用資産の除売却を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率・将来世代負担比率の両数値とも若干改善されている。しかし、本市は類似団体に比べ、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高い状況が続いている。その差も大きく、例年ほぼ横ばい推移していることから、改善には時間を要すると考えられる。
本市には負債が多すぎることを示されており、これは、これまで投資的経費に対する地方債発行額が過大であったことが影響していると思われる。
令和6年度も引き続き地方債の新規発行を抑制していること、元金償還のピークを迎えていることから、数値は徐々に改善してきていると言える。翌年度以降も同様の方針であることから、今後も数値は改善傾向となる見込みである。

3. 行政コストの状況

人口は右肩下がり減少が続いているが、物件費等は増加したため、数値が大きく上昇した。
山間部にも多数の集落(居住地)を有する本市においては、「広大な面積における多額の行政コストに対して、住民数は少ない」という、過疎地域の典型的な課題が浮き彫りになる指標である。
行政コストを下げるため、経常経費の削減に努めることは必須であるが、当該項目においては、ある程度高水準であることはやむを得ないと考ええる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は減少している。地方債新規発行の抑制と、元金償還のピークを過ぎたことによる負債の減少が、人口の減少を上回ったことによるものである。
投資活動収支については、公共施設等の整備費支出が大幅に減額となったこともあり、数値が大きく増加している。業務活動収支については、物件費や補助金等の支出が大きく増加し、数字が悪化している。
業務・投資活動収支については数値が悪化しており、これは資金余力の低下傾向を示しており、今後の業務活動収支の維持と投資事業への優先順位付け等を行い、コンパクトシティを進め、持続可能な行政運営を目指す。

5. 受益者負担の状況

経常収益については、毎年多少の前後はあるものの、ほぼ横ばいの状態が続いている。経常費用については、令和6年度は、物件費等経常費用の増加により数値が増加している。経常費用が増加したことに伴い、負担比率は類似団体平均値を下回る数値となった。今後も住民負担と行政サービスが、行政規模に対する適正なバランスとなるよう努めていく。
経常収益については、近年の物価高を鑑みると一般会計等の使用料単価の値上げも難しい状況であり、今後もほぼ横ばいで推移するものと想定している。当該数値は今後も経常費用の状況により上下するものと思われる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県東みよし町

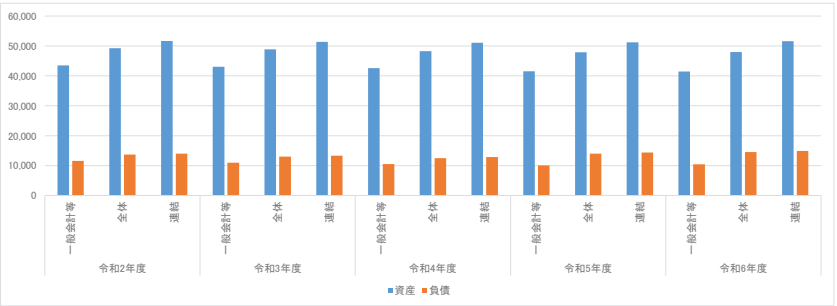
団体コード 364894

人口	13,205 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	122.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,410.942 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

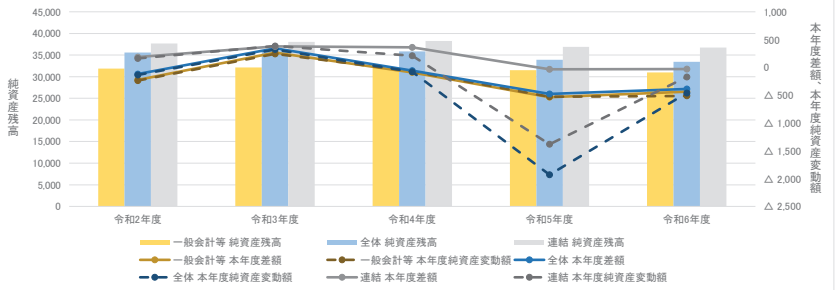
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	43,460	43,066	42,572	41,563	41,446
	負債	11,598	10,960	10,535	10,054	10,449
全体	資産	49,273	48,873	48,270	47,864	47,966
	負債	13,696	12,974	12,452	13,975	14,538
連結	資産	51,679	51,376	51,089	51,239	51,622
	負債	14,001	13,313	12,816	14,349	14,905



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より117 百万円(▲0.28%)減少した。固定資産は44 百万円の減少、流動資産は73 百万円の減少となっている。主な減少要因として、財政調整基金や減価基金など基金の取崩が挙げられる。一般会計等における負債総額は、前年度より394 百万円(3.92%)の増加となっており、これは地方債の残高が増加したことが要因と言える。全体における資産総額は、前年度より102 百万円(0.21%)増加しており、前年度と同水準となっている。負債総額は、前年度より563 百万円(4.03%)増加しており、一般会計での地方債発行が大きく影響を与えている。一部事務組合等を含めた連結では、図表2-3 および図表2-4 に示すとおり、みよし広域連合の数値が連結全体に与える影響が大きく、資産の約78%、負債の約54%を占めている。
また、負債については吉野川オアシス株式会社が約46%を占めており、これら2 団体の経営状況が連結財務書類の数値に大きな影響を及ぼしていると考えられる。

3. 純資産変動の状況

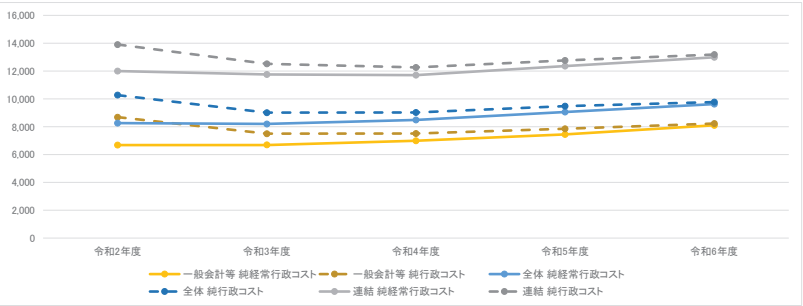
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 223	266	△ 92	△ 536	△ 437
	本年度純資産変動額	△ 239	244	△ 69	△ 528	△ 512
	純資産残高	31,862	32,106	32,037	31,509	30,997
全体	本年度差額	△ 118	343	△ 58	△ 477	△ 387
	本年度純資産変動額	△ 135	322	△ 80	△ 1,830	△ 461
	純資産残高	35,576	35,898	35,819	33,889	33,428
連結	本年度差額	184	378	360	△ 34	△ 30
	本年度純資産変動額	162	385	210	△ 1,383	△ 173
	純資産残高	37,677	38,063	38,273	36,890	36,717



分析:
一般会計等において、収収等の財源(7,795 百万円)は純行政コスト(8,232 百万円)を下回り、本年度差額は▲437 百万円となった。収収等の財源と純行政コストとの差額に、無償所管換等の数値を反映させた本年度末純資産変動額は▲512 百万円となっている。
純行政コストは前年度に比べ385 百万円(4.91%)増加しており、収収等の財源も485 百万円(6.63%)増加しているが、依然としてコストが大きく上回っている状態である。全体では一般会計等と比べて、国民健康保険事業の国民健康保険税等により、収収等の財源が1,590 百万円加算された一方、純行政コストは1,540 百万円加算され、本年度差額は▲387 百万円となり、純資産残高は33,428 百万円となる。本年度純資産変動額が前年度大きく減少している要因としては、特別会計が法定外へ移行したことによる評価方法の変更に伴う数値の増減が挙げられる。
連結では、一般会計等と比べて、徳島県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、収収等の財源が5,366 百万円加算された一方、純行政コストは4,959 百万円加算され、本年度差額は▲30 百万円となり、純資産残高は36,717 百万円となる。

2. 行政コストの状況

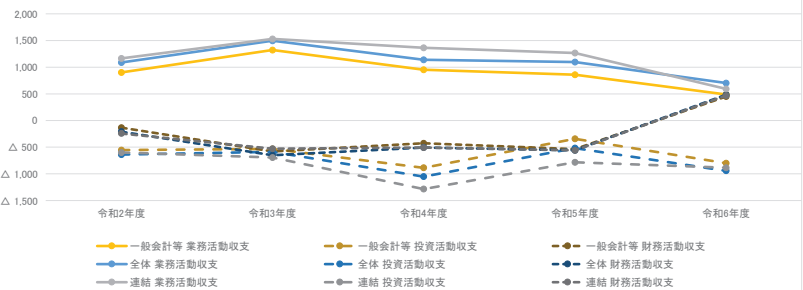
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,682	6,691	6,988	7,451	8,104
	純行政コスト	8,689	7,503	7,518	7,846	8,232
全体	純経常行政コスト	8,261	8,202	8,481	9,060	9,626
	純行政コスト	10,269	9,015	9,018	9,477	9,771
連結	純経常行政コスト	12,001	11,756	11,707	12,353	12,988
	純行政コスト	13,906	12,513	12,263	12,769	13,190



分析:
一般会計等において、純行政コストは8,232 百万円であり、前年度より385 百万円(4.91%)の増加となった。近年の物価高騰の影響を受け、コストは年々増加傾向にあった。経常費用の内訳を見ると、人件費は20 百万円(1.39%)の増加、物件費や維持補修費などは226 百万円(13.92%)増加となっている。経常収益については使用料及び手数料が1 百万円(▲2.23%)減少、その他(経常収益)が16 百万円(6.75%)増加している。全体での純行政コストは9,771 百万円であり、前年度より295 百万円(3.11%)増加した。一般会計等と同様に、費用が増加したことが要因として挙げられる。
連結での純行政コストは13,190 百万円であり、前年度より421 百万円(3.30%)の増加となった。三好東部火葬場管理組合の純行政コストが前年度より54 百万円(307.68%)増加していることなどが影響していると言える。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	901	1,322	952	857	488
	投資活動収支	△ 555	△ 533	△ 887	△ 343	△ 800
	財務活動収支	△ 133	△ 580	△ 427	△ 535	450
全体	業務活動収支	1,087	1,496	1,138	1,097	703
	投資活動収支	△ 637	△ 589	△ 1,052	△ 518	△ 942
	財務活動収支	△ 208	△ 651	△ 905	△ 557	484
連結	業務活動収支	1,165	1,530	1,365	1,267	593
	投資活動収支	△ 599	△ 695	△ 1,285	△ 783	△ 886
	財務活動収支	△ 242	△ 528	△ 509	△ 559	470

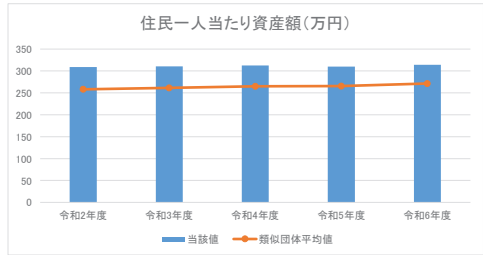


分析:
一般会計等において、業務活動収支は488 百万円であり、前年度と比較して369 百万円(▲43.11%)減少している。投資活動収支を見ると、▲800 百万円となっており、前年度より投資活動収支のマイナス額が457 百万円(133.36%)増加している。公共施設等整備費支出は前年度より665 百万円(84.34%)増加していることから、施設への投資(修繕や更新を含む)を積極的にに行っていることが分かる。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回っているためプラスの数値になっている。地方債の発行額は前年度と比較すると694 百万円(68.25%)増加し1,712 百万円となっており、一方、地方債の償還額は前年度と比較すると290 百万円(▲18.51%)減少し、1,276 百万円となっている。全体では、水道事業の料金収入などにより、一般会計等と比べ業務活動収支が225 百万円程度増加し、712 百万円となった。投資活動収支についても水道事業の設備投資により、一般会計等と比べ151 百万円支出が増加し、▲951 百万円となりました。財務活動収支においては、一般会計の影響を大きく受けたこともあり484 百万円となった。連結の業務活動収支については、一般会計等と比べ115 百万円増加幅が大きく602 百万円となっています。投資活動収支については、一般会計等と比べ96 百万円増加幅が大きく▲896 百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と比べ20 百万円増加幅が大きく▲470 百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

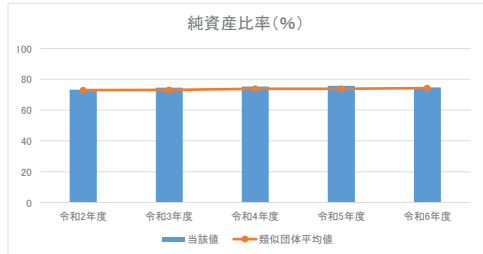
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,345,994	4,306,589	4,257,213	4,156,312	4,144,568
人口	14,066	13,878	13,628	13,405	13,205
当該値	309.0	310.3	312.4	310.1	313.9
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

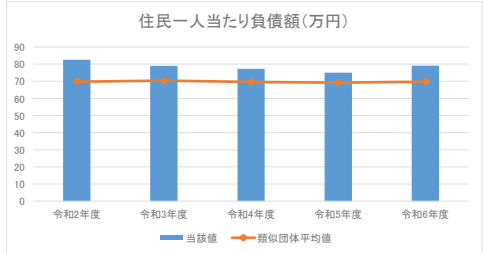
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	31,862	32,106	32,037	31,509	30,997
資産合計	43,460	43,066	42,572	41,563	41,446
当該値	73.3	74.6	75.3	75.8	74.8
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

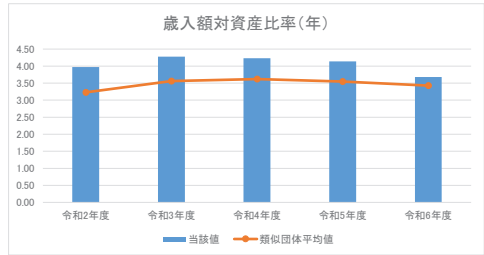
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,159,821	1,096,038	1,053,526	1,005,436	1,044,853
人口	14,066	13,878	13,628	13,405	13,205
当該値	82.5	79.0	77.3	75.0	79.1
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

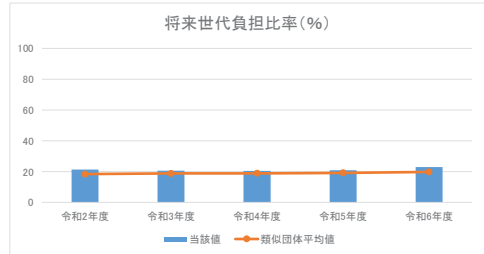
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	43,460	43,066	42,572	41,563	41,446
歳入総額	10,937	10,066	10,065	10,032	11,276
当該値	3.97	4.28	4.23	4.14	3.68
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,338	6,978	6,867	6,893	7,606
有形・無形固定資産合計	34,523	33,910	33,432	33,050	33,248
当該値	21.3	20.6	20.5	20.9	22.9
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

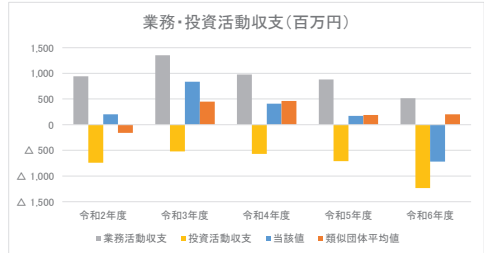
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	943	1,355	979	882	514
投資活動収支 ※2	△ 740	△ 519	△ 570	△ 711	△ 1,234
当該値	203	836	409	171	△ 720
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

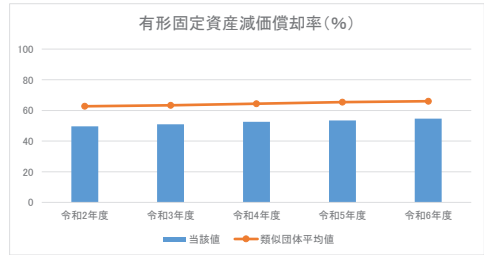
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	28,595	29,686	30,758	31,492	32,618
有形固定資産 ※1	57,642	58,168	58,617	58,906	59,699
当該値	49.6	51.0	52.5	53.5	54.6
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

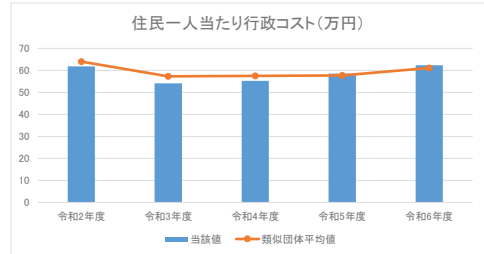
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

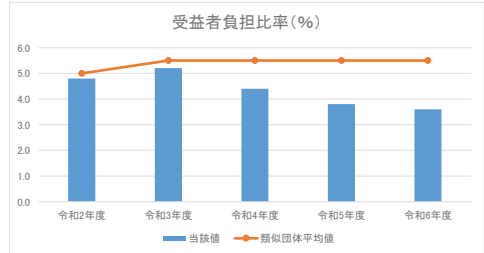
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	868,895	750,297	751,789	784,628	823,165
人口	14,066	13,878	13,628	13,405	13,205
当該値	61.8	54.1	55.2	58.5	62.3
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	334	369	321	293	307
経常費用	7,016	7,060	7,309	7,743	8,411
当該値	4.8	5.2	4.4	3.8	3.6
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比較して4.0 万円の増加となっている。資産合計や人口はともに減少しているが、資産合計の減少割合以上に人口の減少割合が大きいため、資産比率の増加要因となっている。今後は分館の新築工事などがあり、資産合計の増加が予想されるため、住民一人当たり資産額が増加していくことが予想される。インフラ資産(道路や橋梁など)については、町内全域での整備が必要になり、削減は難しいことから、各種計画に従い計画的な長寿命化を図っていくことが重要になってくる。

また、公共施設については総合管理計画、個別施設計画の基本的な方針に従い、使用していない(見込みのない)古い施設は除却、使用できる施設については譲渡や利活用等の検討を行うなど、引き続き取り組んでいくことが重要である。

2. 資産と負債の比率

他団体と比較して純資産比率は高く、将来世代への負担比率は低いことが分かる。

前述の通り、固定資産の老朽化が他団体に比べて進んでいないためと考えられる。

3. 行政コストの状況

今年度は前年度と比べ、純行政コストが38,537 万円(4.91%)増加した一方、人口は194 人(▲1.51%)減少したため、当該値は前年度に比べ4.0 ポイント増加している。

令和2年度は新型コロナウイルス対策に要する経費が多くあり、当該値が極端に大きくなったためイレギュラーな数値と考えられたが、毎年の物価上昇によりコストは増加傾向にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度は78.3 万円となり、80 万円を切っていたが、今年度は地方債の発行額が増加する等により、負債合計が394 百万円(3.92%)増加したため、住民一人当たり負債額は82.7 万円となった。

負債合計の内、地方債が約9 割を占めるため、地方債の残高が大きく影響を与える指標となっている。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較してみると通常業務に係る経費(経常費用)は668 百万円(8.63%)増加しており、経常収益は前年度より14 百万円(4.92%)増加している。内訳を見ると、その他(経常収益)は16 百万円(6.75%)増加しているが、退職手当引当金の戻入(現金の動きがないもの)が9 百万円あることに留意が必要である。